# 医療介護総合確保促進法に基づく 令和4年度兵庫県計画

令和5年1月 兵庫県

## 目 次

1	計画の基本的事項													1
( 1	)計画の基本的な考え方		•	•	•	•	 	-	•	•			•	1
(2	)都道府県医療介護総合確保区域の	り設	定					-	•	•	•	•	•	5
(3	)計画の目標の設定等		•		•	•	 	•		•			•	7
2	事業の評価方法													3 1
( 1	)関係者からの意見聴取の方法			•	•	•	 	-	•	•	•	•	•	3 1
(2	)事後評価の方法・・・・		•		•	•	 	•	•	•			•	3 4
3	計画に基づき実施する事業													3 4
( 1	)事業の内容等・・・・						 							3 4

#### 1 計画の基本的事項

#### (1) 計画の基本的な考え方

#### ア 社会情勢の変化

急速な少子高齢化の進展、疾病構造の変化、在宅医療ニーズの増加等、医療や介護を取り巻く状況が大きく変化している中、県民一人ひとりがいきいきと暮らし、健康で充実した生涯を送れる「元気で安全安心な兵庫」の実現が課題となっている。

#### (7) 高齢化の現状及び将来推計

#### ①高齢者人口の推移

全国的に少子高齢化が急速に進む中、令和7年(2025年)には、いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎える。

兵庫県においても、65歳以上の高齢者人口は2020(令和2)年から2025(令和7)年までの間で6万6千人増加し、高齢化がさらに進行する。特に、65~74歳人口が2025(令和7)年までの間で11万2千人減少する一方で、75歳以上人口は2025(令和7)年までの間で17万8千人増加する見込である。

#### 【兵庫県における高齢化の推移と将来推計】

	区分	H27	R2	R7	R22
	区况	(2015年)	(2020年)	(2025年)	(2040年)
総	入口	5,545千人	5,457千人	5,306千人	4,743千人
高	i齢者人口	1,482千人	1,567千人	1,634千人	1,770千人
	65~74歳	787千人	761千人	650千人	767千人
	75歳以上	695千人	806千人	984千人	1,003千人
高	i齢化率	26.8%	28.7%	30.8%	37. 3%
後	期高齢化率	12.6%	14.8%	18.6%	21.2%

※H27年:国勢調査、R2年:兵庫県「高齢者保健福祉関係資料」(R2.2.1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30.12.25)

#### ②地域社会・家族形態の変容

郡部では、中山間地域を中心に、住民の高齢化等により、社会的共同生活が困難な小規模集落が増加しつつある。また、都市部では、高度成長期に開発された大規模住宅団地で、居住者の急速な高齢化が進むなど、オールド・ニュータウンの問題が生じている。

これらの地域では、通院、買い物等の際における高齢者の移動や家事など日常生活を送るうえでの課題が大きくなっている。

また、家族形態をみると、世帯主が75歳以上の高齢者夫婦世帯は、平成22年の10万7千世帯から令和7年には18.8万世帯に増加し、世帯総数に占める割合では4.8%から8.0%に上昇し、いわゆる老老介護も増加すると見込まれる。さらに、75歳以上の高齢単独世帯は、平成22年の13万4千世帯から令和7年度には23.7万世帯に増加すると見込まれる。

#### ③要介護認定者数の推移

兵庫県における要介護認定者数は、令和2年9月末日現在で320,155人、要介護認定率(第1号被保険者数に占める第1号被保険者要介護認定者数)は20.3%となっている。

今後、要介護状態になるリスクが高い後期高齢者の割合が高くなることから、要介護認定率は高くなっていくと見込まれる。

#### 【第8期介護保険事業支援計画期間中の要介護認定者数の推移】

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R7 年度
要介護認定者数	330,449 人	339, 921 人	348,864 人	367,770 人
第1号被保険者	20 50/	21 00/	01 50/	20 50/
要介護認定率	20. 5%	21.0%	21.5%	22. 5%

<sup>※</sup>市町介護保険事業計画における数値を集計(第4回サービス見込量調査(R3.3))

#### 4認知症高齢者数の推移

兵庫県内では、令和2年時点で、認知症の人が約27~29万人(高齢者の約17.2~18.0%)、令和7年には、約31~34万人(高齢者の約19.0~20.6) になると見込まれる。

なお、推定認知症有病率は、70~74歳は3.6%、75~79歳は10.4%、80~84歳は22.4%、85~89歳は44.3%、90歳以上は64.2%であり、年を重ねれば、誰もが認知症になる可能性がある。

#### (イ) 疾病構造の変化

生活習慣の変化によって不適切な食習慣、運動不足などの健康リスクが増大している中、がん、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病で全死因の5割近い状況にある。特にがんについては、これまでの増加傾向を踏まえれば、今後、人口の高齢化とともに罹患者数及び死亡者数は増加していくと予想される。

#### 【本県の三大生活習慣病の死因別死亡率(人口 10 万人対)の推移】

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
<b>△</b> 万	(2012年)	(2013年)	(2014年)	(2015年)	(2016年)	(2017年)	(2018年)	(2019年)
全死因	976. 3	991.5	990.3	1015. 2	1019. 2	1044.6	1065. 1	1079. 1
悪性新生物	291.8	297. 1	297.6	301.0	302.7	304.8	299. 7	307. 2
心疾患	149.5	152. 2	149.0	150.3	153. 1	158.9	162.6	161.6
脳血管疾患	86.0	86.0	80.8	84. 1	80.0	83. 9	83.0	78. 1
その他	449.0	456. 2	462.9	479.8	483.4	497.0	519.8	532. 2

<sup>※</sup>厚生労働省「人口動態調査」

#### (ウ) 在宅医療・介護のニーズの増加

生活習慣病の増加と同様に、高齢化に伴い慢性疾患を有する在宅の高齢者や介護・支援が必要な認知症高齢者についても増加が見込まれる。介護と療養双方のニーズが今後ますます高まることが見込まれ、在宅医療と介護に関わる多職種の連携によるサービスの提供が求められている。

なお、国の調査においても、60%以上の国民が終末期の療養場所として可能な限り自宅での療養を望んでおり(厚生労働省「平成29年 人生の最終段階における医療に関する意識調査」)、また、要介護状態になっても、自宅や子供・親族への介護を希望する人が60%を超える(内閣府「平成29年 高齢者の健康に関する意識調査」)など、在宅医療・介護のニーズは今後ますます高まることが予想される。

#### イ 計画の方向性

#### 【医療における取組】

このような中にあっても、県民一人一人が、医療が必要な状態となった場合には、症状に応じた適切な治療を受け、また、介護が必要な状態となった場合には、住み慣れた地域で安心して生活を営むための適切な支援を受けることができるよう、県下のどの地域においても、急性期から、回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目なく提供できる環境の整備が必要である。

急性期から介護に至る一連の医療介護提供体制の整備については、個々の地域の様々な状況に応じて実施されることが求められる。これについては、平成28年10月に策定した地域医療構想を通じて、個別に具現化していくこととし、令和4年度計画では、以下の視点のもと、地域医療構想策定以降、個々の状況に応じて、スムーズにそして臨機応変に対応できるような礎を築き、全県の底力を昇華させる医療面での基本的な取組を中心に実施する。

## (7) 病床機能の連携・分化による良質で効率的な医療提供体制の確保

医療ニーズが多様化する中、県民が必要とする各医療局面において、適切な医療が提供できるよう、また、急性期から在宅医療に至るまで一連の医療サービスが切れ目なく提供できるよう、医療機関相互の機能分担やICT (情報通信技術)の活用などによる連携を進めるとともに、病床機能転換推進事業を活用するなど、限られた医療資源を有効に活用し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する。

#### (イ) 在宅医療体制の充実・強化

今後の高齢者及び要介護高齢者の増加に対応するため、在宅医療を担う医療機関の連携及び在宅医療機関と介護事業者の連携体制を構築する。また、質の高い在宅医療サービスを提供するため、多職種の連携体制の強化や在宅医療を担う医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の資質向上を図るなど、質・量の両面から、在宅医療体制の充実・強化を図る。

#### (ウ) 医療人材の確保・養成

これらの医療提供体制の確保・強化のためには、それらを支える医療人材の確保 が必要である。

このことから、医師については、量的確保、地域・診療科偏在への対応、看護職員については、養成力強化、資質向上、離職防止・再就業支援などにより、確保に努めるとともに、限られた医療資源の中にあっても、より高度でより幅広いサービ

スを提供できるよう、他の職種も活用したチーム医療の推進などに取り組む。加えて、医療機関の勤務環境改善を通じて働きやすい職場環境を提供するなど、多方面から医療従事者の確保・養成を図る。

#### 【介護における取組】

団塊の世代が、全て後期高齢者となる 2025 年の介護ニーズや「一億総活躍社会の実現に向けた介護離職ゼロ」に対応できるよう、それまでの間の高齢化の進展にも機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を積極的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指す。

#### (7) 介護施設等の整備

地域包括ケアシステムの構築に向けて、兵庫県老人福祉計画 (第8期介護保険事業 支援計画) 等において予定している特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設 等を整備する。

## (イ)介護従事者の確保及び介護サービスの充実

#### ①人材の確保及び資質の向上

福祉・介護人材確保の中核となる県福祉人材センターの機能強化を図るとともに、施設関係者、関係団体、学識者、労働関係機関、行政関係者等で構成する「介護人材確保対策推進連絡会議」において、政策内容や効果について検証を行い、人材確保対策を推進する。

#### ②介護サービスの充実強化

介護が必要な高齢者を支える基礎となる介護サービスについて、後期高齢者の急激な増加に伴う介護ニーズの増加に対応できるよう、市町が計画する在宅や施設での介護サービス充実の方向性を踏まえて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護等について、計画的にサービス基盤を整備する。

#### ③高齢者を地域で支える仕組みづくり

地域包括ケアシステムの中核的な機関として、地域総合支援センター(地域包括支援センター)の機能強化や地域ケア会議の充実を図るとともに、住民が主体となった 多様な介護予防・生活支援サービスを推進する。

#### 4医療と介護の連携強化

在宅医療従事者を養成するとともに、医療従事者と介護従事者の連携が各地域で円滑に行われるよう、県医師会等の医療関係団体や介護関係団体と連携し、広域的な視点から市町の取組を支援する。

## ⑤認知症施策の総合推進

「認知症になっても安心して暮らせるまちへ」を目標に、「認知症予防の推進」、「認

知症医療体制の充実」「認知症地域連携体制の強化」「認知症ケア人材の育成」「若年性認知症対策の推進」の5本柱により認知症施策を総合的に推進する。

#### ⑥高齢者の住環境の整備

高齢者が安心して住まいを選択できるよう、賃貸住宅の情報提供や高齢者向け県営住宅の提供、サービス付き高齢者向け住宅への適切な指導を行う。

#### (ウ) 災害・感染症対策の推進等

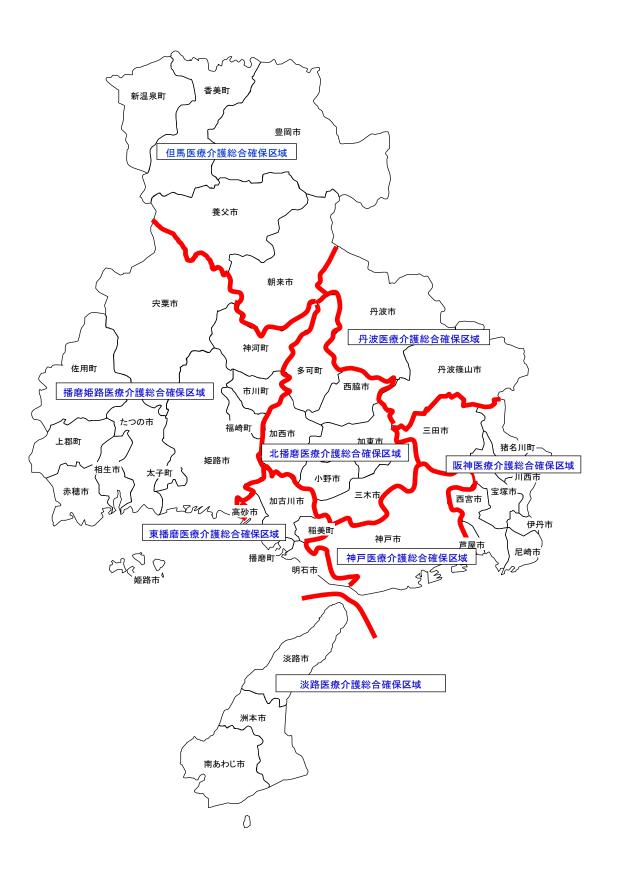
事業所等における災害・感染症対策の取組の推進のほか、衛生資材の備蓄、広域的な協力体制の構築を推進する。

#### (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県においては、2次医療圏域と老人福祉圏域が同じであることから、医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域は、各2次医療圏域とする。

- ☑2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- □2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

	区域	構成市町		
	神戸	神戸市		
阪	阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市		
神	阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町		
東播磨明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町				
北播磨   西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町				
採	中播磨	姫路市、市川町、福崎町、神河町		
播磨姫路	西播磨	相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町		
但 馬 豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町				
丹 波 丹波篠山市、丹波市				
淡路 洲本市、南あわじ市、淡路市				



#### (3) 計画の目標の設定等

#### ア 兵庫県全体

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

平成28年度の地域医療構想の策定を通じて、2次医療圏域ごとの医療・介護ニーズや医療・介護資源に関する現状把握、将来予測等を行うこととしている。

このことから、令和4年度においては、兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

#### <地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025年(必要病床数)	差引(△:不足)
高度急性期	6, 486	5, 901	585
急性期	22, 895	18, 257	4, 638
回復期	9, 281	16, 532	△7, 251
慢性期	13, 127	11, 765	1, 362

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

兵庫県においては、在宅医療提供体制の整備事業を図る一つの指標である在宅看取り率は全国平均を上回っている。今後の在宅医療ニーズの増加を踏まえ、兵庫県保健 医療計画で掲げる在宅看取り率の目標値を達成できるよう、各地域での取組みを推進 する。

#### <定量的目標>

区分	現状	目標	
在宅看取り率	28.2%(2019年)	29.1 (2022年)	
在宅療養支援病院・診療所数	986 箇所(2019 年)	1,140 箇所(2022 年)	
在宅領域に勤務する看護職員数	10,624人(2019年)	4,757人(2023年)	
在宅療養歯科診療所数	446 箇所(2020 年)	505 箇所(2023 年)	
在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数	2,404 箇所(2020 年)	2,500 箇所(2022 年)	

## ③医療従事者の確保に関する目標

医師の供給状況を図る一つの指標である人口 10 万人あたり医師数は、全国平均を 上回っている。2012 年に全国平均となったが、今後も全国平均並みは最低限確保する とともに、地域偏在の解消に向けた取組みを推進する。

また、看護職員数は、兵庫県保健医療計画に掲げる目標と乖離があるため、保健医療計画で掲げる目標値を達成できるよう取組みを推進する。

## <定量的目標>

区分	現状	目標
医師数 (※)	3,160人(2018年)	3,324人(2022年)
へき地等勤務医師の派遣者数	117人(2021年)	132人(2022年)
県内医師数	14,873人(2020年)	15,297(2022年)
新生児担当医師数の維持・確保	68人(2019年)	68 人以上(2021 年)
産科、産婦人科、婦人科、小児科医	1,257人(2018年)	1,274人(2022年)
療施設従事医者数		
看護職員数	68,521人(2018年)	73,373人(2021年)
常勤看護職員離職率	10. 3%	8.3%
※全国平均まで低下	(2019 兵庫県)	(2019年 全国平均)
歯科衛生士数	5,954人(2018年)	7,600人(2022年)

※医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・ 丹波・淡路の5圏域)

## 【計画期間】

#### (7) 目標

団塊の世代が、全て後期高齢者となる 2025 年の介護ニーズに対応するため、それまでの間の高齢化の進展にも機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を計画的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことができるよう、兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については引き続き、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ① 介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	28,467 床	30,095 床
介護老人保健施設	15,418床	15,967 床
介護医療院	1,363床	1,847床
養護老人ホーム	2,600 人	2,600 人
ケアハウス	4,721 人	4,879 人
定期巡回・随時於於型制門流	84 カ所	112 カ所
認知症高齢者グループホーム	7,700人	8,248 人
小規模多機能型居宅介護事業所	248 カ所	266 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	48 カ所	64 カ所

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

#### ・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	4,400 人	4,400 人	4,500人

#### ・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	509, 967	345, 608	56, 294	668, 382	181, 574	15, 681
R5 年度	536, 624	374, 104	60, 671	705, 921	193, 757	22, 057

#### ・認知症施策の総合推進

区分	現状(R3末)	中期目標(R5 末)
認知症予防の推進	21 市町	全 41 市町
・認知症初期集中支援チーム		
認知症医療体制の充実	315 人	689 人

・認知症サポート医養成研修の実施	(神戸市除く)	(神戸市除く)
認知症地域連携体制の強化 ・認知症地域支援推進員の認知症相談 センター等への配置促進、資質向上	41 市町	全 41 市町
認知症ケア人材の育成	<b>52</b> 人	61 人
・認知症介護指導者養成研修の実施	(神戸市除く)	(神戸市除く)
若年性認知症対策の推進	若年性認知症ととも	若年性認知症とと
・ひょうご認知症当事者グループの設	に歩むひょうごの会	もに歩むひょうご
置支援	の活動支援	の会の活動支援

## 【計画期間】

## イ 神戸区域

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

## <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	2, 185	2, 074	111
急性期	6, 970	5, 910	1,060
回復期	2,770	5, 032	△2, 262
慢性期	2, 681	2, 631	50

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

神戸区域では、在宅看取り率が 31.5%と全県平均を上回っている。全県平均で全国 平均以上を維持できるよう、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

神戸区域における人口 10 万人あたり医師数は、330.8 人(2018 年)であり、全県平均を上回っている。全県平均で全国平均並みを確保できるよう、区域での取組みを推進する。

神戸区域における看護職員数は、17,953人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (7) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	7,406 床	8,036床
介護老人保健施設	5,641 床	6,190床
介護医療院	395 床	517 床
養護老人ホーム	540 人	540 人
ケアハウス	1,925 人	1,925 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

## ・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	1,220人	1,220人	1,230人

#### ・介護サービスの充実

/ 1 11/2 /	7274					
年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3 年度	168, 420	118, 680	16, 380	201, 672	53, 316	4, 284
R5 年度	176, 280	132, 120	18, 060	214, 836	57, 708	5, 304

#### 【計画期間】

#### ウ 阪神区域(旧阪神南区域)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の 目標を掲げる。

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

#### <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年 (現状)	2025年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	2, 460	1, 279	1, 181
急性期	2, 898	3, 468	△570
回復期	1, 454	2, 859	△1, 405
慢性期	2, 232	1,664	568

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

阪神区域 (旧阪神南区域) では、在宅看取り率が 31.0%と全県平均を上回っている。 全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

阪神区域(旧阪神南区域)における人口10万人あたり医師数は、307.1人(2018年)であり、全県平均を上回っている。全県平均で全国平均並みを確保できるよう、区域での取組みを推進する。

阪神区域(旧阪神南区域)における看護職員数は、10,283人(2018年)であり、前 回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、 保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区 域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	4,365 床	4,577床
介護老人保健施設	2,391床	2,391 床
介護医療院	286 床	385 床
養護老人ホーム	109 人	109 人
ケアハウス	367 人	447 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	790 人	790 人	800 人

## ・介護サービスの充実

年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時が応型 訪問介護看 護(人)
R3 年度	143, 472	81, 276	16, 728	142, 392	35, 292	4, 032
R5 年度	148, 920	84, 264	17, 400	148, 140	36, 816	5, 436

## 【計画期間】

#### 工 阪神区域(旧阪神北区域)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の 目標を掲げる。

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

#### <地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	180	497	△317
急性期	2, 761	1,890	871
回復期	1, 201	1, 718	△517
慢性期	2, 512	2, 465	47

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

阪神区域(旧阪神北区域)では、在宅看取り率が30.0%と全県平均を下回っている。 引き続き、全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

阪神区域(旧阪神北区域)における人口10万人あたり医師数は、202.4人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

阪神区域(旧阪神北区域)における看護職員数は、6,993人(2018年)であり、前 回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、 保健医療計画で掲げる県全体の目標値である 63,937人(2023年)の確保に向けて、区 域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度			
介護老人福祉施設	3,042 床	3,171床			
介護老人保健施設	1,648 床	1,648 床			
介護医療院	150 床	210 床			
養護老人ホーム	150 人	150 人			
ケアハウス	549 人	549 人			

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	530 人	530 人	540 人

#### ・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時如此型 訪問介護看 護 (人)
R3年度	76, 272	53, 280	8, 304	103, 260	23, 148	2, 448
R5 年度	83, 100	59, 364	9, 540	111,816	25, 824	3, 444

## 【計画期間】

#### 才 東播磨区域

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

#### (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

## <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△:不足)
高度急性期	391	730	△339
急性期	3, 518	2, 229	1, 289
回復期	873	2, 115	△1, 242
慢性期	1, 293	1, 380	87

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

東播磨区域では、在宅看取り率が 33.0%と全県平均を上回っている。全県平均で全 国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

東播磨区域における人口 10 万人あたり医師数は、214.9 人(2018 年)であり、前回調査(2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

東播磨区域における看護職員数は、7,401人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,867床	3,214床
介護老人保健施設	1,496床	1,496 床
介護医療院	170 床	170 床
養護老人ホーム	415 人	415 人
ケアハウス	702 人	732 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	490 人	490 人	500 人

#### ・介護サービスの充実

1 112	, , , ,					
年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時如応型 訪問介護看 護 (人)
R3年度	55, 248	40, 248	6, 228	82, 176	25, 500	2, 316
R5 年度	58, 620	42, 780	6, 564	87, 060	27, 036	4, 020

#### 【計画期間】

## 力 北播磨区域

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

## <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	56	234	△178
急性期	1, 507	988	519
回復期	564	889	△325
慢性期	1, 442	1, 257	185

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

北播磨区域では、在宅看取り率が 26.9%と全県平均を下回っている。全県平均で全 国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

北播磨区域における人口 10万人あたり医師数は、241.1人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

北播磨区域における看護職員数は、3,567人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (7) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,066 床	2,166床
介護老人保健施設	782 床	782 床
介護医療院	0床	120 床
養護老人ホーム	110 人	110 人
ケアハウス	248 人	248 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	230 人	230 人	240 人

#### ・介護サービスの充実

	, , , ,					
年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時如応型 訪問介護看 護 (人)
R3年度	1, 467	1, 178	316	3, 106	1, 762	171
R5 年度	1, 559	1, 237	338	3, 288	1, 869	213

#### 【計画期間】

#### キ 播磨姫路区域(旧中播磨区域)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の 目標を掲げる。

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連 携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	1, 017	658	359
急性期	2, 247	1, 959	288
回復期	1, 107	1, 901	△794
慢性期	949	752	197

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

播磨姫路区域(旧中播磨区域)では、在宅看取り率が31.8%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

播磨姫路区域(旧中播磨区域)における人口10万人あたり医師数は、226.5人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

播磨姫路区域(旧中播磨区域)における看護職員数は、6,690人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,980 床	3, 190 床
介護老人保健施設	1,046 床	1,046床
介護医療院	210 床	242 床
養護老人ホーム	300 人	300 人
ケアハウス	270 人	270 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	450 人	450 人	460 人

#### ・介護サービスの充実

/ 1 = 2 /	7274					
年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時外応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	4, 932	4, 050	322	7, 616	1, 720	198
R5 年度	5, 073	4, 203	333	8, 289	1, 748	220

## 【計画期間】

#### ク 播磨姫路区域(旧西播磨区域)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の 目標を掲げる。

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引(△:不足)
高度急性期	69	145	△76
急性期	1, 195	708	487
回復期	607	900	△293
慢性期	663	468	195

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

播磨姫路区域(旧西播磨区域)では、在宅看取り率が25.3%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

播磨姫路区域(旧西播磨区域)における人口10万人あたり医師数は、173.2人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

播磨姫路区域(旧西播磨区域)における看護職員数は、2,737人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,921 床	1,921床
介護老人保健施設	925 床	925 床
介護医療院	50 床	50 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	160 人	160 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	240 人	240 人	250 人

#### ・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	21, 864	14, 376	2, 280	48, 240	15, 252	1, 104
R5 年度	23, 208	15, 420	2, 484	50, 712	16, 284	1, 176

## 【計画期間】

#### ケ 但馬区域

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

#### (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連 携の取組みを推進する。

#### <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025年(必要病床数)	差引(△:不足)
高度急性期	26	133	△109
急性期	697	541	119
回復期	392	476	△117
慢性期	196	250	△64

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

但馬区域では、在宅看取り率が 34.9%と全県平均を大きく上回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

但馬区域における人口 10 万人あたり医師数は、219.3 人(2018 年)であり、前回調査(2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

但馬区域における看護職員数は、2,125人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度			
介護老人福祉施設	1,713床	1,713床			
介護老人保健施設	558 床	558 床			
介護医療院	23 床	23 床			
養護老人ホーム	158 人	158 人			
ケアハウス	162 人	210 人			

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	200 人	200 人	210 人

## ・介護サービスの充実

年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時如此型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	15, 456	14, 760	1, 272	33, 708	9, 528	276
R5 年度	15, 804	15, 096	1, 320	34, 332	9, 696	276

## 【計画期間】

#### コー丹波区域

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

#### (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連 携の取組みを推進する。

#### <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025年(必要病床数)	差引(△:不足)
高度急性期	6	52	△46
急性期	537	236	301
回復期	88	204	△116
慢性期	402	339	63

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

丹波区域では、在宅看取り率が 24.4%と全県平均を下回っている。全県平均で全国 平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## ③医療従事者の確保に関する目標

丹波区域における人口 10 万人あたり医師数は、206.1 人(2018 年)であり、前回調査(2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

丹波区域における看護職員数は、1,192人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (7) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	806 床	806 床
介護老人保健施設	376 床	376 床
介護医療院	46 床	46 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	108 人	108 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	100人	100人	110人

#### ・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	9, 168	6, 420	1, 296	24, 420	6, 408	636
R5 年度	9, 816	7, 764	1, 356	25, 008	6, 672	708

#### 【計画期間】

#### サ 淡路区域

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標と する。

#### (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

#### <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	98	99	△1
急性期	602	328	274
回復期	258	438	△180
慢性期	767	559	208

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

淡路区域では、在宅看取り率が 24.6%と全県平均を大きく上回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

淡路区域における人口 10 万人あたり医師数は、227.2 人(2018 年)であり、前回調査(2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

淡路区域における看護職員数は、1,781人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【計画期間】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の 達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達 成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,301床	1,301床
介護老人保健施設	555 床	555 床
介護医療院	33 床	84 床
養護老人ホーム	398 人	398 人
ケアハウス	230 人	230 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	150 人	150 人	160 人

#### ・介護サービスの充実

	, , , ,					
年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時如応型 訪問介護看 護 (人)
R3年度	13, 668	11, 340	3, 168	21, 792	9, 648	216
R5 年度	14, 244	11, 856	3, 276	22, 440	10, 104	1, 260

## 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## (4)目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2 事業の評価方法

## (1) 関係者からの意見聴取の方法

## 【医療における意見聴取】

令和3年4月中旬	各圏域地域医療調整会議担当者に対する令和4年度に向
	けた事業提案方法等説明
令和3年4月中旬	令和4年度事業提案方法についての関係団体への事前説
	明
令和3年4月18日	令和4年度事業提案の募集通知(関係団体、大学及び公的
	医療機関等 60、市町関係課 41、県ホームページ)
令和3年6月30日まで	関係団体等から地域医療構想会議への事業提案提出(地域
	事業)
令和3年7月中旬~8月中旬	各圏域(10圏域)において地域医療構想会議の場において、
	関係団体等と地域事業の協議
令和3年8月31日まで	地域医療構想調整会議から県医務課への地域事業提案の
	提出(地域事業)
令和3年8月31日	県看護協会との令和4年度事業案にかかる意見交換
令和3年8月20日	県歯科医師会定例会において令和4度歯科医師会関係
令和3年8月31日	各関係団体等から全県事業提案の受領(全県事業)各関係
令和3年9月25日	兵庫県医療審議会において基金事業について意見交換
令和3年9月16日	県医師会との令和4年度事業案にかかる意見交換
令和3年11月21日	県医師会との令和4年度事業案にかかる意見交換
令和3年12月13日	県看護協会との令和4年度事業案にかかる意見交換
令和3年12月17日	県医師会との令和4度事業案にかかる意見交換
令和3年12月26日	県医師会との令和4年度事業案にかかる意見交換
令和4年2月18日	県看護協会との令和4年度事業案にかかる意見交換
令和4年2月19日	県歯科医師会定例会において令和4年度歯科医師会関係
	予算措置状況等の説明
令和4年3月12日	県医療審議会において令和4年度基金事業を承認

## 【介護における意見聴取】

平成26年9月5日	県社会福祉協議会・県老人福祉事業協会と意見交換
平成 26 年 10 月 1 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 26 年 10 月 30 日	県看護協会と意見交換
平成 26 年 11 月 3 日	県内各市町、関係団体あて意見照会
平成 26 年 11 月 12 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成 26 年 11 月 28 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
平成 26 年 12 月 17 日	県看護協会と意見交換
平成 26 年 12 月 19 日	県社会福祉協議会と意見交換

平成 27 年 1 月 23 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年1月29	県介護支援専門員協会と意見交換
平成 27 年 1 月 30 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年2月2日	リハビリ専門職3士会と意見交換
平成27年2月2日	県看護協会と意見交換
平成27年2月3日	県医師会と意見交換
平成27年2月4日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年2月5日	県社会福祉事業団と意見交換
平成27年2月6日	全県リハビリテーション支援センター・圏域リハビリテ
十,0,21 十2 / 1 0 日	ーション支援センターと意見交換
平成27年2月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 3 月 10 日	但馬長寿の郷と意見交換
平成 27 年 3 月 10 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年3月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 3 月 18 日	県看護協会と意見交換
平成 27 年 3 月 27 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
平成 27 年 4 月 21 日	県看護協会と意見交換
平成 27 年 4 月 23 日	リハビリ専門職3士会と意見交換
平成 27 年 4 月 25 日	県訪問看護ステーション連絡協議会と意見交換
平成 27 年 4 月 28 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 5 月 22 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年6月3日	県医師会と意見交換
平成27年6月3日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 10 月 26 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成28年2月19日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成28年6月9日	神戸市と意見交換
平成28年8月3日	神戸市と意見交換
平成 28 年 10 月 6 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成29年2月21日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成29年4月27日	伊丹市と意見交換
平成 29 年 10 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 29 年 10 月 18 日	姫路市と意見交換
平成30年2月26日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成30年4月9日	神戸市と意見交換
平成 30 年 10 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成31年2月20日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成31年3月7日	県社会福祉協議会と意見交換
平成31年3月7日	県介護福祉士会と意見交換
平成31年3月7日	県介護支援専門員協会と意見交換
平成31年4月15日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成31年4月15日	県介護老人保健施設協会と意見交換

令和元年6月12日 県シルバー事業者連絡協議会と意見交換 令和元年9月11日 明石市と意見交換 令和元年9月17日 神戸市と意見交換 令和元年9月24日 尼崎市と意見交換 県介護労働安定センターと意見交換 令和元年11月8日 令和元年11月11日 県老人福祉事業協会と意見交換 令和元年 11 月 21 日 県看護協会と意見交換 令和2年1月28日 県老人福祉事業協会と意見交換 県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換 令和2年3月26日 令和2年4月8日 県老人福祉事業協会と意見交換 令和2年4月17日 県福祉人材研修センターと意見交換 令和2年4月23日 県看護協会と意見交換 県介護老人保健施設協会と意見交換 令和2年4月24日 令和2年6月3日 神戸市と意見交換 令和2年6月5日 県介護支援専門員協会と意見交換 令和2年6月11日 県介護労働安定センターと意見交換 令和2年6月17日 県医師会と意見交換 令和2年7月2日 県老人福祉事業協会と意見交換 県老人福祉事業協会と意見交換 令和2年10月1日 令和2年10月27日 神戸市と意見交換 令和3年1月12日 県医師会と意見交換 令和3年2月1日 神戸市と意見交換 県老人福祉事業協会と意見交換 令和3年2月15日 令和3年2月19日 県社会福祉協議会と意見交換 令和3年3月25日 県介護老人保健施設協会と意見交換 令和3年4月12日 県老人福祉事業協会と意見交換 令和3年6月14日 県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換 令和3年7月27日 神戸市と意見交換 令和3年9月17日 県社会福祉協議会と意見交換 令和3年10月4日 看護協会と意見交換 令和3年10月27日 県福祉人材研修センターと意見交換 令和3年11月22日 県老人福祉事業協会と意見交換 令和4年2月14日 県老人福祉事業協会と意見交換 令和4年2月15日 看護協会と意見交換 令和4年2月24日 県医師会と意見交換 令和4年4月20日 神戸市と意見交換 令和4年5月18日 県社会福祉協議会と意見交換 県老人福祉事業協会と意見交換 令和4年7月27日 県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換 令和4年9月7日

## (2) 事後評価の方法

令和4年度終了後、各事業の実施状況を把握するとともに、事業の実施にあたっての 課題の抽出等を行い、必要に応じて県内医療関係者及び介護関係者の意見も聴きながら、 中期目標の達成に向けた事業の見直しを行うなど、翌年度以降の計画の実効性を高める。

## 3 計画に基づき実施する事業

## (1) 事業の内容等

次頁以降記載

## 令和 4 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

<事業区分 I -1 用>

# (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 標準事業例 施設又は設備の整備に関する事業 1										
事業名	No   01   新規事業   新規   【総事業費										
<b>学</b> 未石	ICTを利用した循環器医療ネットワーク構 (計画期間の総額)】										
	築事業 102,330 十円										
事業の対象となる医療	全県										
介護総合確保区域											
事業の実施主体	医療機関等										
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ	本県の死亡原因のうち、循環器病は上位〈2位:心疾患(15.4%)、4位:脳										
ーズ	血管疾患(7.1%)(令和2年人口動態統計)〉を占めており、発症から数分~										
	数時間で命を落とす疾患であることから、循環器病患者に対し、早急に適										
アウトカム	切な治療を行うことができる体制を構築する必要がある。										
指標	E亡率(10 万人対) (R3:心疾患 161.6 人、脳血管疾患 78.1 人(2019 値)→R6:減少)										
事業の内容	関係医療機関に、遠隔にて患者の画像データ等をリアムタイムで共有でき										
7.5/6.5 1.3 1.	るコミュニケーションアプリを導入する。										
	【システムの概要】										
	・患者情報を院内のみならず、院外に専門医がいる場合でも共有が可能										
	・事前の情報共有により救急搬送の効率化、病着時の迅速な対応が可能										
	・広大な面積を有する本県において、へき地医療機関と大学病院等を繋ぐ										
	ことにより、各圏域における高度な急性期医療の均てん化が可能										
アウトプット指標	循環器医療連携ネットワークの導入医療機関数 18 施設										
アウトカムとアウトプ	各医療機関へのネットワーク導入により循環器病患者の発症〜治療に要す										
ットの関連	る時間の短縮を図り、後遺症を含めた予後の改善及び死亡率減少に繋げる。										
地域医療構想の関係性	「兵庫県地域医療構想 ①病床の機能分化・連携の推進」の具体的施策とし										
及びスケジュール(注1)	て本県医療計画 P118 に記載している「ICT による病院間連携」に合致。										
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円)										
	額 (A+B+C) 102,330 (国費) 60,743										
	基 国 (A)   (千円)   における										
	金 68,220 公民の別 (ブロ)										
	(B)     34,110       計(A+B)     (千円)       7,477       うち受託事業等										
	102 330 (再掲)(注2)										
	その他(C) (千円) (千円)										
備考(注4)											
VIII / J / / I /	R5:129, 380 千円 R6:123, 574 千円										

							(4)	(3:共熚乐)
事業の区分					達成に向けた医	医療機関の	標準事	<b>業例</b> 5
		施調		は設備の整備に		T		
事業名		No	0	2 新規	事業/継続事業	継続	【総事業	費  間の総額)】
		病床	機能輔	☑換推進事業・医療	<b>療機関再編統合等</b> 多	<b>支援事業</b>	468, 46	· · · · · · · -
事業の対象	となる医療	全则	1					
介護総合確何	保区域							
事業の実施	 主体	医损	療機関					
事業の期間		令和	14年	4月1日~令和	15年3月31日			
背書にある[	 医療 · 介護二	医病	<b>多</b> 資源	を有効に活用し	 、医療機能の分	化・連携を	推進する	ため、医療機
一ズ	乙凉 万设一				施設・設備整備			
				を進める必要が		, 0 ) 1,00	, , ,	
	アウトカム				<u>- * * * * * * * * * * * * * * * * * * *</u>	3 年度基金で	での整備	予定病床数
	指標				/ (R2 年度病床機			
		掃	高度急	性期(※): 168	8 床/ 585	床(6,486)	末一5,90	1床)
		4	急性期	: △1, 160	0 床/ 4,607	床(22,864	床-18,	257 床)
		[E	回復期	: 1,813	3 床/ △7,220	床 (9,312 5	末-16,5	32 床)
		·[i	曼性期	: △341	1 床/ 1,362	床(13,127	床-11,	765 床)
		₩,	高度急	性期については	は、必要病床数に	対し県全域で	で 585 床	過剰であるが、
		必要	医病床	数に対し病床数	なが不足する圏域	がある(5個	圏域:△	673 床)
事業の内容		地均	或医療	構想の実現に向	可け、将来過剰と	される病床	から不足	とされる病床
					うために必要な施			
		_			ん・連携の推進	を図るため	に、病院	尼の再編統合等
				院整備等につい				
アウトプッ					天数:(高度急性基			
アウトカム	とアウトプ				に対して不足し	ている回復	期病床及	び高度急性期
ットの関連				機能転換が推進				
地域医療構	想の関係性				計を踏まえ、医療		・連携を持	推進するため、
及びスケジ.	ュール(注1)				換や集約化を促進			_
事業に要する	る費用の額		総事		(千円)	基金充当额	須 公	(千円)
		額		+B+C)	468, 466	(国費)		78, 077
			基	国(A)	(千円)	における		
			金	Lam XVIII Lam	156, 155	公民の別		(57)
				都道府県	(千円)	(注2)	民	(千円)
				(B)	78, 078			78,078
				計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
			7 -	<i>(</i> 1)	234, 233			(千円)
			その	他(C)	(千円)			
14L da ( )					234, 233			
備考(注4)	大が土字で かつ		- 1 -	これは	さな悪しない			
(·/+ 1 ) # ** + /- /-	+ 4 × + 1 → ~							

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 標準事業例 6 施設又は設備の整備に関する事業											
事業名		No		3		業/継続事業	継続事業	【総事業					
		助	全所等	萨施設設備	整備事	業	•		間の総額)】 14 千円				
事業の対象 介護総合確何	となる医療 保区域	全県	Ę										
事業の実施	主体	医療	聚機関	、助産所開									
事業の期間		令和	口4年	4月1日~									
背景にある 一ズ	医療・介護二	化・ があ	地域医療構想の推進のため、産科医療における医療機関と助産所 化・連携の推進に向け、院内助産・助産師外来及び助産所を整備 がある。										
	アウトカム 指標	助產	アウトカム指標:院内助産 9 箇所、助産師外来 26 箇所(R4) 助産所 81 箇所(H30)→90 箇所(R4 年) ※保健医療計画の助産師数増加目標(H29 比 135%増)並(R5:93 箇										
事業の内容		開設備及医療工具	とに必 とび産 いを を を を を の が を の が を の が の の の の の の の	要な人件費 科医の負担 対応が可能 等施設設備	貴、体制 旦軽減を 皆となり 肯整備事	公要な施設・記 対構築経費の補 公図ることで、 、産科医療機 に 送置促進支援事	i助により、 産科医療機 と関の機能分	助産師の 関による	活躍の場の 高度な新生	整			
アウトプッ	ト指標	3	3 箇所										
アウトカム ットの関連	とアウトプ	整備	前の進	捗により、	産科医	E療における機	能分化・連	隽推進か	図られる。				
	想の関係性												
	ュール(注1)	hx:	۷۷. <del></del> -	· 게수 ##		( <b>7</b> m)	# ^ + \ \ #	± //	( <b>7</b> m)				
事業に要する	る費用の額	額	基	業費 +B+C) 国(A)		(千円) 15,814 (千円) 7,028	基金充当8 (国費) における 公民の別	頁 公	(千円)				
			金	都道府県 (B) 計(A+ 他(C)		(千円) 3,515 (千円) 10,543 (千円) 5,271	(注2)	民	(千円) 7,028 うち受託事業 (再掲)(注3 (千円)				
備考(注4)													

N/		I	104	如 中 本 本 / 如 休 本 本	今かな主		(3: 共熚県)							
事業名		No	04	新規事業/継続事業	継続	【総事業 (計画期	ミ質 閉間の総額)】							
		地域區	医療構想推進	進体制強化事業		24, 052	· · · · · · · <del>-</del>							
事業の対象	となる医療	全県				•								
介護総合確何	保区域													
事業の実施	主体	兵庫県	Į											
事業の期間		令和4	令和4年4月1日~令和5年3月31日											
背景にある	医療・介護ニ	各地	各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携を											
ーズ			•	地域の医療需要の将来										
			活用・共有	し、地域医療構想調整	を会議の協議	を活性化	とさせる必要が							
	アウトカム	ある。	、カル性価・	必要整備量に対する F	99 年	の敷借								
	ゲワトカム  指標			必安登佣単に刈りる♪ 数)/(R2 年度病床ホ										
	101%	\	= 0.00 4 7 = 7.147 .	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	5床(6,486)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
				公1,160 床/ 4,607			· · · · · ·							
		回復	夏期:	1,813 床/ △7,220	床 (9,312月	末-16,5	532 床)							
		, ,		△341 床/ 1,362										
				いては、必要病床数に		•								
				病床数が不足する圏域	戏がある(5 ₺	圏域:△	.673 床)							
事業の内容			也域医療構想	,	-> - 1	uk leb restel								
			丙床機能報告 協議を促進さ	データの分析などを行 ヰュ	すりことで、	地项医测	孫博忠調整会議							
			は は は は は は は は は は は は は は は は は は り は り は り は り は り は り り り し り り り り	- 0										
				専の失温 調整会議の構成員にリ	見の方向性・	現況を周	ヨ知し 圏域の							
				せるため、県主催の乳										
アウトプッ	ト指標			会議・懇話会等の開催										
アウトカム	とアウトプ	地域医	医療構想につ	いての協議の活性化す	けることによ	り、地域	成医療構想にお							
ットの関連		いて将	好来不足する	とされる回復期病床及	及び高度急性	期病床~	への機能転換が							
		推進さ	<u>られる。</u>											
	想の関係性													
	ュール(注1)				1		T ( 2 ) )							
事業に要すん	る費用の額		※事業費 (A - B - C	(千円)	基金充当物	須   公	(千円)							
		額	(A+B+C)		_ (国費)		9, 687							
			国(A)	(千円) 16,034	における公民の別									
		基	. <u> </u>		(注2)	民	(千円)							
			(5)	8, 018	(/ /		6, 347							
			計(A+	· ·			うち受託事業等							
				24, 052			(再掲)(注3)							
		7	たの他 (C)	(千円)			(千円)							
				0										
備考(注4)	)			<u> </u>		<u>.</u>								
(24 - 1 - 本米 - 1	オが土字で かつ	40 4-3		- 扫載な悪しわい										

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

#### <事業区分 I -2 用>

## (1) 事業の内容等

事業の区分		Ι -	-2 地	域医療構想の	達成に向けた	病床数又	標準事	業例				
		は非	病床σ	)機能の変更に								
事業名		No	05	新規事	業/継続事業	新規	【総事業	費 間の総額)】				
		病原	末機制	<b>能再編支援事業</b>			603, 516					
事業の対象と	なる医療介	全県	全県									
護総合確保区	域											
事業の実施主	<u></u> 体	医療	医療機関									
事業の期間		令和	日4年	4月1日~令和	5年3月31日							
背景にある医	療・介護ニ			を有効に活用し			推進する	ため、医療機				
ーズ		関ℓ	り自主	的な病床削減や	統合を進める』	必要がある。						
	アウトカム	アリ	アウトカム指標:必要整備量に対する R3 年度基金での整備予定病床数									
	指標		(整備予定病床数) / (R2 年度病床機能報告-病床の必要量)									
			高度急性期(※): 168 床/ 585 床 (6,486 床-5,901 床)									
		_			床/ 4,60 床/ △7,220							
				$  : \qquad                                  $								
		-		性期については								
		が、	必要	病床数に対し病	床数が不足する	る圏域がある	5 (5 圏均	戊:△673 床)				
事業の内容		1		構想を図る観点	から、医療機関	目の病床削減	や再編級	た合に対し、給				
<b>7 1 1 2</b>	北上市			給する。	粉 / 古庇各州	## 100 F	回復#1	010 년)				
アウトプット				う機能毎の病床								
アウトカムと	アウトブッ			医療資源を有効高い医療提供体			∑・連携を	で進め、効率的				
トの関連	弗田の短		総事		(千円)	Ĕりる。 │基金充当額	1 公	(千円)				
事業に要する	) 貝用の領	垂額		·耒貫 +B)	(十円) 603, 516							
		HA	(/1	. 5,	ŕ	における		301, 758				
		金 金 (千円)										
			その	他 (B)	(千円)			301, 758				
					0							
備考(注2)					1			I				
				ねい担合は、記載な	. 西 l <i>t</i> al. \							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

								い。	:共熚界厂			
事業の区分	П	居宅	等における	る医療の提供	に関す	る事業	<b>人</b>	準事業	例 8			
事業名	No	(	06	新規事業/継	続事業	継続	_	総事業費	- ((1) ulor*) =			
	医缩	いっという	ア児医療	提供体制確	保事業			計画期間∉ 5, 841 千				
事業の対象となる医療	全県						16	,041	1			
争来の対象となる医療   介護総合確保区域	土圻	Ϋ.										
		- t.v	-									
事業の実施主体	医療	医療機関										
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ		医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に										
ーズ	院で	完できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。 										
アウトカム		医療型短期入所事業所数										
指標	(R	(R3:20 事業所 → R4:20 事業所)										
事業の内容	医	医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利										
		目できるよう、輪番により常時2床を確保する。										
			)考え方>	I. → P→ I I hom I	-15.1 ±^	ا جوملي چې			11. 150			
			•	申戸・阪神圏は		畨病院	で1床、	東播磨	・北播磨・			
				で1床を確保で	9 る。							
	(重	症心	·身障害者の				"					
			区	分	神戸・		東・北・	その	他			
		-	<b>電</b> 小店	 見の割合	神 56.9		中播磨 29.5%	13.	6%			
				 所事業所		, /0			·			
				楼関)	6		8	6				
			今回確何	保する床	1		1	_	-			
					1							
アウトプット指標	医療	<b>愛</b> 短短	期入所空房	床確保医療機関	関数 4	病院						
				(神戸・阪神								
アウトカムとアウトプ				て、関係機関の			医療的	ケア児に	対するサー			
ットの関連				や市町への拡展					( <b>7</b> m)			
事業に要する費用の額	金額		「業費 エロエの)		(千円)		充当額 弗)	公	(千円)			
	領	基	(+B+C) 国(A)		15,841 (千円)	にお						
			国(A)		10, 560							
		金	都道府県		(千円)	(注		民 (	千円)			
			(B)			0, 560						
		計 (A+B) (千円) うち受										
		15,841 (千円)										
		その他(C) (千円)										
/# # / \ \ - \												
備考(注3)												

										<del>/   /   /   /   /                      </del>
事業の区分		П	居宅	等における	る医療の	の提供に関す	る事業	標準事	業例	10
事業名		No	(	07	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	•
		脳水	‡ 末 7	7. 筝 肢 体 オ			<b>春</b> 従事者	(計画期		額)】
			多事第					2,038 千円		
古米の社会	しか7 医病	全県								
	となる医療	土圻	÷							
介護総合確何	<b>呆</b> 区域									
事業の実施	 主体	兵庫	重県立	[障害児者]	リハビリ	テーションセ	ンター			
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			,	.,,.,						
市業の知問		△五	1 4 /T	: 1 🗆 1 🖂	<b>△ 5</b> 11	左9月91日				
事業の期間		1711	14年	-4月1日^ 	C 山小山 5	年3月31日				
背景にある	医療•介護二	脳性	まひ	等の肢体を	下自由児	者の在宅医療	を進めるた	め、脳性	tまひ	等に関す
ーズ		る専	門的	Jな知識を有	育し、適	i正なリハビリ	等を行うこ	とができ	る医	療従事者
		を育	が成す	<u>るなど、</u> を	E宅医療	体制を強化す	る必要があ	る。_		
	アウトカム	アウ	<b>,</b> トカ	1ム指標:右	E宅看取	り率の向上				
	指標			R	1:28.2	$2\% \Rightarrow R4:29$	9.1%			
				>	《保健医	療計画で定め	る目標指標	R5:29.	4%	
事業の内容		脳性	まひ	等肢体不良	自由児者	に対する適正	Eなリハビリ	テーショ	ン等	を行うこ
		とカ	でき	る医療従事	事者を育	成するため、	訪問看護ス	テーショ	ン等	に所属す
		る看	護師	jや療法士	(PT, OT	、ST)等を対	象とした研	修会を開	催する	る。
アウトプッ	ト指標			開催:年2						
アウトカム	とアウトプ	脳性	まひ	<b>等</b> 肢体不良	自由児者	に対し適正な	・リハビリテ	ーション	/	実施でき
ットの関連						とで、在宅医				
グトの財産				上繋がる。	<i>~</i>				11. 11.	
事業に要する	ス豊田の頞	金		業費		(千円)	基金充当额	頁 公	(4	-円)
予不に安り	の見川の領	額		「未貝 (+B+C)		2, 038		~		1 4/
		H.F.	基	国(A)		(千円)	における			
						1, 358				
			金	都道府県		(千円)	(注1)	民	(千)	П)
				(B)		680		1	1, 35	•
				計(A+	B)	(千円)	-			受託事業等
				HI (AT	<b>5</b> /	2,038			(再排	曷)(注2)
		-	マ か	」 )他(C)		(千円)			(千)	円)
			~ ()							
## /\ <del>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</del>										
備考(注3)										

事業の区分	П	居宅	等における医療	の提供に関す	る事業	標準事	業例 11					
事業名	No	C	98 新規事	業/継続事業	新規	【総事業	- 1					
	口腔	口腔がん対策推進事業       (計画期間の総額)】         990 千円										
事業の対象となる医療	全県	:										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	兵庫	兵庫県、兵庫県歯科医師会										
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ		誤嚥性肺炎などの全身疾患の予防、全身の健康状態の維持・向上のためには口										
ーズ		腔ケアが重要であり、その大切な器官である口腔をがんから守るための口腔がん										
7-1-1			う必要がある。 ************************************	ngg) (四日)								
アウトカム 指標			·生存率(口腔・『 ). 3%(2012 値)-		0017 荷))							
	,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
事業の内容			•				での視診、触診など					
				- • • • •			句上等を目的とした 識や受診促進の普及					
			施することもに、	京氏(○円() / ○ □	1圧がかにき	19 O AH	戚 ( 文的 促進の <sub>目</sub> 及					
アウトプット指標			開催:年9回									
アウトカムとアウトプ	歯科	·医療	従事者の資質向」	上等により口腔	がんの早期	発見、早	期治療に繋げ、生存					
ットの関連	率の	向上	を図る。									
事業に要する費用の額			業費	(千円)	基金充当额	須 公	(千円)					
	額		+B+C)	990	(国費)							
		基	国(A)	(千円)	における							
		金	和朱安旧	660	公民の別 ( <b>注1</b> )		( <b>7</b> m)					
			都道府県 (B)	(千円) 330		民	(千円)					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)					
			H (ATD)	990			(注2)					
		その	·他(C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)		_	,,	(114/			1					

事業の区分		Ⅱ 居	宅等	における	5医療の	 ひ提供に関 <sup>-</sup>	ナる	5事業	標準事		15		
事業名	1	No	09		新規事	業/継続事業		継続	【総事業	費			
7.4			斗病院	完地域連		強化事業			(計画期 4,068 <sup>=</sup>		額)】		
事業の対象となる 介護総合確保区域	医療	全県											
事業の実施主体	1	健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援事業所(県より委											
事業の期間		令和4年4月1日~令和5年3月31日											
背景にある医療・介	-	精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けながら、地域で生活を行っ していくために、精神科医療機関と地域の関係機関との連携強化が必 ある。											
アウト 指標			f神科病院長期入院者数 f和 2 年度:5, 776 人→令和 4 年度:5, 391 人										
事業の内容 アウトプット指標	ţ	精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、下記により、精神科病の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、精神障害者の生きやすい境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入院患者のニーズ把握、域生活に向けた意欲の向上、地域生活のためのスキルアップの向上をう。 2 精神障害者支援のノウハウ(精神障害者対応のスキルアップ手法の達、質の高い医療提供、地域連携機能強化システムの構築等)の共有ための研修等の実施。											
ノ ノーン ノー 1日1示				実施(12		゚ログラムの゚	<del>/</del> Λ	E (0 //196/					
アウトカムとアウ ットの関連	1 7	機関の	支援	ミスキルの	向上及	グラムや研 び連携体制 が推進され、	の引	強化を図る。	そのこ	とに。 見込 <sup>3</sup>	より精神 きれる。		
事業に要する費用の		額 基 金		費 I (A) I (A) IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	В)	(千円 4,06 (千円 2,71 (千円 1,35 (千円 4,06	8 ) 2 ) 6 ) 8	基金充当額 (国費) における 公民の別 ( <b>注1</b> )	民	2,31 うち5	円) 8 是託事業等 b) (注2) 円)		
備考(注3)		_								_			

	(塚八3. 共熚泉)
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 15
事業名	No 10 新規事業/継続事業 継続 【総事業費
	切れ目のない精神保健医療福祉にかかる支援体制構築事業 24, 163 千円
事業の対象となる医療	
介護総合確保区域	
事業の実施主体	兵庫県
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日
背景にある医療・介護ニ	激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院等となった患者について、本人
	との関係構築、支援者間の連携や環境調整に時間を要し入院が長期化するととも
	に、退院後に地域生活を継続できず再入院となる事案も多い
	また、これらの入院は本人の意思によらない強制入院であることから、人権に 配慮した対応が必要である。入院患者が早期退院をするとともに、患者本人が退
	能態した対応が必要である。人院忠智が中朔医院をすることもに、忠智学人が医院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよう支援体制を整備するとともに、入院
	制度の厳密な運用を図る必要がある。
アウトカム	支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常の地域精神保健による支援
指標	への移行者数 40人
	措置入院期間 60 日医療保護入院者退院支援委員会への地域援助者の参加率の
	向上
	(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの配置(各保健所に地域支援者との事物で放送された。
	の連絡調整強化を目的とする) (2)精神障害者継続支援チーム体制の整備(入院中から支援を行い、早期に退院
	(2)情种障害有極続又後7 一名体前の登禰 (入院中から又後を1) (*、早期に返院 して安定した地域生活につなぐための多職種からなるチームを各保健所に配置)
	(3)地域支援者対応力向上研修の実施(多職種連携のあり方等、技術支援の向上
	を図るための研修)
	(4)措置入院者等継続支援協議会等の開催(措置入院を含めた複雑困難事例に対
	する支援体制を検討するため各地域援助機関から構成される協議会。各保健所に
	設置)
	(5)措置入院者等支援委員会(措置入院にかかる対応や判断に苦慮する精神保健
	指定医や指定医病院を支援する第三者委員会) 精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措置入院者/年
	相仲障害有極就又援ノームによる又援有数 主角直八院有/中 地域支援者対応力向上研修 1回/年
	措置入院者等継続支援協議会等の開催 1回/年・各事務所
アウトカムとアウトプ	精神障害者継続支援チームの支援と合わせ、地域支援者対応力向上研修及び措
ットの関連	置入院者等継続支援協議会等の開催により、措置入院者の早期措置解除を行う。
	また、再入院等を防止することで、地域での安心安全な生活を確保し、同事業
	による支援を終了し、通常の地域精神保健福祉支援体制への移行を図る事が可能
	となる。 金   総事業費
	金   総事業費 (千円)   基金充当額   公   (千円) 額   ( <b>A+B+C</b> ) 24,163   (国費) 16,108
	機 (A I B I C) 24,103 (国質) 10,108 基 国 (A) (千円) における
	16 108   公民の別
	金 都道府県 (千円) ( <b>注1</b> ) 民 (千円)
	(B) 8,055
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等 (再掲)
	24, 163 (注2) (千円)
備考(注3)	(注2)

							(14)	.~ \ U	• 六字不)				
事業の区分	П	居宅	等におけ	る医療の	の提供に関す	つる事業	標準事	業例	17				
事業名	No	1	.1	新規事	業/継続事業	新規	【総事業		tert) I				
	精神	障害者	当への歯科:	包括ケア体	<b>本制整備事業</b>		(計画期 1,033 <sup>二</sup>		額)】				
事業の対象となる医療	全県	Į.											
介護総合確保区域	   												
事業の実施主体					•								
事業の期間		令和4年4月1日~令和5年3月31日 											
背景にある医療・介護二   一ズ		精神障害者の口腔内の状況は薬の影響による乾燥や障害の特性による口腔 の意識の低下、喫煙による歯周病の罹患等様々な課題があるが、通所施設にお											
		の意識の低下、失煙による歯周柄の催患等様々な味趣があるが、過所過酸におっては経済的な理由から歯科健診や歯科保健指導の費用の捻出が困難な場合が											
		く、歯科健診の実施率が低い。また、施設での歯みがきやうがいなどの歯科保(											
		対策を行っている施設も低く、施設職員の意識向上が必要である。											
アウトカム					保健対策実施								
指標		R3	: 29.5%	→ R6:	50%								
	<u> </u>												
事業の内容		精神科病院、児童発達支援事業所や作業所などの施設職員が精神障害者の口腔内は 況を把握し、歯科診療所への受診勧奨を行うとともに、適切なセルフケアが行える											
				が かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	り 受診 勧奨を 名	丁クとともに	に、適切な	セルフ	ケアが行える				
	- 1 1		を行う。 精神障害者	そへの歩き	科包括ケア体制	訓の整備に「	白けた桧計						
	\1				対象の調査※			f用					
		-	食討会の開		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
	(2				職員、歯科専門		爰(県歯科医	師会~	(委託)				
					員対象の研修	会の開催							
→ <b>1</b>			専門職対象			-)	<b>人</b>	日日 /山					
アウトプット指標					体制整備に向								
アウトカムとアウトプ									、精神科病院				
ットの関連					の連携体制の5 加を目指す。	強化を図る、	ことにより	、施影	での歯科保健				
事業に要する費用の額		総事		× 女X Vノレ百人	川を日拍り。 (千円)	基金充当	á額 公	(千F	۹)				
サネに女 7 の貝川の領	額		<sub>未貝</sub> +B+C)	)	1, 033			344	1/				
		基	国(A)		(千円)		5						
		A			688								
		金	都道府県	Ļ	(千円)	(注1)	民	(千F	9)				
			(B)		345	5		344					
			計 (A+	-B)	(千円)			うち受 (注2	と託事業等 (再掲) )				
					1, 033			(千月	•				
HI do (3) - )		その	他(C)		(千円)			\ \ \ \					
備考(注3)	I												

事業の区分	Ⅱ 帰	居宅等	等における[	医療の	提供に関す	る事業	標準事	業例	22		
事業名	No 訪問	12	全 】 管理指導推		✓継続事業	継続		間の総	額)】		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県	0,000     1									
事業の実施主体	兵庫	兵庫県薬剤師会									
事業の期間	令和	4年	4月1日~台	今和 5 <sup>左</sup>	F3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ アウトカム 指標	るた に多 在宅	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者へ対応るため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導を行う薬局薬剤師の確保並に多職種との連携が必要である。 在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数									
			500 箇所 → と連携して記			/- > <del>  </del>	<del>-</del> ₩14 <b>-</b> * →	<del></del> _	7 7 17		
事業の内容	医師 けで 医療	、ケ なく	アマネージャ 、看護師・第 ける実践的な	ャー、記 栄養士等	坊問看護師な 等の在宅医療	さどを講師と そに関わる職	して、¤ 種の参加	地域の到 1を得っ	薬剤師だ て、在宅		
アウトプット指標	• 多	職種	連携研修会の	り開催	: 16 回						
アウトカムとアウトプ ットの関連			連携して訪問 で、在宅患者								
事業に要する費用の額	額_	基 金	業費 +B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B	)	(千円) 5,539 (千円) 3,641 (千円) 1,821 (千円) 5,462 (千円)	における 公民の別 <b>(注1)</b>	(A) 民	(千月) 555	3,641 受託事業等 引)(注2)		
備考(注3)											

事業の区分	IV 医療従事者の確保に	関する事業	標準事業	例 25						
事業名	No 13 新規事	業/継続事業	継続	【総事業費						
	兵庫県地域医療支援セン	/ター事業		(計画期間の総額)】 2,700 千円						
事業の対象となる医療	全県									
介護総合確保区域										
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県									
事業の期間	令和4年4月1日~令和5	5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在・診療系 る必要がある。	医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に 必要がある。								
アウトカム										
指標	(H30:3, 160 人 ⇒R6:3, 36 (※) 医師偏在指標上、医師		( ) +31.\ — \/\-	医皮圈 (业场麻、场麻斯						
	路・但馬・丹波・淡路の		日しない一次に	医原圏 (北御居・御居鬼						
事業の内容	県内の医師不足の状況等	<b>浄を把握・分析</b>								
	師不足病院への支援等を行									
	養成医をはじめ、地域医療 する。	景に使事する医	即の養放・	派道などの対策を美施						
 アウトプット指標	・地域枠学生:129 名養成	養成医:15	50 名派遣							
アウトカムとアウトプ	▲ - 総合的な医師不足対策に』	 こる県内医師数	<u></u> の増加によ	り、医師の地域偏在・						
ットの関連	診療科偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)	基金充当都	預 公 (千円)						
	額 (A+B+C) 基 国 (A)	2,700	(国費)	1,800						
	基   国 (A)	(千円) 1,800	における 公民の別							
		(千円)	(注1)	民 (千円)						
	(B)	900								
	計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)						
	7.0/14 (2)	2,700		(千円)						
	その他(C)	(千円)								
		1								

事業の区分		177	厉侯	(分声学の7		明ナフ市光		標準事	業例	25			
		10	<b></b> 医原	化争有 の		関する事業				<i>4</i> 5			
事業名		No	]	14	新規事	業/継続事業	継続	【総事業 (計画期		按百\【			
		地均	地域医療機関医師派遣事業 186, 250 千円										
事業の対象	となる医療	全県											
介護総合確何													
事業の実施	 主体	神戸	ラ大学	、兵庫医科	斗大学、	大阪医科大学	 、兵庫県						
事業の期間		令利	口4年	4月1日~	~令和 5	年3月31日							
背景にある	医療・介護二	~	へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が恣										
ーズ		機員	へ医	師を派遣し	/、地域	医療提供機能	の確保を図	る必要が	ある。				
	アウトカム	医師	币確保	確保対策重点推進圏域 (※) の医師数									
	指標	(H	30:3,	160 人 ⇒日	R6:3, 36	1人)							
		(%				i多数区域に該当	もしない二次!	医療圏 (2	化播磨	・播磨姫			
<b>事業の力</b> 南		l E		但馬・丹波			医库索器人	の部形は	- L M F	こによった			
事業の内容			医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派   遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。										
		. —	遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。 また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、										
						イスチに行列。 いて地域医療研							
						を確保する。	700114 76		(-)L-//// (				
アウトプッ	 ト指標					(医師数:3.5)	人(常勤換算	.)					
	. 101%			座設置数:				,					
アウトカム	とアウトプ	医部	下不足	医療機関~	への医師	iの派遣及び特	別講座の設	置による	診療理	見場への			
ットの関連		参画	可によ	り、医師不	下足地域	での勤務医師	の確保を図	る。					
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	頁 公	(千	円)			
		額		+B+C)		186, 250				124, 166			
			基	国(A)		, , , , ,	における						
			金				公民の別		/				
				都道府県		(千円)	(注1)	民	(千F	<b>4</b> )			
				(B)	<b>D</b> \	62, 084			うたき	受託事業等			
				計 (A+	B)	(千円) 186, 250				3) (注2)			
			その	L 他(C)		(千円)			(千F	9)			
			( V)			(111)							
備考(注3)									<u> </u>				
Min 3 (7± 3 )													
		L											

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV	医療	従事者ので	確保に	関する事業		標準事	業例	26		
事業名	No	1	5	新規事	業/継続事業	継続	【総事業				
	へき	き地等	勤務医師	養成派	造事業	•	(計画期		額)】 610 千円		
事業の対象となる医療	全県	Ļ						102,	010   1		
介護総合確保区域											
事業の実施主体	神戸	<sup>1</sup> 大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県									
事業の期間	令和	和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ					な医師不足を		-				
ーズ	の養   る。	を成に	より医師	不足地均	或における医療	京提供体制の はおります。	の確保を	図る東	公要があ		
アウトカム		地等	勤務医師⊄	 り派遣者	· ·数						
指標			3 人 ⇒								
事業の内容					刻な医師不足						
					≦することを条 :養成し、卒後				-		
					. 食成し、平仮 )医療確保を図		ハ・四米氏で		戏房**///		
			· ·		後早期に戦力	_	う学年進	行に	沿った体		
					ア形成等に関	する支援相	談を実施	iし、丬	<b>乎来にわ</b>		
			的な派遣体								
アウトプット指標		, . ,	学資金貸与	. ,	-14 人 - -ヤリア形成に	対するキャ	リア形式	ナプロノ	ゲラム会		
			午来王に <i>X</i> 数の割合=		TO DESCRI	·X19 27 7	2 7 N2HX	() H	<i>/ / 山沙</i>		
					: 7 コース開催	Ĕ					
アウトカムとアウトプ					養成及び人材	育成を行う	ことによ	り、日	医師不足		
ットの関連			勤務医師の	つ確保を	図る。						
事業に要する費用の額		総事			(千円)	基金充当额	項   公	(千	円)		
	額	基 基	+B+C) 国(A)		192,610 (千円)	」(国費) における			128, 406		
			国 (A)		128,406	公民の別					
		金	都道府県		(千円)	(注1)	民	(千F	円)		
			(B)		64, 204						
			計(A+	B)	(千円)				受託事業等 引)(注2)		
		7 ~	No. ( a )		192, 610	_		(千F			
		その	他(C)		(千円)						
備考(注3)								1			

事業の区分	IV	医療	従事者の確	産保に	関する事業		標準事	業例	26			
事業名	No	1	.6	新規事	業/継続事業	継続	【総事業(計画期		左右 】			
	臨月	卡研修	多病院合同	説明会	ŧ		(計画券		600 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県	<u>l</u>										
事業の実施主体	兵庫											
事業の期間	令和	14年	14年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム	重な があ	京研修病院と医学生のマッチングは医師不足病院にとって医師確保の貴 会機会となるため、卒業前医学生対象とした合同説明会を実施する必要 ある。 内医師数										
指標	(H30	0:14	1,463 人⇒	R2:1	4,873 人 ⇒ R	4:15, 297 <i>ノ</i>	\⇒R6 :	15, 73	5人)			
事業の内容			臨床研修病 に情報提供		·同に介した合 を設ける。	同説明会を	開催し、	県内タ	外の医学			
アウトプット指標	合同	説明	会:1回開	催								
アウトカムとアウトプ ットの関連			会の開催に  確保を図る		人内臨床研修病	院への採用	を促進す	つること	とで、県			
事業に要する費用の額	金額	基金	業費 +B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+E	3)	(千円) 600 (千円) 200 (千円) 100 (千円) 300 (千円) 300	における	民	(千月) うちき	受託事業等 制)(注2)			
備考(注3)												

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	7 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 28									
事業名	No 17 新規事業/継続									
776	(計画期間の総額)】 <b>産科医等確保支援事業</b> 231, 200 千月									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県	231, 200     1								
事業の実施主体	兵庫県									
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月	31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	安心してお産できる産科医療体制の りその確保を図る必要がある。	心してお産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処遇改善に↓ その確保を図る必要がある。								
アウトカム 指標	産科・産婦人科医師数 (H30:479人 ⇒R6:489人)									
事業の内容	過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境をさら厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止する医療機関が相いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手等を支給する分娩施設に対して財政的支援を行う。									
アウトプット指標	・手当支給施設数:65機関									
アウトカムとアウトプ ットの関連	産科医等の処遇改善を図ることに、 師数の維持を図る。	より、減少傾向にある産科・産婦人科医								
事業に要する費用の額	額     (A+B+C)     23       基     国(A)     (       金     都道府県     (       (B)     1	(千円) 基金充当額 公 (千円) 81,200 (国費) 14,666 (千円) における 29,333 公民の別 (千円) (注1) 民 (千円) 4,667 (千円) (注1)								
備考(注3)	その他(C) (	(再掲) (注2) (千円) (37, 200								

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

								(13(2)	<u> </u>	マ 単 不 /				
事業の区分		IV	医療	従事者の研	確保に	関する事業		標準事	業例	28				
事業名		No	1	8	新規事	業/継続事業	継続	【総事業						
		国高	生田生	医療人材	<b></b>			(計画期		額)】				
<b>+ *</b> • +   <b>5</b>	1 4 7 5 5				日八子	· *		2, 325 =	一円					
	となる医療	全県	<del>\</del>											
介護総合確何	<b>米</b> 区项													
事業の実施	<u></u> 主体	兵庫	望、	兵庫県看護	護協会									
事業の期間		令和	14年	4月1日~	~令和5	年3月31日								
背景にある	医療・介護ニ	妇	妊娠に	至る背景が	ぶ多様化	でする中、周産	期及び小児類	朝の医療	· 保例	建に係る				
ーズ		課題	配取	り組むため	り、人材	育成研修を行	いつつ、小	見科、産	科、如	帚人科、				
		産婦	人科	医師の確偽	呆を図る	ことが必要。								
	アウトカム			婦人科・小										
	指標	(H3	30:1	30:1,257人 ⇒ R4:1,274人)										
事業の内容		1)	周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催											
						やコメディカ								
			` `	_		い妊娠への支		. , , , -						
				こついて、	先天性	代謝異常疾患の	の理解の理解	罹と保健	指導に	こついて				
		等)		## T/ 7 / 1   1	日出の反	·	7 1 ++ 23  /	<del></del>	· > 4\	L 189				
		_	,			療・保健に係る業な関係し								
				さるより、 ・定着を図		会議を開催し	味度~~×抜/	ケ伝の計	- 1川で1	167、人				
アウトプッ	 ト			- たるでで 会議:5回										
	1 1日1水			: 4 回開催										
アウトカム	とアウトプ					:研修等を実施	することで、	対応力	の向_	上を図り				
ットの関連		20	、周	産期及びん	ト児期に	おける医療・	保健課題に	ついて検	討・抗	協議する				
					)、医餌	iの支援体制を	充実させる。	とともに	医師数	数の確保				
			なげ						T					
事業に要すん	る 費用の額	金	総事			(千円)	基金充当額	[ ] 公	(千					
		額	<u>(A</u> 基	+B+C)		2, 325	(国費) における		1, 21	(				
				国(A)		(千円) 1,550	公民の別							
			金	都道府県		(千円)	(注1)	民	(千円	۹)				
				(B)		775	\ <u></u>		333	1/				
				計(A+	B)	(千円)			うち多	<b></b> 乏託事業等				
				,,,,		2, 325				引)(注2) [])				
			その	他(C)		(千円)			(千月	J <i>)</i>				
備考(注3)														

古米のロハ										代単ポル 			
事業の区分		IV [	医療	従事者の	確保に	関する事業		標準事	美例	28			
事業名		No	1	9	新規事	業/継続事業	継続	【総事業					
		特定	直門	 ]医研修資	<b>3</b> 全貸与			(計画期					
± ** 0 + 1 #	1 4 7 5 5				<u> </u>	<b>7</b>			12,	000 千円			
	となる医療	全県	•										
介護総合確何	<b>米</b> 区项												
事業の実施	主体	医療	機関	等									
事業の期間		令和	和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある	医療・介護ニ	医	師の	地域偏在	<ul><li>診療科</li></ul>	偏在について	は、長きに	わたり課	題と	して認識			
ーズ						も解消が図ら		=					
						>児科について							
						月医療、新生児							
						いる。また、総 たレマいて男子		-					
						fしている患者 ιる中、地域医							
						るテ、地域区 建康問題に対応		•					
			いる					的派囚V	/ <b>江</b> ·女 I	工 (1月) み			
	アウトカム			<u>。</u> 婦人科・ノ	小児科医	師数							
	指標			, 257人 =									
事業の内容		産	科・/	ト児科の深	刻な医師	 市不足の解消、	及びへき地等	等における	ろ地域	医療の担			
チャッドコー						斗医・小児科医		•					
		に研	修資	金を貸与し	/、専門四	医取得を支援す	るとともに、	、専門医耳	负得後	は地域医			
				派遣する。									
						科、総合診療の	専門医取得	を目指す	専攻医				
				期間:最長 頻・7-200		200 千円/月×1	19日V3年)						
アウトプッ	 ト指標			<u>領 . 1,200</u> 貸与者数		200 [ □/ 万 本]	12月~3千)						
	とアウトプ	本	事業	の対象を真	事攻医と	 :し、概ね3年		によるへ	き地質	等勤務医			
ットの関連		師の				専門医取得に							
, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		の高	い施	策として、	産科・	小児科の深刻	な医師不足の	の解消、及	をびへ	き地等に			
					い手と	しての総合診療							
事業に要すん	る費用の額		総事			(千円)	基金充当	額 公	(千	円)			
		額		+B+C)		12,000				8,000			
			基	国(A)		(千円)	における						
			金	都道府県		8,000 (千円)	」公民の別 ( <b>注 1</b> )	民	(千日	П)			
				が理が完 (B)	₹	(十円) 4,000	(/ <del>*</del>   /	民		7/			
				計(A+	B)	(千円)			うちき	受託事業等			
				н (ДТ	_,	12, 000			(再排	引) (注2)			
			(千円) (千円)										
						, , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
備考(注3)									1				

事業の区分	IV 医療	従事者の確保に	関する事業		標準事	業例 36					
事業名	110	20 新規事 <b>員等養成力強化事</b>	業/継続事業	継続		費 間の総額)】 800 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県			·							
事業の実施主体	看護師等	養成所									
事業の期間	令和4年	14年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	· ·	・子高齢化の進展や その推進に対応でき									
アウトカム 指標	(H30 : 6	護職員数の確保 30:68, 521 人 ⇒R4:74, 095 人)									
事業の内容	養成所の 【実施内 看護師等 実習委託	養成所の運営に必 選等を補助する。	での一部を支援を	する。							
アウトプット指標	- 1	!数:9箇所 —————									
アウトカムとアウトプ ットの関連		養成所の教育内容 は員の確保につなり		より看護職~	への就業	を促進し、県					
事業に要する費用の額	額 基 金	(本費       (+B+C)       国(A)       都道府県       (B)       計(A+B)       (他(C)	(千円) 208,800 (千円) 139,200 (千円) 69,600 (千円) 208,800 (千円)	における	公 民	(千円) (千円) 139, 200 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)											

		(禄八3:兵庫県)
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	標準事業例 38
事業名	No 21 新規事業/継続事業 継続	【総事業費
	看護職員離職防止・確保対策事業	(計画期間の総額)】 25,022 千円
古 类 の 対 色 し か 7 医 病	全県	25,022   F1
事業の対象となる医療	上 乐	
介護総合確保区域		
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化によ	
ーズ	在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職	戦員の確保及び離職率を下げ
	る必要がある。	
アウトカム	常勤看護職員離職率を全国平均まで減少(R4)	
	(H30 兵庫県 12.6 % 全国 10.7%)	
事業の内容	看護職員の離職率が高く、その対策が急務で	
	ワークライフバランスを保ちながら就業継続・	・定着できるよう、各般の対
	策を実施する。	_
	① 看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ② 地域別看護職員ネットワークづくり	<u>n</u>
	② 地域が有護職員不少トグーグラブリー   ③ 看護職員潜在化防止対策	
	④ 全県ワーキング会議の実施	
	⑤ メンタルサポート相談員を配置、勤務環境	こ 記改善促進員を派遣
アウトプット指標	<ul><li>看護職員離職防止対策・確保検討会:3回</li></ul>	
	・ネットワークづくり意見交換会:4回	
	・ワーキング会議:20回、相談件数:1,000件	
アウトカムとアウトプ	離職防止対策検討会の開催、相談事業の実施等	等により、看護職員の離職防 <b> </b>
ットの関連	止を図り、看護職員の確保につなげる。	
事業に要する費用の額		充当額 公 (千円)
		費)
		ける
		1) 民 (千円)
	(B) 8,341	16, 681
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	25, 022	(再掲)(注2) ( <b>工</b> 田)
	その他 (C) (千円)	(千円)
	0	
備考(注3)		
(注1) 車業主体が丰宝で かつ	相定とできない担合け 記載を悪しない	

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医	V 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 28										
事業名	No	22	新規事業	\$/継続事業	継続	【総事業		-T) \				
	周産期	月メンタル・	ヘルス専	門人材育成事	業	(計画期 1,325 =		須)】				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県											
事業の実施主体	兵庫県	、兵庫県産	科婦人科学	学会								
事業の期間	令和4	和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ アウトカム 指標	イリス イフサ 育成や 産科・	E産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハリスク者等の発見に関する重要課題に取り組むため、妊娠・出産等のラフサイクルを支える小児科、産科、婦人科、産婦人科医師のための人材が心でである。というの医療従事者の人材確保が必要。 近科・産婦人科・小児科医師数 (H30:1,257人 ⇒ R4:1,274人)										
事業の内容	かかる え、に 象 ① り は ② EPDS を 効果的	産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。 ① 専門研修会の開催     妊産婦のメンタルヘルスケア、医療機関の連携等 ② 周産期メンタルヘルスケア、医療機関の連携等 ② 周産期メンタルヘルスケア、医療機関の連携等 EPDS を活用したスクリーニング、要支援者の早期把握等、課題を踏まえた効果的な研修プログラムを検討する。										
アウトプット指標				多会の回数:	, .,,		****					
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神科	の連携を進	め、周産期	修会を実施す 期医療に従事 る。								
事業に要する費用の額	額基金											
備考(注3)												

事業の区分	IV	医療	従事者の確保に	こ関する事業		標準事	業例 33				
事業名	No	2	3 新規	事業/継続事業	継続	【総事業					
	離耶	戦歯科	<b>斗衛生士復職支</b>		<ul><li>(計画期間の総額)】</li><li>634 千円</li></ul>						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県	1									
事業の実施主体	兵庫	重県、	兵庫県歯科衛生	士会							
事業の期間	令和	14年	4月1日~令和	15年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		科衛生士の確保のため、研修会の実施及び研修会や復職に向けた体験! クの内容等について検討									
アウトカム 指標	H30	内歯科衛生士数の確保 ): 5,954 人 ⇒R4:7,600 人 寄生行政報告例(就業医療関係者)の概況参照(偶数年に調査)									
事業の内容	科係 うと 【実	保健、 はとも内 歯	医療現場の実際に、歯科医師の容】 科衛生士復職支	ている歯科衛生 を学ぶ機会を設 負担軽減に繋げ 援研修会等の開 域支援検討会議の	けることに る。 催						
アウトプット指標			援研修会等の開 援検討会議の開	催回数:研修2  催回数:2回	回・実習 1 [	口					
アウトカムとアウトプ ットの関連	歯科	衛生	士の復職支援の	)取組みを進め、	歯科衛生士の	の確保を	・図る。				
事業に要する費用の額	金額	基金	業費 +B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	類 公 (千円)  民 (千円)  422 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)							
備考(注3)											

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		IV E	医療	従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	33			
事業名		No	4	24	新規事	業/継続事業	継続	【総事業		++++ \ <b>1</b>			
		   歯科	口服	空保健にお	ける体	制整備事業		(計画期 3,484 <sup>=</sup>		額)】			
事業の対象	 となる医療	全県						0, 101	1 1 3				
介護総合確保													
事業の実施		丘庙	[目.	兵庫県歯科	1. 告. 十.	· <b>△</b>							
	工作			, . , . , . ,									
事業の期間	<b>元</b>		和4年4月1日〜令和5年3月 31 日 ーラルフレイルや誤嚥性肺炎の予防への指導など、今後ますますカ										
背景にあるB  一ズ	<b>左獄・バ護―</b>												
^			超高齢社会において従来にも増して歯科衛生士の需要が高まり、 が広がる中で、地域の歯科保健課題に対応できる専門的な歯科衛										
		人材	対確保や市町における歯科保健体制の整備が必要。										
	アウトカム		録歯科衛生士の確保 R3:300人 → R4:500人										
	指標	(参	考:	兵庫県歯科	斗衛生士	会の会員数:	1,260人)						
事業の内容						<b>夏に対応するた</b>							
						で積極的に歯		事業を行っ	うため	の歯科衛			
						空保健体制の整 方町における歯		敕/븞					
			,			、歯科衛生士			弘衞仕-	上を派書			
						業の企画・運営							
		(	_			来り正画 を こ向けた歯科衛			-	制の構築			
						ノターの設置・			/X, ΠΔ   ΤΤ· 1	M v > H1 X			
						び登録システィ							
			_			、広報・周知》							
						運営協議会の関							
アウトプッ	 ト指標	兵庫				軍営会議:2回							
アウトカム	とアウトプ	兵庫	県歯	科衛生士セ	ンターの	の運営体制を構	舞築し、地域	の課題に	対応	できる歯			
ットの関連						、市町の要請	に応じて歯	科衛生士	を派遣	遣し、市			
	7 # P - +T			は健体制を整	整備する		+ ^ - 1/1/	ter: A	1-	ш)			
事業に要する	6 質用の額	金割額		F業費 、+B+C)		(千円) 3,484	基金充当(国費)	額   公	(千	円)			
			<u>、 A</u> 基	国(A)		(千円)	における						
						2, 322	公民の別						
			金	都道府県		(千円)	(注1)	民	(千F	9)			
				(B)		1, 162				2, 322			
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等 引)(注2)			
			マ エ エ	 o他(C)		3,484 (千円)			(千F				
			-( 0)	介他( <b>し</b> )		(十円)							
備考(注3)									<u> </u>				
(/ <u>T</u> O													

事業の区分		IV 🗷	<u></u> E療	従事者ので	確保に関	<b>引する事業</b>		標準事	業例	49			
事業名		No	2	25	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		压俵	松月	目数双理技	- 3-1 羊   4-1	<b>光中杂</b>		(計画期	間の総	額)】			
		<b>乙</b> 尔	(茂)	<b>貞勤務環境</b>	以苦推	進争未 ————————————————————————————————————			10,	152 千円			
事業の対象	となる医療	全県											
介護総合確何	呆区域												
事業の実施	主体	兵庫	県										
事業の期間		令和	4年	4月1日~	~令和5	年3月31日							
背景にある	医療・介護ニ	各医	寮機	関における	5医師・	看護師等の医	療人材の確	保に繋が	ぶるよ	うな勤務			
ーズ		環境	<b>汝善</b>	の取組につ	ついて、	総合的な支援	を行う必要だ	がある。					
	アウトカム	「医	「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基づき労働時間の縮減										
	指標	を行っ	った	医療機関の	つ数:								
		R3	(累	(計):12 施	<b>范設 → I</b>	84 (累計):20	) 施設						
事業の内容		医别	医療機関による勤務務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による対象務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による関係の対象の関係の対象を関係した。										
			関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を										
					うう 勤務	環境改善に向	けた現状分	析、改善	計画の	の策定を			
		支援		-									
アウトプッ				研修参加者									
•	とアウトプ				より各医	療機関の勤務	環境改善の	促進を図	3り、E	医療人材			
ットの関連			-	繋げる。	1		T		1				
事業に要すん	る費用の額			業費		(千円)	基金充当额	頁   公	(千	円)			
		額		+B+C)		10, 152	-						
		2	基	国(A)		(千円)	における						
		4	金			6, 768	_			>			
				都道府県		(千円)	(注1)	民	(千F	月) 6, 768			
		(B) 3,384											
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
			7 -	hi. ( = )		10, 152	-			引)(注2)			
			その他(C) (千円) (千円)										
備考(注3)													
(22 ) = 14311( 2 )	1.30 1.44 - 3	Lector		とかい担人は	±1±14 +.∃	F1							

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療	従事者の確	保に関する事業		標準事	業例 52						
事業名	110		新規事業/継続事業 <b>詳輪番制運営費補</b>	継続 助事業	【総事業 (計画期 157, 15	間の総額)]						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県											
事業の実施主体	兵庫県											
事業の期間	令和4年	三4月1日~	令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ		息医療従事者 営支援を行う	の負担軽減を図るた ことが必要。	とめ、輪番制の	の実施に	よる医療機関						
アウトカム 指標	(R2:17	長庫県内の小児死亡 10 万人対比(15 歳未満) (R2:17.39 人→R4:17 人未満)										
事業の内容	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療係として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院に病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位し、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要で費を補助する。 (参加病院) 神戸6病院、阪神南7病院、阪神北4病院、東播磨3病院、北播磨2病中播磨2病院、西播磨2病院、但馬1病院、丹波2病院、淡路1病院											
アウトプット指標 	番制の乳	<b>E施圏域</b> :10										
アウトカムとアウトプ ットの関連			した小児科医・入院 医療体制の充実が図		により、	小児科重症救						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) 基金 充当額 (A+B+C) 157,155 (国費) における 公民の別 (注1) 民 (千円) 69,810 (注1) 民 (千円) 69,81 (十円) 104,715 その他(C) (千円) 52,440											
備考(注3)												

事業の区分	IV	医療	従事者の確	保に関	する事業		標準事	業例	53			
事業名	No	2	7	新規事業	/継続事業	継続	【総事業					
	小儿	小児救急医療相談窓口運営費						「計画期間の総額)】 114,924 千円				
事業の対象となる医療	全児	Į.					114, 32	. <u>.</u> 111				
介護総合確保区域												
事業の実施主体	丘原	重県										
于 <b>不</b> 07久旭王[ff												
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療											
ーズ	等0	等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である。										
アウトカム			機関の負担									
指標	(木	目談の	みの対応: [	R2:44. 29	%→R4:45%)							
事業の内容				-	·児科医師及				-			
					必要性や応急							
					活用し、症	状に応じた」	<b>適切な医</b>	療機関	の紹介			
		」り他 尾施内	談体制を整位	畑9 つ。								
			· · -	とした子	上ども医療電	話相談(#80	00 相談	窓口)				
					療相談窓口		11110	,_,,				
アウトプット指標	県内	勺小児	医療の相談の	件数(F	2 2 : 55, 748	件→R 4:	56, 000 <b>∤</b>	牛)				
アウトカムとアウトプ	1 沙	<b>₹・2</b> ½	欠・3 次救急	医療機関	関への不要不	急な受診減	少により	)、限ら	れた医			
ットの関連	療資	資源の	効果的な活	用と小児	民療体制の	確保・充実を	が図られ	る。				
事業に要する費用の額	金	総事			(千円)	基金充当额	公	(千円	])			
	額		+B+C)		114, 923	-						
		基	国(A)		(千円)							
		金	<b>和</b>		65,405 (千円)	公民の別 ( <b>注1</b> )	民	(千円)				
			都道府県 (B)		32, 703	(/エ 1 /		65, 405				
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等										
			(	•	98, 108			(再揭) (千円)				
		その他(C) (千円)										
					16, 816							
備考(注3)												

						(1381)	o	- 大熚					
事業の区分	IV 医	療従事者の	確保に関	する事業		標準事	業例	50					
事業名	No	28	新規事業	美/継続事業	継続	【総事業		+==\ <b>\</b>					
	勤務區	医の働き方改	マ革推進	事業		(計画期		<sub>観)】</sub> 000 千円					
事業の対象となる医療	全県							000 111					
介護総合確保区域	1												
事業の実施主体	兵庫県	兵庫県											
事業の期間	令和4	令和4年4月1日~令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	令和6(2024)年4月から、医師の時間外労働規制の適用が開始とを踏まえ、地域医療提供体制の確保を図りつつ、医師の働き方面進する必要がある。												
アウトカム 指標	を行っ	た医療機関の	の数:	を策定の上、 4(累計): 20		づき労働	ı時間 <i>0</i>	の縮減等					
事業の内容	に 医 1 (1) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	リな役割が短線 対対は が動りを が対の が対の が対の が対の が対の がある。 が対の がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がい。 がいる。 がい。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がし。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がし。 がしる。 がし。 がし。 がし。 がし。 がし。 がし。 がし。 がし	の、かつ 縮のための 総合 に に に に に に に に に に に に に	1 0	意となってい関する支援を 関する支援を 営要領の別	いる医療 を行う。 記 3 の	幾関に 「2 文	ついて、対象事業					
アウトプット指標	補助	力対象医療機関	関数:20	施設									
アウトカムとアウトプ			•	短計画の策定			-	本事業					
ットの関連			牙働時間第	短縮に着実に	•								
事業に要する費用の額				(千円) 600,000 (千円) 400,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 ( <b>注1</b> )	公	(千)	円) 266, 666 円)					
	(B)     200,000       計(A+B)     (千円)       600,000     (再掲)(注2       その他(C)     (千円)												
備考(注3)													

## 令和 4 年度地域医療介護総合確保基金(介護分) 個別事業調書

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	[No.1]	【総事業費 (計画期間の総額)】
	地域介護拠点整備補助事業	781,000 千円
事業の対象となる医	県内全域	
療介護総合確保区域		
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和6年3月31日	
背景にある医療・介	団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年	F」に向け、地域包括ケアシ
護ニーズ	ステムを構築する	
	アウトカム指標: 要介護認定者数 339,921 人	(令和4年度推計)に対応
	した施設の充実を図る。	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する	助成を行う。
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	28 床(1 か所)
	認知症高齢者グループホーム	35人(2か所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	f 2か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経動	費等に対して支援を行う。 
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定	定のための一時金に対して
	支援を行う。	
	④介護サービスの改善を図るための既存施記   行う。	役等の改修に対して支援を 
	ロッ。   ⑤施設整備候補地(民有地)の積極的な掘り。	) 起こしのため、地域の不
	動産事業者等を含めた協議会の設置等を支払	
	⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する	る観点から、介護施設等へ
	の簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修	<ul><li>ダ・ゾーニング環境整備を</li></ul>
	行う。	
	⑦介護従事者の働く環境を整備するため、ク	个護施設等に勤務する職員
	の利用する宿舎整備の支援を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第	
	等において予定している地域密着型サービス	
	地域密着型介護老人福祉施設	
	認知症高齢者グループホーム	7,571 人 → 8,248 人
	小規模多機能型居宅介護事業所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所	
アウトカムとアウト	地域密着型サービス施設等の整備を行うこれないないない。	
プットの関連	対応した地域密着型サービス施設の設置を進	りる。

事業に要す					業費			金		その他
る費用の額		事業区	勺容		+B+ C)	国 (A	()	都道府	県	(C)
					ン) 主1)			(B)		(注2)
	<ul><li>①地域</li></ul>	密着	型サービ		(千円)	(=	千円)	(=	千円)	(千円)
	ス施設	ス施設等の整備			276, 138	184	, 092	92	, 046	0
	②施設	等の	開設・設		(千円)	(=	千円)	(=	千円)	(千円)
	置に必	要な	準備経費	3	371, 007	247	, 338	123	, 669	0
	③介護	保険	施設等の		(千円)	(=	千円)	(=	千円)	(千円)
	整備に	必要7	な定期借		0		0		0	0
		定の7	ための一							
	時金									
			ビスの改		(千円)		千円)		千円)	(千円)
	善を図 施設等	• . –	めの既存 修		32, 525	21	, 683	10	, 842	0
	⑤民有	地マ	ッチング		(千円)	(=	千円)	(=	千円)	(千円)
	事業			0		0		0		0
	⑥介護	施設等	等におけ		(千円)	(=	千円)	(=	千円)	(千円)
	る新型	コロー	ナウイル		96, 933	64	, 622	32	, 311	0
	ス感染	拡大	坊止対策							
	支援事	業								
			の宿舎施		(千円)	(=	千円)	(=	千円)	(千円)
	設整備	1			4, 397	1	, 931	1	, 466	0
	金額		業費(A+I	В+		(千円)			公	4 - 5 - 1
		C)				781, 000				(千円)
			国 (A)			(千円) 520,666	++ ^	土业		0
		基	都道府県	(B)		(千円)		:充当額  費) にお	民	うち受託事業等
		金	HI. (C) /13 /11	· = /		260, 334		公民の別		(再掲)
			計(A+B)	)		(千円)	, ,			(千円)
						781, 000				781, 000
		その	他 (c)			(千円)				
(#; #z.						0				
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(7	(大項目) 基盤整備										
	(=	中項目)	基盤整備									
	(/	小項目)	1 介護人	材確保対策通	車携強化事業	É						
事業名	[N	【No. 1 (介護分)】 【総事業費										
	介記	雙人材 碎	在保対策推進	事業		(計画	期間の総額)】					
						3, 0	)89 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	<b>車県内</b> ⊴	全域									
事業の実施主体	兵庫	丰県										
事業の期間	令和	114年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 月							
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者がは	地域において	、安心して生	生活できる体	体制の	構築を図る					
ズ	アリ	ウトカム	ム指標:									
	介記	雙人材等	等の需要見込	み 178, 800 )	人(2023年月	度) の	確保					
事業の内容	介記	護従事 都	<b>省実態把握調</b>	查、介護人材	確保対策推	進連絲	各会議の開催					
	等											
アウトプット指標	介記	<b>嬳従事</b> 者	<b>首確保状況の</b>	把握								
アウトカムとアウトプット の関連	需要	要見込み	みの確保に向	けた現状把抗	屋を行う。							
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 上費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	3, 089	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		2, 059					
				2, 059	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1, 030	(注1)							
	計 (A+ (千円) うち受託事業等											
	B) 3,089 (再掲)(注2)											
		その他 (C) (千円) (千円)										
備考(注3)												
				A 1.1.								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大	(大項目) 基盤整備										
	(中)	項目)	基盤整備									
	(小)	項目)	1 介護人	材確保対策通	車携強化事業	美						
事業名	[No	【No. 2 (介護分)】 【総事業費										
	介護	人材码	催保対策事業			(計画	期間の総額)】					
							2,369 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	県内全	全域									
事業の実施主体	兵庫	県(乒	兵庫県社会福	祉協議会に多	委託)							
事業の期間	令和	4年4	1月1日~令	和5年3月:	3 1 月							
背景にある医療・介護ニー	高齢	者が地	地域において	、安心して生	生活できる体	本制の	構築を図る					
ズ	アウ	トカム	沾指標:									
	介護	人材等	等の需要見込。	チ 178, 800 )	人(2023年)	度) の	確保					
事業の内容	介護	人材研	催保の総合的	推進体制の彗	整備							
アウトプット指標	求人	・求職	战相談実施回	数、人材セン	/ター新規登	经绿者	数、斡旋者数					
アウトカムとアウトプット	介護	サーヒ	ごスの周知・現	里解を促進し	/、新たな人	、材の参	多入促進を図					
の関連	る											
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	2, 369	額							
	-	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				1, 579								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	790	(注1)		1, 579					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等					
	B) 2,369 (再掲)(注2)											
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)					
III. In (22)							1, 579					
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大	(大項目) 参入促進										
	(中	項目)	介護人材の	「すそ野」技	広大							
	(小	項目)	4 地域に	おける介護の	りしごと魅力	力発信	事業					
事業名	[N	【No. 3 (介護分)】										
	介護	介護の仕事啓発促進事業 (計画期間の総額)】										
							5,000千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	県内会	<b>全域</b>									
事業の実施主体	介護	福祉士	上等養成校、	福祉関係団体	本等							
事業の期間	令和	4年4	4月1日~令	和5年3月;	3 1 月							
背景にある医療・介護ニー	高齢	者が地	地域において	、安心して生	生活できる体	本制の	構築を図る					
ズ	アウ	トカム	4指標:									
	介護	介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度)の確保										
事業の内容	福祉	:•介護	<b>修に携わる仕</b>	事のやりがレ	いや魅力を伝	<b>まえる</b>	講演会、シン					
	ポジ	ウム等	等の啓発行事	、情報発信は	こついて養成	戍校、	関係団体等に					
	補助	する。										
アウトプット指標	補助	団体数	<b>文</b>									
アウトカムとアウトプット	補助	団体が	ぶ実施する啓	発事業等に。	より、参加者	の介記	<b>嬳に対するイ</b>					
の関連	メー	ジアッ	ップや正しい	理解の促進る	と図る							
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	5, 000	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				3, 333	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1,667	(注1)		3, 333					
	計 (A+ (千円) うち受託事業等											
	<b>B</b> ) 5,000 (再掲)(注2)											
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)												

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大	(大項目)参入促進								
	(‡	□項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大					
	(/]	项目)	4 地域に	おける介護の	りしごと魅力	7発信	事業			
事業名	[N	【No.4 (介護分)】 【総事業費								
	介護	介護業務イメージアップ推進事業 (計画期間の総額)】								
							28,693 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	<b></b>	<b>è</b> 域							
事業の実施主体	兵庫	<b>正県(関</b>	係団体に委託	£)						
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 月					
背景にある医療・介護ニー	高齢	令者が地	地域において	、安心して生	上活できる体	は制の	構築を図る			
ズ	アウ		ム指標:							
	介護	養人材等	等の需要見込	み 178, 800 )	人(2023年月	度) の	確保			
事業の内容	関	<b>身係団位</b>	本に委託し、	介護保険施設	との人材の確	保促	<b>生のため、推</b>			
	進員	員を配置	置して情報発	信、パンフレ	/ット配布、	就職詞	说明会等のほ			
	か、	学生や	Pその保護者	<ul><li>教員並びに</li></ul>	未就労者の	介護美	業界への参入			
	促進	≛に資す	よる活動を実	施する。						
アウトプット指標			女、職場体験							
アウトカムとアウトプット			や就職フェア			事業~	の理解や関			
の関連	ļ.,		介護サービ			1 .				
事業に要する費用の額			<b></b>			公	(千円)			
	額		B+C)	28, 693	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			Idea XV/s what ID	19, 129	における		( <b></b>			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
	(B) 9,564 (注1) 19,129									
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
	B) 28,693 (再掲)(注2)									
	その他 (C) (千円) (千円)									
/ <u>#</u>				0			19, 129			
備考(注3)										

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	( )	(大項目) 参入促進										
	(=	中項目)	介護人材の	「すそ野」お	広大							
	(/	小項目)	4 地域に	おける介護の	のしごと魅力	発信	事業					
事業名	(N	Jo. 5 (	(介護分)】			【総事	業費					
	進趾	各選択	学生等支援事	業		(計画	期間の総額)】					
							3,360 千円					
事業の対象となる医療介護	兵庫	<b>車</b> 県内全	<b>è</b> 域									
総合確保区域												
事業の実施主体	介部	隻福祉□	上、社会福祉	士又は精神は	保健福祉士の	養成	校					
事業の期間	令和	[14年△	4月1日~令	和5年3月:	3 1 日							
背景にある医療・介護ニー	高歯	命者が均	地域において	、安心して生	生活できる体	制の	構築を図る					
ズ	アウ	フトカノ	ム指標:									
	福礼	止・介記	護分野の養成!	施設等に進	学及び就職し	た人	数					
事業の内容	高村	交等に占	出向き、福祉	・介護の仕事	の魅力を紹	介する	る説明会等を					
			个護福祉士養									
アウトプット指標			<b> </b>									
アウトカムとアウトプット							<b>養職への意識</b>					
の関連			うことで新た	1			( <b>7</b> m)					
事業に要する費用の額	金額		や質 B+C)	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	領	基金	国 (A)	3,360	額 (国費)							
		<b>本</b> 亚			における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1, 120	(注1)		2, 240					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
	B) 3,360 (再掲)(注2)											
	その他 (C) (千円) (千円)											
備考(注3)												

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大	(項目)	参入促進									
	(井	項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大							
	(/]	小項目)	4 地域に	おける介護の	のしごと魅力	7発信	事業					
事業名	[N	【No.6 (介護分)】										
	介護	介護業務体験学習推進事業 (計画期間の総額)】										
							10,000 千円					
事業の対象となる医療介護		<b>:</b> □ <b>-</b>	44/		<u>.</u>							
総合確保区域	<del>八</del>	重県内全	巨坝									
事業の実施主体	民間	]事業者	首									
事業の期間	令利	14年4	4月1日~令	和5年3月	3 1 目							
背景にある医療・介護ニー	高歯	骨者が坩	地域において	、安心して生	生活できる体	制の	構築を図る					
ズ	アウ	フトカム	沾指標:									
	介護	隻人材等	等の需要見込	み 178,800 /	人(2023 年月	度) の	確保					
事業の内容	子	こども向	可けの施設を	活用して、ケ	う 護業務に係	る体	験・学習の機					
	会を	を提供し	ノ、福祉・介語	<b>隻サービス理</b>	解を促進す	るた	め、施設への					
	出風	展に係る	る費用を補助	する。								
アウトプット指標	子と	ごも向に	け集客施設へ	の出展								
アウトカムとアウトプット	福祉	上現場の	の体験や学校	訪問等によ	り介護サー	ビス事	事業への理解					
の関連	製や	目心を汐	だめ、介護サ	ービス従事	者の確保を図	る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	10,000	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				6, 667	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	3, 333	(注1)		6, 667					
	計(A+ (千円) うち受託事業等											
	B) 10,000 (再掲)(注2)											
	その他 (C) (千円) (千円)											
the de (V) - V				0								
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	()	大項目)	参入促進									
	(⊏	中項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大							
	(/,	小項目)	4 地域に	おける介護の	のしごと魅力	力発信	事業					
事業名	【No.7 (介護分)】 【総事業費											
	外国	外国人留学生の受入環境整備事業 (外国人介 (計画期間の総額)】										
	護	人材確例	R支援事業)				546 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫	兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会等										
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者が地	地域において	、安心して生	生活できる体	体制の	構築を図る					
ズ	アリ	ウトカム	4指標:介護	人材等の需要	要見込み 17	8,800	人(2023 年					
	度)	の確保	₹									
事業の内容	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設(団体)に											
	補助を行い、県内の日本語学校に在籍している外国人留学生に対											
	して	て介護職	畿の魅力を伝	え、介護業界	早への就職や	へ、介証	<b>嬳福祉士養成</b>					
	施記	と へ入学	どの働きかけ	を行う								
アウトプット指標	説り	月会等開	開催回数									
アウトカムとアウトプット	支担	爰による	5受入施設の	増加及び外国	国人留学生の	)参入	、定着促進					
の関連												
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	546	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				364	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	182	(注1)		364					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			В)	546			(再掲) (注2)					
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)					
				0								
備考(注3)												

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事刻	ž						
	()	大項目)	参入促進								
	(⊏	中項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大						
	(/,	小項目)	4 地域に	おける介護の	のしごと魅力	力発信	事業				
事業名	(N	【No. 8 (介護分)】 【総事業費									
	若年層への訪問介護等業務啓発事業 (計画期間の総額)】										
	(貳	方問介語	<b>嬳人材等確保</b>	対策事業)			1,176 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫	兵庫県(関係団体に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者がは	地域において	、安心して生	生活できる体	体制の	構築を図る				
ズ	アワ	ウトカム	ム指標:								
	訪問	引介護員	員数								
事業の内容	定期	朗巡回せ	ナービス事業	所職員が中学	学・高校を訪	問し、	、動画を活用				
	した	よがら記	方問介護業務	の出前授業を	と実施						
アウトプット指標	学校	交訪問数	汝								
アウトカムとアウトプット	中语	事生に対	対し啓発する	ことで訪問	介護業務に	対する	る理解を促進				
の関連	する	5.				_					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1, 176	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			to No. Land		における	<u> </u>	( )				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	392	(注1)		784				
	計 (A+ (千円) うち受託事										
	B) 1,176 (再掲) (注2 その他(C) (千円) (千円)										
		ての化	<u>н</u> (С)	(千円)			(千円) 784				
							104				
加力(江豆)											

事業の区分	5.	介護徒	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	 类						
	( )	(項目)	参入促進								
	(中	項目)	参入促進の	ための研修え	支援						
	(/]	「項目)	8 介護未	経験者に対す	する研修支援	爰事業					
事業名	[N	To. 9 (	(介護分)】			【総事	業費				
	介護	介護人材確保・定着支援事業 (計画期間の総額)】									
							20,582 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	兵庫県内全域									
事業の実施主体	関係	関係団体									
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高歯	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
ズ	アウ	フトカム	ム指標:								
	介護	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)の確保									
事業の内容	・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得する										
	ための研修受講料の一部を助成する。										
	• 関	係団体	本に介護人材を	確保支援員を	を配置し、研	修・村	目談支援等を				
	身	尾施する	5.								
アウトプット指標	介護	養福祉⅓	上資格取得の	ための研修る	を受講する介	下護職	員数、施設長				
			ービス事業所								
アウトカムとアウトプット					や支援等を	通じて	「介護サービ				
の関連	-		つ確保を図る。	I							
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	20, 582	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			*** ** ** **	13, 721	における		(~ m)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	6,861	(注1)		13, 721				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
	-	スの川	B)	20, 582			(再掲)(注2) ( <b>壬</b> 田)				
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)				
供表 (注 2 )				0							
備考(注3)											

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	()	(項目)	参入促進									
	(=	中項目)	参入促進の	ための研修え	支援							
	(/,	小項目)	8 介護未	経験者に対す	する研修支援	賽事業						
± 144. b	7.	【NI。10 (介:在八) 】										
事業名	【No.10(介護分)】											
	向圏 	市有 寺場	九万又抜爭某			(計画:						
事業の対象となる医療介護	斤匠	57,570 千円       57,570 千円										
総合確保区域	<del>大声</del> 术门主 <b>次</b>											
事業の実施主体	県	県(関係団体に委託)、関係団体										
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る											
ズ		アウトカム指標:介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度)の確保										
事業の内容	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得											
	支持	爰(初作	£者研修、生	活援助従事	者研修)等を	実施	する。					
アウトプット指標	令和	日4年月	度資格取得研	修 124 人のき	受講支援							
アウトカムとアウトプット	高幽	冷者等に	こよる介護や	生活援助に	関する基礎知	口識・打	支術の習得へ					
の関連	のす	乞援を 追	通じて、介護	従事者の確保	呆を図る。							
事業に要する費用の額	金		• •	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	7, 570								
		基金	国(A)		(国費)							
			<b>拟</b> 诺应唱	5, 047 ( <b>壬</b> 田)	における公民の別	民	(工田)					
			都道府県   (B)	(千円) 2,523	(注1)		(千円) 5,047					
				うち受託事業等								
				(再掲)(注2)								
		その他	B) 位(C)	7,570 (千円)			(千円)					
	2, 150											
備考(注3)												

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事刻	<b>業</b>							
	(+	(項目)	参入促進									
	(中	中項目)	地域のマッ	チング機能引	<b></b>							
	(/]	「項目)	12 多様な	人材層(若和	<b>省・女性・高</b> 歯	令者)	の参入促進					
			事業									
			イ 多様な	人材層(若る	<b>当・女性・高</b> 歯	令者)	に応じたマ					
		ッチング機能強化事業										
事業名	(N	【No.11(介護分)】 【総事業費										
	介護	介護人材マッチング機能強化事業 (計画期間の総額)】										
							23,172 千円					
事業の対象となる医療介護	兵庫	兵庫県内全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	兵庫	兵庫県(兵庫県社会福祉協議会に委託)										
事業の期間	令乖	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高齢	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
ズ	アウ	ウトカム	ム指標:									
	相談窓口での紹介人数、採用人数											
事業の内容	キャ	リアヌ	支援専門員を	県福祉人材	センターに酉	己置し	、介護分野へ					
	の京	北労希望	望者の掘り起	こし、求職者	テのニーズに	合わせ	せた新規求人					
	の開	昇拓、 事	事業所連携の	推進・補助力	などを実施す	トる						
アウトプット指標	ハロ	ューワー	- ク・関係機	関への訪問回	回数							
アウトカムとアウトプット	より	)精度の	の高いマッチ	ングを実施す	することで、	多様力	な人材の介護					
の関連	サー	-ビス美	<b>Ě界への参入</b>	促進を図る								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	23, 172	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				15, 448	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	7, 724	(注1)		15, 448					
		計 (A+ (千円) うち受託										
			В)	23, 172			(再掲)(注2)					
		その他	[[] (C)	(千円)			(千円)					
				0			15, 448					
備考(注3)												

事業の区分	5.	介護徒	(事者の確保	に関する事刻	 <b>类</b>							
	(7	大項目)	参入促進									
	( =	中項目)	地域のマッ	チング機能引	<b></b>							
	()	小項目)	12 多様な	人材層(若和	<b>営・女性・高齢</b>	)者)	の参入促進					
			事業									
			イ 多様な	人材層(若和	<b>皆・女性・高齢</b>	)者)	に応じたマ					
		ッチング機能強化事業										
事業名	[N	No.12	(介護分)】			【総事	業費					
	介記	介護人材確保対策強化事業 (計画期間の額)】										
							13,240 千円					
事業の対象となる医療介護	兵區	兵庫県内全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	兵庫	車県(乒	<b>华庫県社会福</b>	祉協議会、身	兵庫県介護福	祉士	に委託)					
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高幽	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
ズ	アリ	ウトカム	治指標:									
	1)2	<b></b>   人相談	炎件数、求職	相談件数、②	)研修参加者	数、一	マッチング人					
	数											
事業の内容	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。											
	29	个護に関	<b>身する入門的</b>	研修を実施す	する。							
アウトプット指標	1)	目談窓口	1拡充事業:	運営 県内5	箇所							
	27	人門的研	肝修実施事業	:研修実施回	<b>习数</b>							
アウトカムとアウトプット					関係団体等	との連	連携を強化し					
の関連			)掘り起こし				A will be					
					开修を実施す	<sup>-</sup> るこ	とで、介護分					
	-		様な人材の参	T	414.4.4.4.		(Z.III)					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	13, 240	額(宮典)							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費) における							
			<b>拟</b>	8,827 (千円)	公民の別	民	(壬田)					
			都道府県 (B)	(十円) 4, 413	(注1)		(千円) 8,827					
			計(A+		うち受託事業等							
			в)	(千円) 13, 240			(再掲)(注2)					
		その他		(千円)			(千円)					
		C . > 10	_	0			8, 827					
				I		ı	<u>.                                      </u>					

事業の区分	5.	介護領	だ事者の確保	に関する事業	· 美							
	(大	項目)	参入促進									
	(中	項目)	地域のマッ	チング機能引	<b></b> 鱼化							
	(/]	項目)	12 多様な	人材層(若和	<b>省・女性・高</b> 齢	令者)	の参入促進					
			事業									
			イ多様な	人材層(若和	<b>当・女性・高</b> 齢	令者)	に応じたマ					
		ッチング機能強化事業										
事業名	(N	【No.13 (介護分)】 【総事業費										
	ひょ	ひょうご外国人介護実習支援センターへの (計画期間の総額)】										
	国際	器調整具	<b>亨門員配置事</b>	業			3,353 千円					
事業の対象となる医療介護	丘庫	兵庫県内全域										
総合確保区域	/\/	,										
事業の実施主体	兵庫	5県社会	会福祉協議会	<del>等</del>								
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高齢	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
ズ	アウ	フトカム	沾指標:									
	県社協(監理団体)を通じて技能実習を行う介護技能実習生数											
事業の内容	県社	上協(竪	性理団体) に	国際調整専門	門員(キャリ	リア支	援専門員)					
	を配	2置し、	介護技能実	習生と事業原	所とのマッラ	チング	、連絡調整					
	を行	うなと	ご、受入体制	の充実強化を	を図る。							
アウトプット指標	実習	までの	つ調整を行っ	た介護技能等	<b>美習生数</b>							
アウトカムとアウトプット	介護	<b>技能</b> 第	実習生の参入.	、定着促進								
の関連												
事業に要する費用の額		総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	3, 353	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				2, 235	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1, 118	(注1)		2, 235					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等					
		· ·	В)	3, 353			(再掲)(注2)					
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)					
/#c-#r (22.0)				0								
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事刻	美 美							
	(大項目	)参入促進									
	(中項目	)地域のマッ	チング機能引	<b></b>							
		) 12 多様な			高齢者	)の参入促					
		進事業									
	イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じた										
	マッチング機能強化事業										
事業名	[No.14	【No.14(介護分)】 【総事業費									
	地方部に	おける就職支	援促進事業		(計画	期間の総額)】					
						4,200 千円					
事業の対象となる医療介護	小採麻	<b>市塚麻 </b>	. 瓜油 . 淡泉	女!							
総合確保区域	小畑岸、	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域									
事業の実施主体	上記地域	上記地域内の介護施設等									
事業の期間	令和4年	令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	地方部は	他地域に比べ	て介護人材の	つ確保が困難	誰であ	ることから、					
ズ	他地域が	他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。									
	アウトカム指標:										
	介護人材	等の需要見込	み 178, 800 )	人(2023年)	度) の	確保					
事業の内容	北播磨、	西播磨、但馬	・丹波・淡路	各地域の事業	業所を	対象に、地					
	域外から	の新規就職者	に対して支持	爰する。							
アウトプット指標	実施事業	所数									
アウトカムとアウトプット	地方部に	おける地域外	からの新規症	就業者を支払	爰し、ク	介護人材の確					
の関連	保を促進	する			_						
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額 (A·	+B+C)	4, 200	額							
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			2,800	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	1, 400	(注1)		2, 800					
		計(A+	(千円)			うち受託事業等					
		В)	4, 200			(再掲)(注2)					
						(千円)					
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護征	だ事者の確保	に関する事業	ž Ž						
	()	大項目)	参入促進								
	(⊏	中項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大						
	(/,	小項目)	16 介護分	野への就職に	こ向けた支払	爰金貸	付事業				
			イ 福祉系	高校修学資金	金貸付事業						
			口 介護分	野就職支援会	金貸付事業						
事業名	(N	Jo.15	(介護分)】			【総事	業費				
	介記	介護福祉士等修学資金貸付事業補助 (計画期間の総額)】									
		200,000 千円									
事業の対象となる医療介護	兵庫県内全域										
総合確保区域	共庫宗的主域										
事業の実施主体	兵庫	<b>車県社会</b>	会福祉協議会								
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
ズ	アワ	ウトカム	5指標:								
	介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度)の確保										
事業の内容	介護福祉分野への参入促進を図るため、他業種で働いていた者が										
	介護職員として就職する場合(介護分野就職支援金)や福祉系高										
	校に	こ通う賞	学生向けの貸	付事業(福祉	系高校修学	資金)	を行う。				
アウトプット指標	1)1	<b> 貸付人</b>	文								
	21	首付金額	<b>頁</b>								
アウトカムとアウトプット	修	学資金貨	貸付を促進し	、介護職への	新たな人材	の参え	人促進を図る				
の関連				T			<u></u>				
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	200, 000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				133, 333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	66, 667	(注1)		133, 333				
		計 (A+ (千円) うち									
			В)	200, 000			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
(洪文)											
備考(注3)											

事業の区分	5.		<u></u> ど事者の確保	 に関する事							
			資質の向上	. , , , , ,							
			キャリアア	ップ研修の言	<b>古</b> 择						
			18 多様な			オキャ	リアアップ				
	(/,	」"只口 /	研修支援			3 - 1 L					
				ザポ 人材層に対す	よろ介護した	オキャ	リアアップ				
	研修支援事業										
事業名	【No.16(介護分)】 【総事業費										
	介記	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 (計画期間の総額)】									
		151,900 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	市町、関係団体										
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
ズ	アウトカム指標:										
	介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度)の確保										
事業の内容	各下		<b>バ関係団体が</b>	行う介護職員	員の資質向」	上・介記	<b>養人材確保に</b>				
	資	よる 事業	<b>巻について助</b>	成							
アウトプット指標	事業	<b>美実施</b> 市	可数、事業	実施関係団体	本数						
アウトカムとアウトプット	介記	養人材∅	つ研修・相談3	支援体制の整	を備等により	介護	サービス従事				
の関連	者の	つ確保を	と図る。		<u>,                                      </u>	_					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	151, 900	額		50, 634				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				101, 267	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	50, 633	(注1)		50, 633				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
	B) 151, 900 (再掲) (										
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
Itte de (VV o )											
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護従	だ事者の確保	に関する事業	Ř				
	(大	 :項目)	資質の向上						
	(牛	1項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援				
	(小	項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	ナキャ	リアアップ		
			研修支援	事業					
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ		
			研修支援	事業					
事業名	【No.17(介護分)】 【総事業費								
	外国人技能実習生等就労定着支援事業 (計画期間の総額)								
							2,798 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県(介護関連団体等に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
ズ	アウトカム指標:県内で実習を行う介護技能実習生数								
事業の内容	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施								
	設に	:対する	5施設職員研	修を実施					
アウトプット指標	日本	語能力	]評価研修回	数					
	施設	は職員の	所修回数						
アウトカムとアウトプット	研修	その実施	をによる介護	技能実習生	及び受入施	設職員	員のスキルア		
の関連	ップ	゚を通じ	た実習生の	参入、定着优	足進		_		
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>掌</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	2, 798	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1, 865	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	933	(注1)		1, 865		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	2, 798			(再掲) (注2)		
		その他	Ţ(C)	(千円)			(千円)		
				0			1,865		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護従	(事者の確保	に関する事業	Ř						
	( )	大項目)	資質の向上								
	( 🗆	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援						
	(/,	小項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ				
			研修支援	事業							
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ				
			研修支援	事業							
事業名	[N	【No.18(介護分)】									
	キャ	キャリアアップ研修事業 (計画期間の総額)】									
		9,560 千円									
事業の対象となる医療介護	兵庫	兵庫県内全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	関係	系団体、	介護福祉士	等養成校							
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
ズ	アウトカム指標:研修参加者数										
事業の内容	事業	美所に従	<b>逆事する者の</b>	キャリアア	ップを支援	するた	こめの研修や				
	施討	殳・事業	美所に講師を?	派遣して介護	護・看護に関	すると	出前講座を行				
	う阝	<b> </b>	体に対し補助	する。							
アウトプット指標	補則	力団体数	女、研修実施	回数、研修詞	<b>講師派遣回</b> 数	汝					
アウトカムとアウトプット	介部	り りょう りょう りょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	皆のキャリア	アップに資	する研修の	実施を	と促進するこ				
の関連	とっ	で、介護	護人材の資質	向上及び職場	場への定着の	足進を	図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>掌</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	9, 560	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				6, 373	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 187	(注1)		6, 373				
	計 (A+ (千円)						うち受託事業等				
	B) 9,560										
	その他 (C) (千円)										
				0							
備考(注3)											

事業の区分	5. j	广護従	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事業	<b>紫</b>					
	(大功	頁目)	資質の向上							
	(中項	頁目)	キャリアア	ップ研修の	支援					
	(小項	頁目)	18 多様な	人材層に対っ	する介護人材	ナキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
			イ多様な	人材層に対っ	する介護人材	ナキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
事業名	【No.	【No.19(介護分)】 【総事業費								
	職場研	肝修う	アドバイザー	(計画集	期間の	)総額)】				
					6,490 千円					
事業の対象となる医療介護		見内名	<b>/</b> 标							
総合確保区域	光华为	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県	兵庫県(社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施									
ズ	設が多い。									
	アウトカム指標:									
	介護サービス従事者数の離職率の改善									
事業の内容	施設•	事業	所の職場研修	<b>を支援する</b>	専門員を県	社会社	冨祉研修所に			
	配置し	ン、 罪	微場研修体制	の訪問指導等	等を実施する	) 0				
アウトプット指標	アドノ	バイサ	げーの施設訪	問回数						
アウトカムとアウトプット	職場研	开修包	体制の構築を	支援するこ。	とで、介護人	材の耳	職場定着を図			
の関連	る。									
事業に要する費用の額	金級	8事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	-B+C)	6, 490	額					
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				4, 327	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 163	(注1)		4, 327			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			B)	6, 490			(再掲) (注2)			
	7	その他 (C) (千円)					(千円)			
				0			4, 327			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	 に関する事	 类					
		) 資質の向上							
		) キャリアア	ップ研修の言	<b>古</b> 择					
	` ' ' ' ' '	) 18 多様な	, , , , , ,		ナキャ	リアアップ			
		研修支援		7 3 月晚八年	1 -1 -4				
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<sub>事未</sub> 人材層に対っ	ナス介雑した	ナキャ	リアアップ			
		研修支援		プロリ 受入や	1 - /				
事業名	[No.20	(介護分)】	7 //0		【総事	 業費			
* 214 17	I .	:士資格取得の	ための実務を	者研修支	(計画	期間の総額)】			
	援事業					2,520千円			
事業の対象となる医療介護	但馬・丹	波・淡路地域		L					
総合確保区域									
事業の実施主体	関係団体	等							
事業の期間	令和4年	4月1日~令	和5年3月:	3 1 月					
背景にある医療・介護ニー	実務者研修が開催されていない地方部(但馬、丹波、淡路地域で								
ズ	の実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介								
	護サービスを提供体制の構築を図る。								
	アウトス	ム指標:							
	介護人材	等の需要見込	み 178,800 /	人(2023年月	度) の	確保			
事業の内容	但馬、丹	波、淡路地域で	の実務者研	修開催経費の	り一部	を助成する。			
アウトプット指標	6 講座	(但馬地域2講	座、丹波地均	或2講座、滲	<b>咚路地</b>	域2講座)			
アウトカムとアウトプット	但馬、丹	波、淡路地域~	での実務者研	F修開催経費		部を支援する			
の関連	ことによ	り、質の高い	介護サービス	スのできる丿	材の	確保を図る。			
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額(A	+B+C)	2, 520	額					
	基金	: 国(A)	(千円)	(国費)					
			1,680	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	840	(注1)		1,680			
		計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		В)	2, 520			(再掲)(注2)			
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
			0						
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	<b></b>						
	()	大項目)	資質の向上								
	( =	中項目)	キャリアア	ップ研修のう	支援						
	()	小項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ				
			研修支援	事業							
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ				
			研修支援	事業							
事業名	[]	No.21	(介護分)】			【総事	業費				
	短期	朝入所愿	療養介護事業	所研修事業		(計画	期間の総額)】				
							1,001千円				
事業の対象となる医療介護	兵庫	車県内4	全域								
総合確保区域											
事業の実施主体	兵庫	車県(関	関係団体に委	託)							
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	障領	障害児者や家族の地域生活を維持する									
ズ	ア!	アウトカム指標:									
	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)の確保										
事業の内容	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護										
	職員	員等に対	対し、重度心	身高齢障害	者のケアに	関する	る基本的な知				
	識	<ul><li>技能に</li></ul>	<b>工関する研修</b>	を実施し、重	度心身高齢	障害	皆への適切な				
	介詞	葉保険 も	ナービスの提	供を図る。							
アウトプット指標	障領	善児・ 都	省ケア研修3	口							
アウトカムとアウトプット	介記	<b>嬳人材</b> 等	等に対し、研	修により基	本的なケア	に関す	「る理解を促				
の関連	す。			T							
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,001	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				667	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	334	(注1)		667				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	1,001			(再掲)(注2)				
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)				
the de (V) - V				0			667				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護従	だ事者の確保	に関する事刻	 <b>类</b>				
	(7	大項目)	資質の向上						
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援				
	(/	小項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	ナキャ	リアアップ		
			研修支援	事業					
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	ナキャ	リアアップ		
			研修支援	事業					
事業名	[N	Vo.22	(介護分)】			【総事	業費		
	感	杂症患者	首在宅療養支	援者養成事業	<b></b>	(計画	期間の総額)】		
							931 千円		
事業の対象となる医療介護	兵庫	<b>車</b> 県内全	<b>è</b> 域						
総合確保区域									
事業の実施主体	兵庫	車県							
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目				
背景にある医療・介護ニー	高離	<b>冷者が</b> 均	也域において	、安心して生	生活できる体	は制の	構築を図る		
ズ	アリ	ウトカム	5指標:介護	人材等の需要	要見込み 178	8,800	人(2023年		
	度)	の確保	2						
事業の内容	介記	雙施設 及	及び介護サー	ビス事業所等	等の職員に対	けし、	講習会等を		
	実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。								
	○講習会								
	1	各健康福	晶祉事務所に	おいて、管内	内の介護職員	員に対	して感染症		
	をラ	テーマと	こした講習会	を開催する。					
		<b>美習</b>							
							染症担当者に		
			習を行い、患		って指導する	) <sub>0</sub>			
アウトプット指標			口者数、実習						
アウトカムとアウトプット					<b>進を図り、患</b>	者の均	地域療養を適		
の関連			トる支援者を	1		1 .	4		
事業に要する費用の額	金	総事業	.,	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	931	額		621		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
			孙子中日	621	における		/ <b>/</b> m\		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	310	(注1)		24 四ツ中半か		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
		スの川	B)	931			(再掲)(注2) ( <b>千</b> 田)		
	その他 (C) (千円) (千円)								
供表 (注 2 )				0					
[備考(注3)									

事業の区分	5.	介護従	(事者の確保	に関する事業	<u></u> 美					
	()	大項目)	資質の向上							
	(⊏	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援					
	(/,	小項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	ナキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	ナキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
事業名	(N	Jo.23	(介護分)】			【総事	業費			
	専門	<b>見的人</b> 标	才派遣事業			(計画期間の総額)】				
							4,000千円			
事業の対象となる医療介護	但馬全域									
総合確保区域										
事業の実施主体	兵庫	兵庫県								
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者が 坩	地域において	、安心して生	生活できる体	は制の	構築を図る			
ズ	アウトカム指標:福祉施設等における研修実施率 100%									
	【参考】平成 29 年度 但馬長寿の郷調査:68%									
	平成 22 年度 社団法人日本介護福祉会調査:62.9%									
事業の内容	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理									
	学师	<b>寮法士</b>	• 作業療法士	等の専門的	人材の確保	が困糞	惟な状況であ			
							業療法士等が			
	-					-	こ合わせた介			
			<b>二関する集団</b>			0 0				
アウトプット指標			<b>隻事業所への</b>				est I a like Vita			
アウトカムとアウトプット					ごて、介護サ	ービン	ス従事者の資			
の関連			機場定着を図	1	# ^ + \	1 ()	( <b>7</b> III)			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	4, 000	額(国典)		2, 667			
		基金	国 (A)	(千円) 2,667	(国費) における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			10 担 / N / F (B)	1, 333	(注1)		(111)			
			計(A+	(千円)	·, <u> </u>		うち受託事業等			
			в)	4, 000			(再掲)(注2)			
		その他		(千円)			(千円)			
備考(注3)				ı			<u> </u>			

事業の区分	5.	介護従	ど事者の確保	に関する事業	<b></b>						
	<del>(</del> )	(項目)	資質の向上								
	(‡	項目)	キャリアア	ップ研修のき	支援						
	(/]	、項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	ナキャ	リアアップ				
			研修支援	事業							
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	ナキャ	リアアップ				
			研修支援	事業							
事業名	[N	Jo.24	(介護分)】			【総事	業費				
	介護	護職員等	等医療的ケア	実施研修事業	<b></b>	(計画	期間の総額)】				
							14,105 千円				
事業の対象となる医療介護	兵庫	重県内全	<b>è</b> 域								
総合確保区域											
事業の実施主体	兵庫	兵庫県(兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託)									
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	高歯	令者等か かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	ぶ施設及び居	宅等において	て、たんの吸	引等(	の医療的ケア				
ズ	の隻	の安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標:介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年										
	度)	の確保	₹								
事業の内容	特養等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、										
	適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成する										
	ため	うの研修	<b>冬事業を実施</b>	する。							
アウトプット指標							本研修2回、				
		_ , , , , _	2回、②特定(								
	l						回、②特定の				
			可、(3)指導	•							
アウトカムとアウトプット					_		するため、適				
の関連				·	さる介護職	貝等を	と養成するた				
東米に亜土と弗田の姫			事業を実施す	1	甘入大火	//	(て.田)				
事業に要する費用の額	金額	総事業	ミ貨 B+C)	(千円) 14, 105	基金充当額	公	(千円)				
	()			(千円)	(国費)						
		基金	国 (A)	9,403	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			1DD/N 示 (B)	4, 702	(注1)		9, 403				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			в)	14, 105			(再掲) (注2)				
		その他		(千円)			(千円)				
				0			9, 403				
備考(注3)						1					

事業の区分	5.	介護領	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	ž Ř					
	()	大項目)	資質の向上							
	( 🖰	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援					
	(/	小項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
事業名	[N	No.25	(介護分)】			【総事	業費			
	相談	炎支援を	を"つなぐ"	研修会開催等	等事業	(計画	期間の総額)】			
							2,884 千円			
事業の対象となる医療介護	丘區	11111111111111111111111111111111111111	<u>&gt;₩</u>							
総合確保区域	兵庫県内全域 									
事業の実施主体	兵庫県									
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る									
ズ	アウトカム指標:									
	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)の確保									
事業の内容	高齢障害者にかかる介護保険制度への円滑な移行を支援するた									
	め、	介護	人材キャリア	アップ研修る	を実施する。					
アウトプット指標	ケブ	アマネ研	开修 10 回、下	方町担当職員	向け研修3	回、补	畐祉専門職向			
			至 10 回							
アウトカムとアウトプット							こ対し、研修			
の関連			<b>嬳保険・障害</b> 補	<b>冨祉両制度</b> €	相互理解及	びネ	ットワーク構			
		と促進	I/. <del>-      </del>	( <b>7</b> P)	41 4.++		(Z III)			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	2,884	額(民農)		1, 923			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			和朱叶旧	1, 923	における		( <b>≁</b> Ⅲ\			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	961	(注1)		うち受託事業等			
			計 (A+ B)	(千円) 2,884			(再掲)(注2)			
		その供					(千円)			
	その他 ( $\mathbf{c}$ ) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円									
nm 7 (IT O)										

事業の区分	5.	介護従	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事績	<b></b> <b>美</b>					
	(大)	項目)	資質の向上							
	(中)	項目)	キャリアア	ップ研修のき	支援					
	(기/)	項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
			イ 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
事業名	【No	0.26	(介護分)】			【総事	業費			
	初任	初任者訪問介護員に対する OJT 研修事業、訪 (計画期間の総額)】								
	問介	護員の	の介護福祉士	上国家資格取	得促進事		8,000 千円			
	業(	訪問分	广護人材等確	保対策事業)						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫	県内の	)訪問介護事	業所						
事業の期間	令和	4年4	1月1日~令	和5年3月:	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
ズ	アウトカム指標:訪問介護員数									
事業の内容	初任者訪問介護員に対する OJT 研修等経費を補助する。									
	訪問	介護員	員の介護福祉	上士国家資格	取得のため	の実務	8者研修等受			
	講経	費の-	一部を補助す	`る。						
アウトプット指標	初任	者訪問	引介護員に対	する OJT 研修	<b>多受講者数、</b>	当事	<b>業実施による</b>			
	実務	者研修	<b>冬等受講者数</b>	•						
アウトカムとアウトプット			員の資格取得	を支援するこ	ことにより、	訪問分				
の関連	を図ん									
事業に要する費用の額		総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	8,000	額					
	Z	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				5, 333	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 667	(注1)		5, 333			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		- ·	В)	8,000			(再掲)(注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護従	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事業	ž					
	(ナ	て項目)	資質の向上							
	(中	項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援					
	(/]	项目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人村	オキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
			イ 多様な	人材層に対	する介護人	材キャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
事業名	[N	Jo.27	(介護分)】			【総事	業費			
	看護	隻小規模	莫多機能型居	名介護職員	の資質向	(計画	期間の総額)】			
	上 2,847 千円									
事業の対象となる医療介護	兵庫県内全域									
総合確保区域										
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ									
	委託	委託)								
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
ズ	アウ	フトカノ	5指標:							
	研修	冬会参加	叩者数							
事業の内容	看護	隻小規模	莫多機能型居	宅介護の職	員に対して	多職種	重協働など資			
	質片	可上を目	目指した研修	を実施する。						
アウトプット指標	研修	<b>冬会開催</b>	崖回数							
アウトカムとアウトプット	看護	隻小規模	莫多機能型居:	宅介護の普及	及及び充実	支援を	図る。			
の関連										
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	2,847	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				1, 898	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	949	(注1)		1,898			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	2, 847			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
							1,898			
備考(注3)										

	1						-					
事業の区分	5.	介護征	(事者の確保	に関する事業	Ě							
	(大	項目)	資質の向上									
	(中	項目)	キャリアア	ップ研修のラ	<b>支援</b>							
	(小	項目)	18 多様な	人材層に対す	よる介護人村	オキャ	リアアップ					
			研修支援	事業								
			イ 多様な	人材層に対	する介護人	材キャ	リアアップ					
			研修支援	事業								
事業名	[N	o.28 (	(介護分)】			【総事	業費					
	ヤン	グケア	フラー・若者	ケアラー支援	<b>受研修事業</b>	(計画期間の総額)						
		713 千円										
事業の対象となる医療介護	兵庫	県内全	<b>è</b> 域									
総合確保区域												
事業の実施主体	兵庫	県(一	部、兵庫県社	上会福祉協議	会に委託)							
事業の期間	令和	4年4	4月1日~令	和5年3月3	3 1 目							
背景にある医療・介護ニー	要介	要介護者等の家庭において、公的サービスを超える介護を子ども										
ズ	等の家族が担うことで、過度の負担を負い、交友関係や進学にも											
	影響	が及る	ぶなど家庭全	体で課題を持	包える事例だ	があり	、「ヤングケ					
	アラー」として問題となっている。要介護者等の家庭に近い介護											
	職員等が、ヤングケアラーへの理解や支援方法を学ぶことで、要											
	介護者及びその家庭への支援体制を強化する必要がある。											
	アウトカム指標:											
	県ヤ	ングク	アアラー・若	者ケアラー	目談窓口への	り相談	件数					
事業の内容	介護	職の中	中堅職員等に	対し、要介護	者等の家庭	におり	けるヤングケ					
							と学ぶ研修を					
		, - ,					の向上を図る					
			の家庭全体		舌を支援する	5.						
アウトプット指標	研修	実施回	回数、研修受	講者数								
アウトカムとアウトプット	研修	ir ir v		のヤンゲケ	アラーに対	する影						
の関連	, , , , _		明発見、専門		•	,	, _					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>生費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	713	額		133					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				475	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	238	(注1)		342					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等					
			В)	713			(再掲) (注2)					
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)					
				0			342					

備考(注3)	

事業の区分	5. 介護従事者	ずの確保し	こ関する事業	 <b>美</b>							
	(大項目)資質	重の向上									
	(中項目)キャ	リアア	ップ研修のま	<b>支援</b>							
	(小項目) 18	多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ					
	矽	F修支援	事業								
	1	多様な	人材層に対	する介護人	材キュ	ャリアアップ					
	石	研修支援	事業								
事業名	【No.29(介護	分)】			【総事	業費					
	通所介護事業別	斤におけ.	る口腔ケアに	它着事業	(計画	期間の総額)】					
						1,060 千円					
事業の対象となる医療介護	兵庫県内全域										
総合確保区域											
事業の実施主体	兵庫県										
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	R1~R3 年度に実施した事業において、通所介護事業所での口腔ケアが										
ズ	推進されている地域では、肺炎で入院する利用者が減少していることが分										
	かった。また、令	和3年度	の介護報酬改	:定において通	所介護	護等における口					
	腔衛生管理や栄養	をケア・マ	ネジメントが	強化されたこ	ことから	ら、通所介護事					
	業所における口腔ケア及び関連加算の算定状況の把握、口腔ケア推進体制										
	の整備が必要である。										
	アウトカム指標:	: 肺炎によ	る入院ケース	<b>、</b> 数							
事業の内容	(1)口腔ケアに関っ	する調査	(モデル3市町	<b>丁各</b> 2回)							
	(2)体制整備に向り										
	(3)研修会の実施			首対象、介護支	を援専り	門員対象・介護					
	職員等対象、歯科										
アウトプット指標	口腔ケアに関する	5調査、体	制整備に向け	た関係者会議	&、研修	を会の実施回数					
	および参加者数										
アウトカムとアウトプット	介護職員による	- ,									
の関連	援するため、介護										
	する。よって介護										
	援専門員と連携す				本制づ、	くりを推進し、					
	在宅要介護者の記	具嚥性肺炎			1	( < 11)					
事業に要する費用の額	金総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額 (A+B+C		1,060	額		707					
	基金 国	(A)	(千円)	(国費)							
		<i>≿  </i>	707	における		/ <b>/</b> m)					
		<b>首府県</b>	(千円)	公民の別	民	(千円)					
	(B		353	(注1)		y 3,					
		(A+	(千円)			うち受託事業等					
	B)		1, 060			(再掲)(注2)					

	その他 (C)	0(千円)		0(千円)
備考(注3)				

事業の区分	5.	介護領	<b>美事者の確保</b>	に関する事業	ž K					
	()	大項目)	資質の向上							
	(⊏	中項目)	キャリアア	ップ研修のう	支援					
	(/,	小項目)	18 多様な	人材層に対す	する介護人材	オキャ	リアアップ			
			研修支援	事業						
			ロ 介護キ	ャリア段位に	こおけるアヤ	マッサ	一講習受講			
			支援事業							
事業名	(N	lo.30	(介護分)】			【総事	業費			
	介記	隻キャリ	リア段位制度	事業	(計画	期間の総額)】				
	2,000						2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫	<b></b>	È域							
事業の実施主体	兵庫	車県内0	7介護施設等							
事業の期間	令和	14年4	1月1日~令	和5年3月:	3 1 月					
背景にある医療・介護ニー	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評									
ズ	価差	価基準が各施設・事業所で統一されていない								
	アウトカム指標:									
	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善									
事業の内容	事業所で職員の評価を行うアセッサー養成講習の受講料を補助									
	する	5.								
アウトプット指標		習受講者								
アウトカムとアウトプット							の養成講習受			
の関連							<b>党のキャリア</b>			
		ス制度の	り整備を支援	し、職員の貿	(質向上と福	<b>社人</b> 和	才の定着を図			
東米1ヶ西より 典田の好	る。	₩ 事 ៕	· 曲.	(T.III)	サムナル		(エ田)			
事業に要する費用の額	金額	総事業	≷复 B+C)	(千円) 2,000	基金充当額	公	(千円)			
	识	基金	国(A)	(千円)	(国費)					
		<b>本</b> 亚		1, 333	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	667	(注1)		1, 333			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	2,000			(再掲)(注2)			
		その他		(千円)			(千円)			
借 <b>老</b> (注 2 )										
備考(注3)										

事業の区分	5. 介語	<b>養従事者の確保</b>	に関する事業	 <b>类</b>					
	(大項目	目) 資質の向上							
	(中項目	目) キャリアア	ップ研修のき	支援					
	(小項目	目) 18 多様な	人材層に対っ	する介護人材	オキャ	リアアップ			
		研修支援	事業						
		ハの介護支	援専門員資質	質向上事業					
事業名	[No.31	(介護分)】			【総事	業費			
	介護支持	爰専門員への普 かんりゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	Ŀ	(計画	期間の総額)】				
					1,456 千円				
事業の対象となる医療介護	兵庫県内	7全域							
総合確保区域									
事業の実施主体	兵庫県	(兵庫県介護支	援専門員協会	会へ委託)					
事業の期間	令和4年	₣4月1日~令	和5年3月	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
ズ	アウトカム指標:								
	研修会参加者数								
事業の内容	ケアマネジャーに対し、サービスが適している利用者像等につい								
	て、定期	閉巡回に特化し	た研修を実施	をする。					
アウトプット指標	研修会開	昇催回数							
アウトカムとアウトプット	定期巡回	回・随時対応サ	ービスの普別	及及び充実を	支援を	図る。			
の関連									
事業に要する費用の額	金総	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額(A	+B+C)	1, 456	額					
	基金	注 国(A)	(千円)	(国費)					
			971	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	485	(注1)		971			
		計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		В)	1, 456			(再掲)(注2)			
	その	)他 (C)	(千円)			(千円)			
						971			
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護領	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	ž K				
	(大	 で項目)	資質の向上						
	(中	□項目)	研修代替要	員の確保支払	爰				
	(/]	項目)	21 各種研	修に係る代替		R対策	事業		
事業名	[N	lo.32	(介護分)】			【総事	業費		
	介護	養福祉⅓	上試験の実務	者研修等に依	系る代替	(計画	期間の総額)】		
	職員	職員の確保事業 3,750 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫	i県内0	つ介護施設等						
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 月				
背景にある医療・介護ニー	高齢		地域において	、安心して生	生活できる体	は制の	構築を図る		
ズ	アウトカム指標:								
	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善								
事業の内容	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必								
	要と	:なるた	弋替職員経費	を補助する。					
アウトプット指標	当事	¥業実施	をによる実務	者研修等参加	11者数				
アウトカムとアウトプット	介護	養職員∅	クキャリアア	ップへの支持	爰により、介	護サー	ービス従事者		
の関連	の定	ኟ着・2	スキルアップ	を図る。			T		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	3, 750	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
					における		( )		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1, 250	(注1)		2,500		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
		ファル	B)	3,750			(再掲)(注2) ( <b>壬</b> 田)		
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)		
備考(注3)				1 0					
MM 2 (177 0)									

事業の区分	5.	介護領	<b>送事者の確保</b>	 に関する事 <sup>注</sup>	 <b>类</b>					
	( )	 大項目)	<u></u> 資質の向上							
				員の確保支担	爰					
				修に係る代		<b>R</b> 対策	事業			
事業名	(N	lo.33	(介護分)】			【総事	業費			
	訪問	問介護員	員実務者研修	を受講期間に	おける代	(計画	期間の総額)】			
	替耶	戦員の確	催保事業(訪	問介護人材等	存確保対策		2,500 千円			
	事業	美)								
事業の対象となる医療介護	斤后	重県内全	<b>2</b> 計							
総合確保区域	<del>77</del> /	₽ <i>7</i> 77 1 ∃								
事業の実施主体	兵庫	兵庫県内の訪問介護事業所								
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 日					
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
ズ	アウトカム指標:訪問介護員数									
事業の内容	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講									
	する	る際に必	公要となる代	替職員経費	を補助する。					
アウトプット指標	当事	事業実施	<b>値による実務</b>	者研修等受討	<b>構者数</b>					
アウトカムとアウトプット の関連		引介護員 図る。	員の資格取得	を支援するこ	ことにより、	訪問分	介護員の確保			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	2, 500	額		(114)			
	.,	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				1, 667	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	833	(注1)		1, 667			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			в)	2, 500			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護領	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	Ě					
	(大	(項目)	資質の向上							
	(中	項目)	潜在有資格	者の再就業の	足進					
	(/]	、項目)	22 潜在介	護福祉士の拝	<b>耳就業促進</b>	事業				
事業名	[N	lo.34	(介護分)】			【総事	業費			
	潜在	E介護福	国祉士等再就:	業支援事業		(計画	期間の総額)】			
					2,028 千円					
事業の対象となる医療介護	兵庫	5県内4	全域							
総合確保区域										
事業の実施主体	兵庫	三県 (月	兵庫県介護福	祉士会に委託	壬)					
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	高齢	冷者が 均	地域において	、安心して生	上活できる(	本制の	構築を図る			
ズ	アウ	フトカム	ム指標:							
	再勍	<b>北職者</b>	<b>汝</b>							
事業の内容	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得									
	するための研修を実施する									
アウトプット指標	研修	<b>医実施</b> 回	回数、研修参	加者数						
アウトカムとアウトプット	潜在	E介護福	晶祉士への復 <sup>1</sup>	職支援により	)、介護サー	・ビス行	<b>逆事者の確保</b>			
の関連	を図	図る					,			
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	2, 028	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				1, 352	における					
			都道府県	(千円)		民	(千円)			
			(B)	676	(注1)		1, 352			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	2, 028			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
W. L. (XX				0			1, 352			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大)	頁目) 資	資質の向上									
	(中)	頁目) 均	地域包括ケア	構築のための	の広域的人材	才養成						
	(小/)	頁目) 2	24 認知症ケブ	アに携わる人	、材の育成の	ための	の研修事業等					
事業名	【No	.35(介	護分			【総事	業費					
	認知	定ケアに	こ携わる人材	の育成のたる	めの研修	(計画	期間の総額)】					
	事業						23,702 千円					
事業の対象となる医療介	兵庫	県内全地	 或									
護総合確保区域												
事業の実施主体	兵庫	兵庫県(認知症介護研究・研修東京センター等に委託)										
事業の期間	令和.	4年4月	月1日~令和	5年3月3	1 日							
背景にある医療・介護ニ	高齢	者が地域	或において、	安心して生活	舌できる体制	削の構	築を図る					
ーズ	アウ	アウトカム指標:兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命										
	延伸の	延伸の目標達成										
事業の内容	○認急	○認知症対応医師等研修事業										
	認	認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医										
	療従	療従事者に対し研修を実施する。										
	○認急	○認知症介護研修										
	認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係											
	る研修を体系的に実施する。											
	○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修											
	認	印症機能	能訓練(兵庫県	具4DAS)	の研修を体系	系的に	実施する。					
	○認	印症地域	或支援推進員	の養成・資質	質向上研修							
	認	印症地均	或支援推進員	に対し資質	句上に係る研	肝修を	実施する。					
	○チ	ームオロ	レンジ構築推	進事業								
	各ī	†町の ラ	チームオレン	ジ構築を促	進する。							
アウトプット指標	①認	印症介記	<b>嬳研修修了者</b>	数(目標数:	13,359名)	(令和	14年度累計)					
	②チ	ームオロ	レンジ設置市	町数(目標数	(:14 市町)	令和	4年度累計)					
アウトカムとアウトプッ	認知》	定ケアり	こ携わる人材	の資質向上	とともに、認	知症~	への社会の理					
トの関連							ことにより、					
							、認知症の人					
	も安	ひして碁	暮らせる地域	共生社会の3	実現を目指す	۲,	Г					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	23, 702	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			tana St. d.	15, 801	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	7, 901	(注1)		15, 801					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等					
			В)	23, 702			(再掲)(注2)					

	その他 (C)	(千円)	(千円)
		0	15, 801
備考(注3)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	   (大項目) 資質の向上	
	(八宮日)夏景・八石   (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的。	人材養成
	(小項目) 25 地域における認知症施策の底	
	の重点支援事業	工门,几天心心
	【No.36 (介護分)】	【総事業費
<b>ず</b> 未石	地域における認知症施策の底上げ・充実のた	(計画期間の総額)】
	めの重点支援事業	21,896 千円
東業の対角しわる匠房企業	兵庫県内全域	21,090   1
事業の対象となる医療介護総合確保区域	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事業の実施主体	   兵庫県(一部、認知症の人と家族の会兵庫県	支部等に委託) 市
ず水の人が出土口	町	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる。	体制の構築を図る
ズ	アウトカム指標:	
	①認知機能低下のある人(MCI 含む)や、認知	印症の人に対して、
	早期発見・早期対応が行えるよう、医療・介護	<b>護等の関係機関の更</b>
	なる質の向上を図るとともに、これらの間の	連携を強化する
	②認知症の疑いのある人に早期に気付いて本	人が安心して暮ら
	していけるよう適切に対応するとともに、認知	T記定と診断された後
	の本人・家族等に対する支援につなげる	
	③認知症の人及びその介護者となった家族等	Fが集う認知症カフ
	エ、家族教室や家族同士のピア活動等の取組を	を推進し、家族等の
	負担を軽減する	
	④認知症の予防に資すると考えられる活動事	例を収集し、横展開
	する	
	⑤認知症の人本人が、自身の希望や必要として	ていること等を本人
	同士で語り合う「本人ミーティング」の取組を	を普及し、各市町は
	こうした場を通じて本人の意思を把握し、認知	田症の人本人の視点
	を認知症施策の企画・立案や評価に反映する	
事業の内容	○認知症対応医療機関連携強化事業	
	地域の認知症医療連携の強化を図るための	会議等を開催する。
	○地域における認知症ケア質的向上に向けたる	研修
	各市町の認知症相談センターの機能を強化	ごするための研修等
	を開催する。	
	○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実	施
	兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡	会・研修会の開催に
	より、多様な背景をもつ認知症の人本人やその	つ家族を支援する体
	制を整備する。	
	○コロナ禍にも対応した中年期からの認知症	予防教室強化事業

	⊏	中年期か	いらの認知症	予防、早期系	 発見を促進し	、デー	ータ分析に基			
	づレ	へた効気	果的な仕組み	づくりのた	めに認知症	予防拳	対室を実施す			
	る下	<b></b> 「	友援する。							
	$\bigcirc$ M	CI 支援	体制構築モデ	デル事業						
	言	忍知症疫	患医療セン	ターにおい	て、診断直後	の早	期から、地域			
	の関	関係者と	に連携した継	続的な支援に	こ取り組み、	積み_	上げた事例を			
	分析	斤・評句	Eし、MCIの5	支援モデルを	:構築する。					
	$\bigcirc$	)ようこ	·認知症当事	者グループ技	<b></b>					
	木	目談員の	つ配置や会議	の開催によ	り、「ひょう	ご認知	印症当事者グ			
	ルー	-プ」の	つ会議開催・	活動支援を気	実施する。					
アウトプット指標		忍知症村	目談医療機関	登録数(目標	: 2,015 カ戸	斤)				
			カフェ連絡会							
			目談センター							
	④自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症									
	当事者(本人・家族)が参画している市町数(目標: 5 市)									
	⑤住民向け研修会で若年性認知症当事者(本人・家族)が講師を									
	務と	める市町	丁数(目標:5	市)						
アウトカムとアウトプット	医療の連携体制や認知症カフェなど、専門職と住民がともに地域									
の関連	支担	爰ネット	、ワークの充	実、各地域に	こおける住民	の理が	解、当事者の			
		-					忍知症の発症			
							とに応じたす			
							入により、本			
	人を	を主体と	ナする個人の	生活を継続す	することがで	ぎきる	0			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	21, 896			5, 117			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				14, 597	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	7, 299	(注1)		9, 480			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	21, 896			(再掲) (注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
							9, 480			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護徒	ど事者の確保	に関する事刻	<b></b>						
	()	大項目)	資質の向上								
	(=	中項目)	地域包括ケ	ア構築のたる	かの広域的/	人材養	成				
	(/,	小項目)	26 地域包	**	テム構築・扌	能進に	資する人材				
				質向上事業							
事業名	_		(介護分)】	- IMA MATA II		【総事					
	地填	或包括3	を援センター	の機能強化		(計画	期間の総額)】				
東米の牡色しわて医療介護	F E	10000000000000000000000000000000000000	<u> </u>				2,738 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	<del>八</del> 庐	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫	<b></b>	一部、兵庫県	社会福祉士会	会等に委託)						
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	高歯	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
ズ	アリ	アウトカム指標:									
	多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センタ										
			7割(2026年								
事業の内容	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を										
	図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必用の次所										
	要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質										
	向上に向けた研修の実施や、地域包括ケアシステムの構築に係る 技術的な指導を行うため実施する市町・支援センターを対象とし										
			いませい かん いない ないない こうだい こうだい こうしゅ こうしゅ こうしゅ かんしょう かんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ			. • /					
アウトプット指標			舌支援センタ	-	ナ研修参加者	 皆数					
	• 🗵	<b>国難事</b> 例	列対応力向上	研修参加者数	汝						
	• ‡	地域ケブ	7技術的指導	研修会参加す	<b></b>						
アウトカムとアウトプット	研修	を や専門	引的人材によ	る OJT によ	り地域ケア	会議等	等を活用した				
の関連						への理	解を深め、各				
			へて具体的な 								
事業に要する費用の額	金	総事業	.,	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	2, 738	額(国典)		704				
		基金	国 (A)	(千円) 1,825	(国費) における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	913	(注1)		1, 121				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	2, 738			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
							1, 121				
備考(注3)											

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(ナ	(項目)	資質の向上						
	( 🗗	中項目)	地域包括ケ	ア構築のため	かの広域的丿	、材養	成		
	(/]	「項目)	26 地域包	括ケアシスラ	テム構築・推	進進に	資する人材		
			育成・資	質向上事業					
事業名	[N	Vo.38 (	(介護分)】			【総事	業費		
	介護	護職員等	等の人生の最	終段階におり	ける対応	(計画	期間の総額)】		
	向上	二研修事	業				1,438 千円		
事業の対象となる医療介護	兵庫	<b></b> <b></b>	<b>全域</b>						
総合確保区域									
事業の実施主体	兵庫	<b></b> 原老力	福祉事業協	会、兵庫県四	医師会				
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	高齢	令者が 均	地域で人生の	最終段階ま	で安心して	過ごも	せる体制の構		
ズ	築を図る								
	アウトカム指標:在宅看取り率 27% (2023 年度)								
事業の内容	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及								
	び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修、県民								
	向に	け普及に	フォーラムを	開催する。					
アウトプット指標	• 수	介和3年	E度研修参加:	者数					
	• 수	分和3年	<b>E度フォーラ</b>	ム参加者数					
アウトカムとアウトプット	矽	肝修会や	アフォーラム	の開催を通り	ごて、人生の	最終月	没階を迎える		
の関連	高歯	令者等^	への対応者の	資質の向上を	と図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	1, 438	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				959	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	479	(注1)		959		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	1, 438			(再掲)(注2)		
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)		
(注之 (注 o )									
備考(注3)									

事業名	中項目) 小項目) No.39( 知症高 事業	資質の向上 地域包括ケ 27 権利擁 イ 認知症 (介護分)】 令者等の法人	護人材育成事	事業						
事業名	小項目) No.39( 知症高齢 事業	27 権利擁 イ 認知症 (介護分)】	護人材育成事	事業						
事業名	No.39( 知症高歯 事業	イ 認知症 (介護分)】			育成事	業				
•	知症高齢事業	(介護分)】	高齢者等権利	川擁護人材育	育成事	業				
•	知症高齢事業					イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
認	事業	骨者等の法人			【総事	業費				
			後見・市民後	6見推進支	(計画	期間の総額)】				
援						76,775 千円				
事業の対象となる医療介護 兵	庫県内台	<b>è</b> 域								
総合確保区域										
事業の実施主体	人後見・	市民後見人の	の確保を含む	。成年後見制	度利	用促進•権利				
擁	護体制0	)整備、強化	に取組む市町	<u>L</u>						
事業の期間 令	和4年4	4月1日~令	和5年3月3	3 1 目						
	齢者等が	び地域におい	て、安心して	生活できる	体制 0	の構築を図る				
ズア	ウトカム	5指標:法人往	後見・市民後	見等権利擁	護体制	整備 全41				
市	町で実施	<u>ti</u> .								
事業の内容	人後見·	市民後見人	の確保を含む	了成年後見制	削度利	用促進・権				
利	擁護体制	別の整備、強	化に取組むる	<b>「町に対し、</b>	必要	経費を補助				
	る。									
	象経費									
		見・市民後見		安定的に実施	値する	等成年後見				
		つための組織								
		見人養成のた								
		1、市民後見								
		法人後見、								
·		法人後見								
	-		<b>雀</b> 利擁護体制	別の整備・強	化に。	より、整備済				
		『を図る。	( <b>7</b> III)	++ A - <del></del> -\		(T III)				
事業に要する費用の額金	総事業	.,	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		B+C)	76, 775	額(宮豊)		51, 183				
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
		都道府県	51, 183 (千円)	における 公民の別	民	(土田)				
		的坦尔宗 (B)	(十円) 25, 592	公氏の別 ( <b>注1</b> )	尺	(千円)				
		計 (A+	(千円)	(/ 1 /		うち受託事業等				
		в)	76, 775			(再掲) (注2)				
	その他		(千円)			(千円)				
	_ C √ / [L	<u>.</u> ( <b>.</b> )	(111)			(111)				
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護領	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事業	Ř		
	()	(大項目) 資質の向上					
	( =	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成					
	(小項目) 28 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成					指導者育成	
		事業					
事業名	[N	Jo.40	(介護分)】			【総事	業費
	リノ	ヽビリ耳	専門職3士会	による地域	支援事業	(計画	期間の総額)】
	の扌	推進					17,298 千円
事業の対象となる医療介護	兵庫	<b>  丰     </b>	<b>è</b> 域				
総合確保区域							
事業の実施主体	兵庫	<b> 非理</b> 学	学療法士会、 。	兵庫県作業履	· 法士会、兵	庫県吉	言語聴覚士会
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者が坩	也域において	、安心して生	生活できる体	は制の	構築を図る
ズ	アリ	ウトカム	4指標:				
	地填	或リハヒ	ごリテーショ	ン活動支援	事業を実施し	てい	る市町数
	全 4	11 市町					
事業の内容	県リ	リハ3님	上会合同地域	支援推進協調	義会事務局の	設置	
	ļ	見リハ 3	3 士会合同地	域支援推進協	協議会の開催	É	
	Ē	回括的 <sub>3</sub>	支援事業にお	けるリハビ	リ専門職の	活用ま	りり方検討委
	į	員会の関	昇催				
	j	リハビリ	リ専門職の派	遣協力体制の	の構築		
	É	包括的支	を 援事業にお	けるリハビ!	リ専門職の人	、材育	成研修会
	J.	具民フォ	トーラム				
アウトプット指標	• 街	肝修参力	口者数 360 人				
		-	ヽビリテーシ				
アウトカムとアウトプット							テーション活
の関連	動习	支援事業	美への人材派:	遺体制を整例	<b>帯し、当該事</b>	業を	推進する。
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	17, 298	額		65
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			Intervals and	11, 532	における		/
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	5, 766	(注1)		11, 467
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
		7 ~ !!	B)	17, 298			(再掲)(注2)
		その他	л (С)	(千円)			(千円)
備考(注3)				l			<u> </u>

事業の区分	5.	介護徒	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事業	ž		
	()	大項目)	労働環境・	処遇の改善			
	(=	中項目)	長期定着支	援			
	(/,	(小項目) 30 介護職員長期定着支援事業					
			イ 介護職	員に対するか	凶み相談窓口	口設置	事業
事業名	[N	Jo.41 (	介護分)】			【総事	業費
	ひ。	ょうごタ	外国人介護集	習支援セン	ターにお	(計画	期間の総額)】
	ける	5相談員	設置支援事	業			4,662 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	車県内슄	全域				
事業の実施主体	兵庫	<b>車県</b> (身	兵庫県社会福	祉協議会等に	こ委託)		
事業の期間	令和	14年4	1月1日~令	和5年3月:	3 1 月		
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者が 均	地域において	、安心して生	生活できる体	本制の	構築を図る
ズ	アリ	ウトカム	ム指標:県社	<b>嘉(監理団</b> 位	は)を通じて	技能是	実習を行う介
	護技	支能実習	3生数				
事業の内容	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技						
	能到	実習生に	こ対する情報	提供や相談を	と実施		
アウトプット指標	説明	月会等開	昇催回数、相	談件数			
アウトカムとアウトプット	介記	雙技能夠	実習生及び受.	入施設担当る	<b>当への情報</b> 提	是供・ホ	目談対応によ
の関連	るき	実習生の	D参入、定着	促進			
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>性</b> 費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	4, 662	額		
		基金	国 (A)	(千円)			
				3, 108	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1, 554	(注1)		3, 108
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	4, 662			(再掲)(注2)
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)
Attacher (N) - N				0			3, 108
備考(注3)							

事業の区分	5.	介護徒	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事業	Ř		
	( )	大項目)	労働環境・	処遇の改善			
	( 🗆	中項目)	長期定着支	援			
	(/,	小項目)	30 介護職	員長期定着	支援事業		
			口 介護事	業所における	るハラスメン	/ ト対	策推進事業
事業名	[N	Jo.42	(介護分)】			【総事	業費
	訪問	引看護師	市・訪問介護」	員 安全確保	R・離職防	(計画	期間の総額)】
	止文	対策事業	É				3,629 千円
事業の対象となる医療介護	兵庫	<b>車</b> 県内全	<b>è</b> 域				
総合確保区域							
事業の実施主体	兵庫	<b>車県</b> (身	4庫県看護協	会へ委託)			
事業の期間	令和	114年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	高歯	冷者が 均	地域において	、安心して生	生活できる体	本制の	構築を図る
ズ	アリ	ウトカム	ふ指標:				
	介證	雙人材等	等の需要見込	み 178, 800 )	人(2023年)	度) の	確保
事業の内容	利月	用者等な	いらの著しい	迷惑行為等に	こついて、記	方問看	護師等の適
	切れ	切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対					
	策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。						
	• 특	事業所管	管理者向け研	修会			
	• 🕇	目談窓口	コの設置				
アウトプット指標	研修	多会参加	11人数				
アウトカムとアウトプット	介語	雙職員等	等の安全確保	により介護す	ナービス従い	事者の	確保を図る。
の関連				T			
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	3, 629	額		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				2, 419	における		4 - 4 - 1
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1, 210	(注1)		2, 419
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
		ファル	B)	3, 629			(再掲)(注2)
		その他	п (С)	(千円)			(千円)
							2, 419
畑 与(住る)							

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業				
	(大項目	) 労働環境·	処遇の改善				
	(中項目	)勤務環境改	善支援				
	(小項目	) 32 管理者	等に対する履	雇用管理改善	序方策 <sup>-</sup>	普及・促進	
		事業					
		ロ 介護ロ	ボット導入す	<b>泛援事業</b>			
		ハ ICT 導	入支援事業				
			業所に対する	5業務改善支	援事	業	
事業名	l	(介護分)】			【総事		
		における労働				期間の総額)】	
		、介護ロボッ	卜導入支援機	後能強化事	1, 0	031, 094 千円	
	業	A 1-b					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内	全					
事業の実施主体	兵庫県(	関係団体に委	託)、介護伊	<b>R険施設・</b> 事	業所		
事業の期間	令和4年	4月1日~令	和5年3月3	3 1 目			
背景にある医療・介護ニー	高齢者が	地域において	、安心して生	<b>三活できる体</b>	対制の	構築を図る	
ズ	アウトカ	ム指標:					
	介護人材	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)の確保					
事業の内容	介護保険	事業所及び施	設(居宅療養	後管理指導及	なび福祉	业用具貸与、	
		:用具販売を除		業務改善や	介護日	コボット、I	
		の導入を支援	する。				
アウトプット指標	導入施設						
アウトカムとアウトプット		ット及び I C				收善、生産性	
の関連		よって介護人			· .	( <b>7</b> P)	
事業に要する費用の額		業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	· · · ·	+B+C)	1, 031, 094	額(宮典)			
	基金	国(A)	(千円)	(国費)			
		松光中目	687, 396	における		( <b>7</b> .m)	
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
		(B)	343, 698	(注1)		687, 396	
		計 (A+ B)	(千円) 1,031,094			(再掲)(注2)	
	マ ク	<u>  B)</u> 他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			3, 036	
備考(注3)						3, 000	
• • •							

事業の区分	5.	介護征	だ事者の確保	に関する事業	· 美		
	(大	(項目)	労働環境・	処遇の改善			
	(‡	項目)	外国人介護	人材受入れ野	環境整備		
	(/]	(小項目) 37 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業					備事業
事業名	[N	Jo.44	(介護分)】			【総事	業費
	外国	国人介部	護職員コミュ	ニケーション	/支援事	(計画	期間の総額)】
	業						7,000千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	重県内全	È域				
事業の実施主体	兵庫	5県					
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	高齢	令者が 均	地域において	、安心して生	生活できる体	対制の	構築を図る
ズ	アウ	フトカム	ム指標:				
	県内	可で実習	習を行う介護	技能実習生数	汝		
事業の内容	介護技能実習生等外国人介護人材を受け入れる施設に対して、						
	多言	言語翻記	尺機を導入す	る費用の一部	常を補助する	) <sub>0</sub>	
アウトプット指標	多言	言語翻記	尺機補助施設	数			
アウトカムとアウトプット の関連	介護	養技能多	<b>美習生等外国</b>	人介護人材の	の参入、定着	<b></b> 促進	
事業に要する費用の額	金	総事業	<u></u>	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	7,000	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				4, 667	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	2, 333	(注1)		4, 667
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	7,000			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護	 従事者の確保	 に関する事 <sup>訓</sup>	 <b>K</b>		
	(大項目)	) 労働環境 ·	処遇の改善			
		) 外国人介護		景堷慗備		
		) 37 外国人			貴貴整	備事業
			)   HX / C   1 / 2 /	W ONE BY (1 )	KIJUIE	MII F /K
事業名	[No.45	(介護分)】			【総事	業費
	外国人留实	学生の定着支	援事業		(計画	期間の総額)】
						4,861 千円
事業の対象となる医療介護	兵庫県内	<b>仝</b> 냆				
総合確保区域	<del>八</del> 中/NT 1.	工/次				
事業の実施主体	兵庫県(	兵庫県内の介	護福祉士養居	成施設に委託 	E)	
事業の期間	令和4年	4月1日~令	和5年3月:	3 1 日		
背景にある医療・介護ニー	高齢者が	地域において	、安心して生	生活できる体	体制の	構築を図る
ズ	アウトカ	ム指標:				
	外国人留	学生の定着支	援事業を実	施している	介護福	<b>a</b> 祉士養成施
	設数					
事業の内容	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文					
	化理解を	図った上で留	学生への対応	芯力、指導力	力を向	上するため
	の研修の	実施を委託す	る。			
アウトプット指標	研修会参	加人数				
アウトカムとアウトプット	外国人留:	学生の参入、	定着促進			
の関連			T			
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額 (A+	B+C)	4, 861	額		
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			3, 241	における		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	1,620	(注1)		3, 241
		計 (A+	(千円)			うち受託事業等
		B)	4, 861			(再掲)(注2)
	その	也 (C)	(千円)			(千円)
			0			3, 241
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備						
	(/,	小項目)	37 外国人	介護人材受力	入れ施設等導	環境整	備事業
事業名	(N	Jo.46	(介護分)】			【総事	業費
	技能	と実習 生	上資格取得支	援事業		(計画	期間の総額)】
	(5	ト国人が	下護人材確保.	支援事業)			2,800 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	車県内全	<b>è</b> 域				
事業の実施主体	兵庫	<b></b> 東社会	会福祉協議会	等			
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者が均	地域において	、安心して生	生活できる体	体制の	構築を図る
ズ	アワ	ウトカム	5指標:				
	県社	土協(臣	佐理団体)を	通じて技能等	実習を行うか	广護技	能実習生数
事業の内容	県社協(監理団体)が受け入れている介護技能実習生に対して、						
	資格取得のための学習支援を行う。						
アウトプット指標	資材	各取得了	女援を行った!	介護技能実	習生受入施設	2数	
アウトカムとアウトプット の関連	介記	雙技能夠	実習生の参入.	、定着促進			
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 学費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	2,800	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				1, 867	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	933	(注1)		1,867
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
	B) 2,800 (再揭) (注2						
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)
備考(注3)				<u> </u>			<u> </u>

事業の区分	5.	介護征	だ事者の確保	に関する事業	<u> </u>		
	(大	(項目)	労働環境·	処遇の改善			
	(中	項目)	緊急時介護	人材等支援			
	(기	項目)	38 新型コ	ロナウイルス	<b>×</b> 感染症流行	下に:	おける介護
		サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	(N	o.47 (	(介護分)】			【総事	業費
	新型	新型コロナウイルス感染症に係る介護サー (計画期間の総額)】					
	ビス	確保支	<b>泛援事業</b>			4,	534,010 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫	原内全	<b>è</b> 域				
事業の実施主体	兵庫	県(関	関係団体に委	託)、兵庫県	内の介護事	業所等	<u> </u>
事業の期間	令和	14年4	月1日~令	和5年3月3	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	高齢	者が地	地域において	、安心して生	E活できる体	制の	構築を図る
ズ	アウ	トカノ	4指標:新型	コロナウイル	/ス感染症発	生時に	こ事業所等に
	対し	て支援	爰をすること	により、必要	な介護サー	ビス打	是供を維持す
	る。						
事業の内容	〇介	護サー	ービス事業所	等において、	新型コロナ	ウイバ	レス感染防止
		***	-		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		スの提供や事
			とめに生じる	, , ,		-	
			色生した事業		_	再開`	できるよう、
			)消毒・洗浄	- 1 / - 1 - 1		<del></del> →\	
						-	と等緊急時の
					ご配直し、介	護事	業所・施設の
 アウトプット指標			是供継続を支		要正学のら	<i>t</i> +	<u></u> ナービスを再
ノソトノツト相保			・ワイルへ感 レた事業所数	朱	未別寺のり	り、り	/一しへを丹
アウトカムとアウトプット					 約年の廃止	か防	ぎ、必要な介
の関連			く提供体制を	, , ,		ر دوا ک	
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	4, 534, 010	額		(114)
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				3, 022, 674	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1, 511, 336	(注1)		3, 022, 674
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	4, 534, 010			(再掲)(注2)
		その他	Ţ(C)	(千円)			(千円)
							8,000
備考(注3)							

# 令和3年度兵庫県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 兵庫県

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

## 【医療分】

## ☑ 未実施

(今後予定)

・令和5年1月 兵庫県医療審議会(計画部会)において報告予定

## 【介護分】

☑ 行った

(実施状況)

- ・決算時に事業の実施状況及び課題について集約
- ・決算特別委員会や本監査により各事業の内容について精査
- ・県社会福祉協議会、県老人福祉事業協会等関係団体から意見を聴取

# (2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

※令和5年度1月 県医療審議会計画部会 実施予定

#### 【介護分】

- ・関係団体より、介護人材確保の推進に向けて、既存事業の継続実施及び更なる拡充を求められた。
- ・監査、決算時の指摘は特にない。

# 2. 目標の達成状況

#### ■兵庫県全体(目標と計画期間)

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

平成 28 年度の地域医療構想の策定を通じて、2次医療圏域ごとの医療・介護ニーズや医療・介護資源に関する現状把握、将来予測等を行うこととしている。

このことから、令和2年度においては、兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025年(必要病床数)	差引(△:不
			足)
高度急性期	6, 486	5, 901	585
急性期	22, 895	18. 257	4, 638
回復期	9, 218	16, 532	△7, 251
慢性期	13, 127	11, 765	1, 362

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

兵庫県においては、在宅医療提供体制の整備事業を図る一つの指標である在宅看取り率は全国平均を上回っている。今後の在宅医療ニーズの増加を踏まえ、兵庫県保健医療計画で掲げる在宅看取り率の目標値を達成できるよう、各地域での取組みを推進する。

#### <定量的目標>

区分	現状	目標
在宅看取り率	28.2%(2019年)	現状水準維持(2023年)
在宅療養支援病院・診療所数	986 箇所(2020年)	1,185 箇所(2023 年)
在宅領域に勤務する看護職員数	10,624人(2019年)	4,757人(2023年)
在宅療養歯科診療所数	446 箇所(2019 年)	745 箇所(2023 年)
在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局	2,404 箇所(2019 年)	2,606 箇所(2023 年)

## ③医療従事者の確保に関する目標

医師の供給状況を図る一つの指標である人口 10 万人あたり医師数は、全国平均を上回っている。2012 年に全国平均となったが、今後も全国平均並みは最低限確保するとともに、地域偏在の解消に向けた取組みを推進する。

また、看護職員数は、兵庫県保健医療計画に掲げる目標と乖離があるため、保健医療計画で掲げる目標値を達成できるよう取組みを推進する。

#### <定量的目標>

区分	現状	目標
医師不足地域 (※) の医師数	6,236人(2018年)	6,423人(2020年)
へき地等勤務医師の派遣者数	87人(2019年)	108人(2020年)
県内医師数	14,132人(2020年)	14,077 (2020年)
分娩・研修医手当等支給施設の産	281 人(2019年)	283人(2020年)
科・産婦人科医師数		
分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関産婦人科医師数	9.6人(2020年)	9.4人(2020年)
産科、産婦人科、婦人科、小児科医療施設従事医者数	1,272人(2020年)	1,274人(2022年)
看護職員数(常勤換算)	68,521人(2019年)	76,579人(2026年)
常勤看護職員離職率	12.6%	10. 7%
※全国平均まで低下	(2018 兵庫県)	(2018年 全国平均)
新人看護職員離職率	8.0%	7.8%
※全国平均まで低下	(2018年 兵庫県)	(2018年全国平均)
歯科衛生士数	5,954人(2018年)	6,500人(2020年)

※人口10万人当たり医師数が県平均を下回る地域(神戸・阪神南を除く8地域)

#### 【介護における目標】

#### (7) 目標

団塊の世代が、全て後期高齢者となる 2025 年の介護ニーズに対応するため、それまでの間の高齢化の進展にも機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を計画的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことができるよう、兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については引き続き、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

# ① 介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	28,467 床	30,095 床
介護老人保健施設	15,418床	15,967 床
介護医療院	1,363 床	1,847床
養護老人ホーム	2,600 人	2,600 人
ケアハウス	4,721 人	4,879 人
定期巡回・随款抗型排門介護看護事業所	84 カ所	112 カ所
認知症高齢者グループホーム	7,700人	8,248 人
小規模多機能型居宅介護事業所	248 カ所	266 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	48 カ所	64 カ所

# ② 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	4,400人	4,400人	4,500 人

## ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3年度	509, 967	345, 608	56, 294	668, 382	181, 574	15, 681
R5 年度	536, 624	374, 104	60, 671	705, 921	193, 757	22, 057

## ・ 認知症施策の総合推進

区 分	現状(R3末)	中期目標(R5 末)
認知症予防の推進	41 市町	全 41 市町
・認知症初期集中支援チーム		
認知症医療体制の充実	315 人	689 人
・認知症サポート医養成研修の実施	(神戸市除く)	(神戸市除く)
認知症地域連携体制の強化	41 市町	全 41 市町
・認知症地域支援推進員の認知症相談		
センター等への配置促進、資質向上		
認知症ケア人材の育成	52 人	61 人
・認知症介護指導者養成研修の実施	(神戸市除く)	(神戸市除く)
	1	ĺ

共年/	生認知症対策の推	准
-	エロロスドルに入り人にくノ1日	Œ

・ひょうご認知症当事者グループの設 | に歩むひょうごの会 | もに歩むひょうご 置支援

若年性認知症ととも「若年性認知症とと の活動支援

の会の活動支援

#### 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □兵庫県全体(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

- 1) 医療における目標の達成状況
  - 病床機能の分化・連携

IT を活用した患者情報共有システムや在字医療に向けた後方支援サービスを構築する とともに、病床機能転換推進事業や病院の統合再編による新病院の整備事業に取り組むな ど、病床機能の分化・連携に向けた取組みを推進した。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和3年の在宅看取り率は33.7%と全国平均(25.2%)を上回っている。
- 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(令和2年)は、276.9 人と全国平均(269.2 人)を上回って いる。

看護職員数については、60,725人(平成30年)と平成28年の57,691人を上回っている

#### 2) 見解

ICTを活用した医療機関の情報連携や病床機能転換推進事業の制度設計及び病院の統合 再編を全県的に進めることにより、病床機能の連携・分化を一定程度進めることができた が、地域医療構想の実現に向けて、引き続き、病床機能の分化・連携の取組みを実施して いきたい。

在宅医療・介護体制の充実・強化については、在宅看取り率が全国平均を上回るだけで なく、令和元年の数値と比較し上昇したことから、一定の効果があったと考えられるが、 在宅医療への移行を推進するために、引き続き、在宅医療体制の充実・強化の取組みを実 施していきたい。

医療人材の確保については、医師数の目標を達成するなど、計画的に事業をすすめるこ とができたが、人口10万人あたり医師数が全国平均以下の地域も存在することから、今後 も医療人材の確保・養成に向けた取組みを実施していきたい。

## 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 【介護における目標の達成状況】

## 1) 介護における目標の達成状況

## 介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	28,467 床	27,875床	97.9%
介護老人保健施設	15,418床	14,913床	96.7%
介護医療院	1,363床	1,186床	87.0%
養護老人ホーム	2,600 人	2,671人	102.7%
ケアハウス	4,721 人	4,657 人	98.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	84 カ所	79 カ所	94.0%
認知症高齢者グループホーム	7,700 人	7,751人	100.6%
小規模多機能型居宅介護事業所	248 カ所	236 カ所	95. 2%
看護小規模多機能型居宅介護事業所	48 カ所	49 カ所	102.1%

## ・ 認知症施策の総合推進

区 分	実績	中期目標
	(R3 末)	(R5 末)
認知症予防の推進	41 市町	全 41 市町
・認知症初期集中支援チーム		
認知症医療体制の充実	315 人	689 人
・認知症サポート医養成研修の実施	(神戸市除く)	(神戸市除く)
認知症地域連携体制の強化	41 市町	全 41 市町
・認知症地域支援推進員の認知症相談		
センター等への配置促進、資質向上		
認知症ケア人材の育成	52 人	61 人
・認知症介護指導者養成研修の実施	(神戸市除く)	(神戸市除く)
若年性認知症対策の推進	若年性認知症とと	若年性認知症とと
・ひょうご認知症当事者グループの設	もに歩むひょうご	もに歩むひょうご
置支援	の会の活動支援	の会の活動支援

## 2) 見解

介護施設等の整備では、介護医療院の整備が遅れているが、その他の施設については概ね計画通りの整備が進んだ。

認知症施策の総合推進では、認知症地域連携体制の強化で目標を達成したものもあり、 地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりが順調に進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■神戸区域(目標と計画期間)

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	2, 185	2, 074	111
急性期	6, 970	5, 910	1,060
回復期	2,770	5, 032	△2, 262
慢性期	2, 681	2, 631	50

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

神戸区域では、在宅看取り率が28.1%と全県平均を上回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

神戸区域における人口 10 万人あたり医師数は、330.8 人(2018 年)であり、全県平均を上回っている。全県平均で全国平均並みを確保できるよう、区域での取組みを推進する。

神戸区域における看護職員数は、17,953人(2018)であり、前回調査(16,708)人(2016年))に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	7,406 床	8,036床
介護老人保健施設	5,641 床	6,190床
介護医療院	395 床	517 床
養護老人ホーム	540 人	540 人
ケアハウス	1,925 人	1,925 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	1,220人	1,220人	1,230人

## ・ 介護サービスの充実

/ 1 11/2	- /					
年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	168, 420	118, 680	16, 380	201, 672	53, 316	4, 284
R5 年度	176, 280	132, 120	18, 060	214, 836	57, 708	5, 304

## 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □神戸区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

- 1) 医療における目標の達成状況
  - 病床機能の連携・分化 全県に同じ。
    - 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は31.5%と令和元年(29.4%)から2.1%増加した。

#### ○ 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 330.8 人と前回調査(平成 28 年: 321.9 人)から 8.9 人増加した。

看護職員数については、17,953人(平成30年)と平成28年の16,708人を上回っている

#### 2) 見解

在宅看取り率および人口 10 万人あたり医師数等ともに前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 【介護における目標の達成状況】

#### 1) 介護における目標の達成状況

#### 介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	7,406床	7,231床	97.6%
介護老人保健施設	5,641 床	5,461床	96.8%
介護医療院	395 床	377床	95.4%
養護老人ホーム	540 人	540 人	100.0%
ケアハウス	1,925 人	1,815人	94.3%

## 2) 見解

ほぼ計画通り介護施設等の整備が進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■阪神南区域(目標と計画期間)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

## 【医療における目標】

## (ア) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025年(必要病床数	差引 (△: 不足)
高度急性期	2, 640	1, 279	1, 181
急性期	2, 898	3, 468	△570
回復期	1, 454	2, 859	△1, 405
慢性期	2, 232	1,664	568

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

阪神区域(旧阪神南区域)では、在宅看取り率が28.6%と全県平均を上回っている。 全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## ③医療従事者の確保に関する目標

阪神区域(旧阪神南区域)における人口 10 万人あたり医師数は、296.2 人(2018 年)であり、全県平均を上回っている。全県平均で全国平均並みを確保できるよう、区域での取組みを推進する。

阪神区域(旧阪神南区域)における看護職員数は、10,889人(2016年)であり、前回調査(2014年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を 計

画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事

業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
<u> </u>	13 1 1 1 1	14 1 15 0 1 /2

介護老人福祉施設	4,365 床	4,577 床
介護老人保健施設	2,391 床	2,391 床
介護医療院	286 床	385 床
養護老人ホーム	109 人	109 人
ケアハウス	367 人	447 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	790 人	790 人	800 人

#### ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	143, 472	81, 276	16, 728	142, 392	35, 292	4, 032
R5 年度	148, 920	84, 264	17, 400	148, 140	36, 816	5, 436

## 【計画期間】

平成30年4月1日~令和3年3月31日

## □阪神南区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

- 病床機能の連携・分化
  - 全県に同じ。
  - 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は31.0%と令和元年(28.6%)から2.4%増加した。
  - 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 307.1 人と前回調査(平成 28 年: 296.2 人)から 10.9 人増加した。

看護職員数については、10,283人(平成30年)と平成28年9,791人を上回った。

## 2) 見解

在宅看取り率は、前回調査から増加し、全国平均を上回って推移している。引き続き取組みを推進していく。人口10万人あたり医師数等は前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 【介護における目標の達成状況】

#### 1)介護における目標の達成状況

#### 介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	4,365床	4,047床	92.7%
介護老人保健施設	2,391 床	2,301床	96.2%
介護医療院	286 床	74 床	25.9%
養護老人ホーム	109 人	180 人	165.1%
ケアハウス	367 人	367 人	100.0%

## 2) 見解

介護医療院の整備が遅れているが、その他の施設については概ね計画通りの整備が進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■阪神北区域(目標と計画期間)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分 2020 年 (現状) 2025 年 (必要病床数) 差引 (△: 不足)

高度急性期	180	497	△317
急性期	2, 761	1,890	871
回復期	1, 201	1, 718	△517
慢性期	2, 512	2, 465	47

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

阪神区域(旧阪神北区域)では、在宅看取り率が26.4%と全県平均を下回っている。 引き続き、全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## ③医療従事者の確保に関する目標

阪神区域(旧阪神北区域)における人口10万人あたり医師数は、194.5人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

阪神区域(旧阪神北区域)における看護職員数は、7,669人(2016年)であり、前回調査(2014年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を 計

画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	3,042 床	3,171床
介護老人保健施設	1,648 床	1,648床
介護医療院	150 床	210 床
養護老人ホーム	150 人	150 人
ケアハウス	549 人	549 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、	E20 1	520 J	540 Å
介護その他職員)の確保数	530 人	530 人	540 人

## ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	76, 272	53, 280	8, 304	103, 260	23, 148	2, 448
R5 年度	83, 100	59, 364	9, 540	111, 816	25, 824	3, 444

#### 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □阪神北区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

## 1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化 全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は30.0%と令和元年(26.4%)から3.6%増加した。
- 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 202.4 人と前回調査(平成 28 年:194.5 人)から 7.9 人増加した。

看護職員数については、6,993人(平成30年)と平成28年6,543人を上回った。

## 2) 見解

在宅看取り率および人口10万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、 計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 今和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 【介護における目標の達成状況】

#### 1)介護における目標の達成状況

介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	3,042床	2,991床	98.3%

介護老人保健施設	1,648 床	1,570床	95.3%
介護医療院	150 床	150 床	100.0%
養護老人ホーム	150 人	150 人	100.0%
ケアハウス	549 人	549 人	100.0%

## 2) 見解

ほぼ計画通り介護施設等の整備が進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■東播磨区域(目標と計画期間)

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年 (現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	391	730	△339
急性期	3, 518	2, 229	1, 289
回復期	873	2, 115	△1, 242
慢性期	1, 293	1, 380	87

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

東播磨区域では、在宅看取り率が29.6%と全県平均を上回っている。全県平均で全国 平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## ③医療従事者の確保に関する目標

東播磨区域における人口 10 万人あたり医師数は、202.3 人(2018 年)であり、前回調査(2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

東播磨区域における看護職員数は、8,009人(2016年)であり、前回調査(2014年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,867 床	3,214床
介護老人保健施設	1,496 床	1,496 床
介護医療院	170 床	170 床
養護老人ホーム	415 人	415 人
ケアハウス	702 人	732 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

## 介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、	490 人	490 人	500 人
介護その他職員)の確保数	490 人	490 人	500 人

## ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時如此型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	55, 248	40, 248	6, 228	82, 176	25, 500	2, 316
R5 年度	58, 620	42, 780	6, 564	87, 060	27, 036	4, 020

#### 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □東播磨区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

#### 1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は33.0%と令和元年(29.6%)から3.4%増加した。
- 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 214.9 人と前回調査(平成 28 年: 202.3 人)から 12.6 人増加した。

看護職員数については、7,401人(平成30年)と平成28年7,087人を上回った。

## 2) 見解

在宅看取り率および人口 10 万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 【介護における目標の達成状況】

#### 1) 介護における目標の達成状況

・ 介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	2,867床	2,889床	100.7%
介護老人保健施設	1,496床	1,496床	100.0%
介護医療院	170 床	170 床	100.0%
養護老人ホーム	415 人	415 人	100.0%
ケアハウス	702 人	702 人	100.0%

## 2) 見解

介護老人福祉施設で計画を上回るなど、計画通り介護施設等の整備が進んだ。

## 3) 目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■北播磨区域(目標と計画期間)

## 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や 医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	56	234	△178
急性期	1, 507	988	548
回復期	564	889	△247
慢性期	1, 442	1, 257	136

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

北播磨区域では、在宅看取り率が25.1%と全県平均を下回っている。全県平均で全国 平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## ③医療従事者の確保に関する目標

北播磨区域における人口 10 万人あたり医師数は、224.7 人(2018 年)であり、前回調査(2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

北播磨区域における看護職員数は、3,814人(2016年)であり、前回調査(2014年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## 【介護における目標】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,066 床	2,166 床
介護老人保健施設	782 床	782 床
介護医療院	0床	120 床
養護老人ホーム	110 人	110人
ケアハウス	248 人	248 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	230 人	230 人	240 人

## ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護(人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時外応型 訪問介護看 護 (人)
R3年度	1, 467	1, 178	316	3, 106	1, 762	171
R5 年度	1, 559	1, 237	338	3, 288	1,869	213

## 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □北播磨区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

## 1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は26.9%と令和元年(25.1%)から1.8%増加した。

○ 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 241.1 人と前回調査(平成 28 年: 224.7 人) から 16.4 人増加した。

看護職員数については、3,567人(平成30年)と平成28年3,397人を上回った。

## 2) 見解

在宅看取り率および人口 10 万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 【介護における目標の達成状況】

## 1)介護における目標の達成状況

## ・ 介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	2,066 床	2,066床	100.0%
介護老人保健施設	782 床	735 床	94.0%
介護医療院	0床	47 床	-%
養護老人ホーム	110 人	110人	100.0%
ケアハウス	248 人	298 人	120.2%

#### 2) 見解

ケアハウスで計画を上回るなど、ほぼ計画通り介護施設等の整備が進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■中播磨区域(目標と計画期間)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とす る。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	1,078	658	359
急性期	2, 247	1, 959	288
回復期	1, 107	1, 901	△794
慢性期	949	752	197

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

播磨姫路区域(旧中播磨区域)では、在宅看取り率が28.6%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

播磨姫路区域(旧中播磨区域)における人口10万人あたり医師数は、212.1人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

播磨姫路区域(旧中播磨区域)における看護職員数は、7,422人(2016年)であり、前回調査(2014年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

## ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,980 床	3,190床
介護老人保健施設	1,046 床	1,046床
介護医療院	210 床	242 床
養護老人ホーム	300 人	300 人
ケアハウス	270 人	270 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	450 人	450 人	460 人

## ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	4, 932	4, 050	322	7, 616	1,720	198
R5 年度	5, 073	4, 203	333	8, 289	1,748	220

#### 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □中播磨区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

## 1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は31.8%と令和元年(28.6%)から3.2%増加した。
- 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 226.5 人と前回調査(平成 28 年: 212.1 人)から 14.4 人増加した。

看護職員数については、6,690人(平成30年)と平成28年6,538人を上回った。

## 2) 見解

在宅看取り率および人口 10 万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことか

ら、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 【介護における目標の達成状況】

#### 1)介護における目標の達成状況

#### 介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	2,980床	2,866床	96.2%
介護老人保健施設	1,046床	1,046床	100.0%
介護医療院	210 床	216床	102.9%
養護老人ホーム	300 人	300 人	100.0%
ケアハウス	270 人	266 人	98.5%

#### 2) 見解

介護医療院で計画を上回るなど、ほぼ計画通り介護施設等の整備が進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■西播磨区域(目標と計画期間)

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とす る。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	69	145	△76
急性期	1, 195	708	487
回復期	607	900	△293
慢性期	663	468	195

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

播磨姫路区域(旧西播磨区域)では、在宅看取り率が22.8%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。 その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## ③医療従事者の確保に関する目標

播磨姫路区域(旧西播磨区域)における人口10万人あたり医師数は、163.5人(2018年)であり、前回調査(2016年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

播磨姫路区域(旧西播磨区域)における看護職員数は、3,058人(2016年)であり、前回調査(2014年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,921 床	1,921 床
介護老人保健施設	925 床	925 床
介護医療院	50 床	50 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	160 人	160 人

## ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

#### 介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	240 人	240 人	250 人

#### ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	21, 864	14, 376	2, 280	48, 240	15, 252	1, 104
R5 年度	23, 208	15, 420	2, 484	50, 712	16, 284	1, 176

## 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □西播磨区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

## 1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は25.3%と令和元年(22.8%)から2.5%増加した。
- 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年)は 173.2 人と前回調査(平成 28 年:163.5 人)から 9.7 人増加した。

看護職員数については、2,737人(平成30年)と平成28年2,684人を上回った。

## 2) 見解

在宅看取り率は、前回調査から増加しており、引き続き取組みを推進していく。人口 10 万人あたり医師数等は前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を 実施することができた。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

#### 介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	1,921床	1,936床	100.8%
介護老人保健施設	925 床	925 床	100.0%
介護医療院	50 床	50 床	100.0%
養護老人ホーム	210 人	210 人	100.0%
ケアハウス	160 人	160 人	100.0%

## 2) 見解

介護老人福祉施設で計画を上回るなど、計画通り介護施設等の整備が進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■但馬区域(目標と計画期間)

#### 【医療における目標】

#### (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とす る。

## ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025年(必要病床数)	差引 (△:不足)
高度急性期	24	133	△109
急性期	660	541	119
回復期	359	476	△117
慢性期	186	250	△64

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

但馬区域では、在宅看取り率が33.7%と全県平均を大きく上回っている。全県平均で

全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

# ③医療従事者の確保に関する目標

但馬区域における人口 10 万人あたり医師数は、213.7 人(2018 年)であり、前回調査 (2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

但馬区域における看護職員数は、2,362人(2016年)であり、前回調査(2014年)に 比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げ る県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進す る。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

# 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

# ①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,713床	1,713床
介護老人保健施設	558 床	558 床
介護医療院	23 床	23 床
養護老人ホーム	158 人	158 人
ケアハウス	162 人	210 人

# ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

介護従事者の確保

200人	200人	210 人
	200人	200人 200人

#### 介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
----	----------	---------	------------------------	-------------------------------	------------------------	---------------------------------

R3年度	15, 456	14, 760	1, 272	33, 708	9, 528	276	
R5 年度	15, 804	15, 096	1, 320	34, 332	9, 696	276	

## 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

# □但馬区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

## 1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化 全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化 平成29年の在宅看取り率は34.6%と平成30年(36.0%)から1.4%減少した。
- 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 219.3 人と前回調査(平成 28 年: 213.7 人)から 5.6 人増加した。

看護職員数については、2,125人(平成30年)と平成28年2,095人を上回った。

# 2) 見解

在宅看取り率は、前回調査からは減少したものの、全国平均を上回って推移している。引き続き取組みを推進していく。人口 10 万人あたり医師数等は前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 【介護における目標の達成状況】

# 1)介護における目標の達成状況

介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	1,713床	1,715床	100.1%
介護老人保健施設	558 床	558 床	100.0%
介護医療院	23 床	23 床	100.0%
養護老人ホーム	158 人	158 人	100.0%
ケアハウス	162 人	162 人	100.0%

# 2) 見解

介護老人福祉施設で計画を上回るなど、計画通り介護施設等の整備が進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# ■丹波区域(目標と計画期間)

# 【医療における目標】

## (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

# ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

## <地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020 年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	6	52	△46
急性期	537	236	301
回復期	88	204	△116
慢性期	402	339	63

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

丹波区域では、在宅看取り率が22.3%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

#### ③医療従事者の確保に関する目標

丹波区域における人口 10 万人あたり医師数は、194.1 人(2018 年)であり、前回調査 (2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増

加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

丹波区域における看護職員数は、1,232人(2016年)であり、前回調査(2014年)に 比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げ る県全体の目標値である 63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進す る。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

# 【介護における目標】

## (7) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

# ①介護施設等の整備

区分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	806 床	806 床
介護老人保健施設	376 床	376 床
介護医療院	46 床	46 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	108 人	108 人

# ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

# 介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、	100 人	100 人	110 Å
介護その他職員)の確保数	100 / (	100 / (	110 /

## ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	9, 168	6, 420	1, 296	24, 420	6, 408	636
R5 年度	9, 816	7, 764	1, 356	25, 008	6, 672	708

## 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

## □丹波区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

## 1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は24.4%と令和元年(22.3%)から2.1%増加した。
- 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 206.1 人と前回調査(平成 28 年:194.1 人)から 12.0 人増加した。

看護職員数については、1,192人(平成30年)と平成28年1,117人を上回った。

# 2) 見解

在宅看取り率および人口 10 万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 【介護における目標の達成状況】

## 1) 介護における目標の達成状況

介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	806 床	806床	100.0%
介護老人保健施設	376 床	376床	100.0%
介護医療院	46 床	46床	100.0%
養護老人ホーム	210 人	210 人	100.0%
ケアハウス	108 人	108人	100.0%

## 2) 見解

計画通り介護施設等の整備が進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ✓ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■淡路区域(目標と計画期間)

## 【医療における目標】

## (7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、 そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

# (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数>

(単位:床)

機能区分	2020年(現状)	2025 年(必要病床数)	差引 (△: 不足)
高度急性期	98	99	$\triangle 1$
急性期	602	328	274
回復期	258	438	△180
慢性期	767	559	208

## ②居宅等における医療の提供に関する目標

淡路区域では、在宅看取り率が24.7%と全県平均を大きく上回っている。全県平均で 全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

## ③医療従事者の確保に関する目標

淡路区域における人口 10 万人あたり医師数は、225.4 人(2018 年)であり、前回調査 (2016 年)に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

淡路区域における看護職員数は、1,943人(2016年)であり、前回調査(2014年)に 比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である 63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

# 【介護における目標】

## (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和3年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

# ①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,301 床	1,301床
介護老人保健施設	555 床	555 床
介護医療院	33 床	84 床
養護老人ホーム	398 人	398 人
ケアハウス	230 人	230 人

# ②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・ 介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材(介護職員、看護職員、 介護その他職員)の確保数	150 人	150 人	160 人

## ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護(人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	13, 668	11, 340	3, 168	21, 792	9, 648	216
R5 年度	14, 244	11, 856	3, 276	22, 440	10, 104	1, 260

# 【計画期間】

令和3年4月1日~令和6年3月31日

# □淡路区域(達成状況)

【医療における目標の達成状況】

- 1) 目標の達成状況
- 病床機能の連携・分化全県に同じ。
- 在宅医療・介護体制の充実・強化 令和2年の在宅看取り率は24.6%と平成30年(24.7%)から0.1%減少した。

# ○ 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(平成 30 年) は 227. 2 人と前回調査(平成 28 年: 225. 4 人) から 1. 8 人増加した。

看護職員数については、1,789人(平成30年)と平成28年1,726人を上回った。

## 2) 見解

在宅看取り率は前回調査時より減少していた。引き続き取組みを推進していく。人口 10 万人あたり医師数等は、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を 実施することができた。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 【介護における目標の達成状況】

# 1)介護における目標の達成状況

介護施設等の整備

区分	R3目標①	R3実績②	2/1
介護老人福祉施設	1,301床	1,301床	100.0%
介護老人保健施設	555 床	445 床	80.2%
介護医療院	33 床	33 床	100.0%
養護老人ホーム	398 人	398 人	100.0%
ケアハウス	230 人	230 人	100.0%

# 2) 見解

介護老人保健施設の整備が遅れているが、その他の施設については計画通りの整備が進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 7(医療分)】 医療的ケア児医療提供体制確保事業			業費】 16, 206 千円
事業の対象となる区域	全県		l	
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年 □継続 / ☑終了	三3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して右 関に入院できる後方支援体制 アウトカム指標:医療型短期 (R2:20事業所 ⇒ R3:20]	の構築を進め   入所事業所数	っていく必要があ	
事業の内容(当初計画)	(R2:20事業所 ⇒ R3:20事業所)  医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑 に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。 <輪番の考え方> 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播 磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。 (重症心身障害者の状況)			
	区 分	神戸・阪神	東・北・中播 磨	その他
	重心児の割合	56. 9%	29.5%	13.6%
	短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6
	今回確保する床	1	1	_
アウトプット指標(当初の目標値)	医療型短期入所空床確保医療 (神戸・		院 と、東・北・中播	磨:3病院)
アウトプット指標(達成値)	医療型短期入所空床確保医療 (神戸・		読 と、東・北・中播	磨:3病院)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 医療型短期入所事業所数 (R2:20 事業所 → R3:20 事業所)			
7 all	(1)事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの 利用を促進した。 アウトカム指標の事業所数の減少について、廃止となった事業所の 所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所を確保している地域 のため、影響は少ない。第6期兵庫県障害福祉実施計画において、 短期入所利用者数の増加を計画目標にしており、令和2年度から 令和3年度の医療型短期入所事業所の利用実績は約107%増となっている。 (2)事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減 するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用 し、効率的な事業運用を行った。			
その他				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 脳性まひ等肢体不自由児者に係る医療従事者研 修事業	【総事業費】 2,049 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会、兵庫県3療法士会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進め に関する専門的な知識を有し、適正なリハビリ等 医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化 アウトカム指標:在宅看取り率の向上 (H30:27.5% ⇒ R3:28.8%)	を行うことができる
事業の内容(当初計画)	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハヒ うことができる医療従事者を育成するため、訪問 に所属する看護師や療法士 (PT、OT、ST) 等を対象 する。	看護ステーション等
アウトプット指標 (当初の目標 値)	研修会の開催:年2回	
アウトプット指標(達成値)	研修会の開催:年2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅看取り率の向上(H30:27.5% ⇒ R3:33.7% (1)事業の有効性 脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハ 行うことができる医療従事者の育成につながった (2)事業の効率性 県看護協会、県3療法士会等との連携により、名 果的な研修プログラムを検討できたことで、効率 たと考えられる。	・ビリテーション等を 。 各専門職と協働し、効
その他		

車業の区八	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の区分	,, = ,,	▼AA → NIA →
事業名	【No. 13(医療分)】 精神科病院地域連携機能強化事業	【総事業費】 4,107 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援	受事業所(県より委託)
事業の期間	令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 □継続 / ☑終了	31 日
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けなか 継続していくために、精神科医療機関と地域の関 が必要である。 精神科病院長期入院者数 令和元年度:5,970人→令和3年度:5,584人	- ( - /
事業の内容(当初計画)	精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、院の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、すい環境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入地域生活に向けた意欲の向上、地域生活のため上を行う。 2 精神障害者支援のノウハウ(精神障害者対応の伝達、質の高い医療提供、地域連携機能強化シス有のための研修等の実施。	精神障害者の生きや 院患者のニーズ把握、 うのスキルアップの向 ぶのスキルアップ手法
アウトプット指標(当初の目標 値)	・精神科病院内におけるプログラムの実施(5 病・研修会の実施(12 回)	院)
アウトプット指標(達成値)	・精神科病院内におけるプログラムの実施(3病※コロナ感染拡大により病院の受け入れが困難を活用して代替支援を行った・研修会の実施(4回) ※コロナ感染拡大により開催調整のみで終了す	能となったが、媒体等
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 精神科病院1年以上長期入院者数 5,957人(令)	和3年度実績)
	(1)事業の有効性 入院患者のニーズの把握及び退院意欲の時 関係機関の連携強化を図ることにより、長期 障害者が退院後も安定して医療に繋がりなか よう支援を行った。 (2)事業の効率性 精神科病院、その他精神医療・精神保健の り、研修等で支援の知識や技術、社会資源の情 により、効率的に事業を推進できた。	期間入院していた精神 いら地域で生活できる の専門機関の連携によ
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 1 4 (医療分)】		
	切れ目のない精神保健医療福祉にかかる支援体制構築事業	25, 361 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県		
事業の期間	令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月	31 日□	
4-7/C-1/2011-0	継続 / ☑終了	ο <b>1</b> Γ	
背景にある医療・介護ニーズ	激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院本人との関係構築、支援者間の連携や環境調整にするとともに、退院後に地域生活を継続できず再また、これらの入院は本人の意思によらない強制に配慮した対応が必要である。入院患者が早期退人が退院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよともに、入院制度の厳密な運用を図る必要がある支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常の地域40人措置入院期間 60 日医療保護入院者退院支援委員会への地域	二時間を要し入院が長期化 「入院となる事案も多い 入院であることから、人権 院をするとともに、患者本 よう支援体制を整備すると 。 精神保健による支援への移行者数	
事業の内容(当初計画)	(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの商者との連絡調整強化を目的とする) (2)精神障害者継続支援チーム体制の整備(入院中退院して安定した地域生活につなぐための多職種所に配置) (3)地域支援者対応力向上研修の実施(多職種連携向上を図るための研修) (4)措置入院者等継続支援協議会等の開催(措置力に対する支援体制を検討するため各地域援助機関各保健所に設置) (5)措置入院者等支援委員会(措置入院にかかる文保健指定医や指定医病院を支援する第三者委員会	記置(各保健所に地域支援 中から支援を行い、早期に 重からなるチームを各保健 携のあり方等、技術支援の 人院を含めた複雑困難事例 引から構成される協議会。 対応や判断に苦慮する精神	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措 地域支援者対応力向上研修 1回/年 措置入院者等継続支援協議会等の開催 1回/年		
アウトプット指標(達成値)	精神障害者継続支援チームによる支援者数 89 / 地域支援者対応力向上研修 0回/年 ※新型コロナ感染拡大により、開催直前に中止措置入院者等継続支援協議会等の開催 1回/年	人(うち措置入院 86)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 通常の地域精神保健による支援への移行者数 44 自治体、事務所への引きつぎ5名 (1)事業の有効性 措置入院患者について、入院直後から支援 化することで、安定した地域生活を確保する の引き継ぎを円滑に行うことで切れ目のない (2)事業の効率性 各チームにおける支援状況や効果的だっ 検証することで、効率的に支援技術の向上を図 における支援体制の強化に繋がった。	を行い、関係機関連携を強 とともに、転居に伴う支援 シ支援を行った。 かた事例、困難事例を共有、	
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13(医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費】 31,332 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適 ービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提 である。 アウトカム指標:在宅療養歯科診療所の増 (R2:446 箇所→ R5:745 箇所)	
事業の内容(当初計画)	< 全県事業 > ① 在宅歯科従事者に対する実践的研修実施のた ② 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催 ③ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催 ④ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための ⑤ 歯科のない病院との医科歯科連携等 <地域事業 > ① 地域課題対応対策支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	全県研修(30回) 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用:36郡 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例 (36郡市区)	
アウトプット指標(達成値)	全県研修(28回) 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用:20郡 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例 (20郡市区) ※コロナの影響で、感染対策等に関する業務が多忙 ェックシート活用を実施できない郡市区があった。	検討会の開催:121回
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所の増(R2:446→R3:451) 女性歯科医師数の増(H28:707→R2:862) ※施設基準の見直しにより施設数が減少した。 引き続き、在宅医療提供体制の構築推進により、 (1)事業の有効性 在宅歯科に関する専門性の高い歯科医師や歯科 とで、県内各地で訪問歯科診療体制の充実が図ら H30年の施設基準見直しにより、在宅歯科診療所 R2年度の446箇所からは増加している。引き続き の推進により、施設数の増加を図る。 (2)事業の効率性 兵庫県歯科医師会が、全県で必要な統一的事業 ごとに、その規模に応じた真に必要で、適切な事業 率的な事業実施を図った。	施設数の増加を図る。 斗衛生士を養成するこ いれた。 施設数は減少したが、 在宅歯科医療提供体制 と、郡市区歯科医師会
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 14 (医療分)】	【総事業費】	
1776 1	訪問薬剤師育成等事業	5,607 千円	
事業の対象となる区域	全県	·	
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会		
事業の期間			
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療		
	応するため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導	<b>早を行う楽局楽剤師の</b>	
	確保が必要である。 マウトカッド である かんしょう アウトカッド (本) オーケー・オート アウル・オート アウル・オート アウル・カード マップ・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	<b>尼山本已米</b>	
	アウトカム指標:在宅患者訪問薬剤管理指導料の (R2:2,404 箇所 → R3:2,500		
   事業の内容(当初計画)	(M2 - 2, 404 画)		
事未(外)各(当()加 國)	め、医師、ケアマネージャー、訪問看護師などを記		
	剤師だけでなく、理学療法士・看護師等の在宅医療	, = , . , , , ,	
	を得て、在宅医療における実践的な取組みやその		
	修会等を開催する。また、住民参加の健康フェア等		
	など、多職種連携の実践実施を進める。		
アウトプット指標(当初の目標	多職種連携研修会の開催:16回		
値)	地域住民参加の医薬品の適正使用・健康教室開催	: 延べ 50 薬局	
アウトプット指標(達成値)	・訪問薬剤師管理指導のための研修会開催:8回		
	・地域住民参加の医薬品の適正使用・健康教室開	催:38薬局 165人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	(在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数)		
	R4年3月末: 2,331薬局 → R4年10月末: 2,5	)28 楽局(+8. 5%)	
	(1) 事業の有効性	ケウ虫ゼルササナナフ	
	褥瘡・嚥下困難・排便困難・認知症等のある在宅患者に対応する ため医薬品・医療機材の適正使用研修会により、薬剤師のスキルア		
	パルロス	、米月中中マンバイノレノ	
	また、看護師・ケアマネージャー等地域で在宅	三医療に取り組む多職	
	種と共にワークショップ、住民向けサポートイ		
	組み、より実践的で、チーム医療を進める機会	となった。	
	(2) 事業の効率性		
	研修会開催時には、多職種の参加を募るなど、薬		
	と他職種連携を併行して進めることで、別途開催		
	加えて、地域住民参加型の医薬品の適正使用・領域は、一次になるない。トラーの変異で関係し		
	│ は、三密とならないよう、個々の薬局で開催し、 <br │ 節減した。	~ ト 州催り 栓質を	
	財際した。   また、患者の残薬整理事業への取組みから訪問	が必要な串考を目へ	
	よた、恐者が水来正生事業への取品がからいに   け出し、訪問薬剤管理指導に繋げている。	14 石安 み心日で 10 7	
	コロナ感染拡大により薬局薬剤師の業務が逼迫し、研修会中止や健康		
	教室等参加辞退の薬局が増加したため当初計画		
	が、在宅患者訪問実施率は増加しており当該事業	<b>による訪問薬剤師の</b>	
	育成の効果と思われる。		
	WEB 研修会の活用や健康教室の内容に新たな	献血サポート事業を	
	追加することで、計画的な実施に繋げていく。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20(医療分)】 地域医療機関医師派遣事業	【総事業費】 180, 250 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県	;
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	へき地における深刻な医師不足を解消するため 医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確 アウトカム指標: 医師確保重点推進圏域(※)の医師数 (H30:3, 160人⇒R4:3, 324人(164人増)) (※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しな 摩・播磨姫路・伊馬・丹波・淡路の5圏域)	保を図る必要がある。
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目標	磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域) 医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師 を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。 また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教 員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現 場に参画することで、へき地での医療を確保する。 ・医師派遣等推進事業派遣医師数:2.5人(常勤換算)	
值)	・特別講座設置数:5講座	
アウトプット指標(達成値)	・医師派遣等推進事業派遣医師数:3.29人(常勤) ・特別講座設置数:5講座	換算)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 医師不足地域の医師数 R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・ <代替となる指標> <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数(100病床当た H30.4.1:12.1人→ H31.4.1:13.0人→ R2. → R3.4.1:12.1人→ R4.4.1:13.1人 【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)	り)の増加
	(1)事業の有効性 医師不足が深刻な医療機関への医師の派遣及びる診療現場への参画により、医師不足地域での第った。 (2)事業の効率性 医師派遣に当たっては、医師会、大学、地域医療 県医療審議会における協議に基づき、関係者の合ととし、事業の効率化を図っている。	が務医師の確保に繋が 育機関、県で構成する
その他		

事業の反ハ	4 医療学事業の専用に関わて事業	1
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	E CO
事業名	【NO. 17 (医療分)】	【総事業費】
	へき地等勤務医師養成派遣事業	193, 182 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のへき地における深刻な医師不足を解消す	
	務医師の養成により医師不足地域における医療技	是供体制の確保を図る
	必要がある。	
	アウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数	
	(R2:107人 ⇒ R3:118人)	
事業の内容(当初計画)	本県のへき地における深刻な医師不足を解消す	- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	県が指定する医療機関で勤務することを条件に、	
	等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、ほ	
	機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれ	=
	った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関 った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関	
	し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。	リの人物は吹る大胆
アウトプット指標(当初の目標	・新規修学資金貸与者数:15人	
値)	・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラ	
<u> </u>   <u> </u>   _/	ム参加医師数の割合→100%	
	<ul><li>・合同研修(セミナー等):7コース開催</li></ul>	
アウトプット指標(達成値)	・新規修学資金貸与者数:12人	
	・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキ	テャリア形成プログラ
	ム参加医師数の割合⇒100%	
	・合同研修(セミナー等): 7 コース開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	へき地等勤務医師の派遣者数:131人	
	(1)事業の有効性	
	全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地	
	で本事業を実施することにより、地域医療に従事	事する医師の確保に緊
	がった。	ペピ 学粉 ぶ 日挿 荷 た 下
	なお、令和3年度は選考の結果、新規修学資金貸回ったものの、引き続き優秀な学生の確保に努め	
	(2)事業の効率性	, C v · \ 0
	(2) 事業の効果は 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し	、等を検討することに
	より、経費(貸付金額)の適正化に努めている。	4 0 1044 / 0 0 0 10
	また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療	幾関、県で構成する医
	師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の	
	こととし、事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23(医療分)】 周産期等医療人材育成事業	【総事業費】 2,362千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小りる課題に取り組むため、人材育成研修を行いつつ科、産婦人科医師の確保を図ることが必要。 アウトカム指標:産科、産婦人科、小児科医師数	、小児科、産科、婦人
事業の内容(当初計画)	<ul> <li>→ R4:1,274人)</li> <li>① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会産科、小児科等の医師やコメディカルを対象と実施。(テーマ:思いがけない妊娠への支援に覚障害及び検査について、先天性代謝異常疾患指導について等)</li> <li>② 周産期及び小児期の医療・保健に係る人材がス提供ができるよう、専門家会議を開催しまを行い、人材の育成・定着を図る。</li> </ul>	とした資質向上研修の こついて、新生児の聴 患の理解の理解と保健 、安全・安心なサービ
アウトプット指標 (当初の目標 値)	• 専門家会議: 5 回開催 • 研修会: 4 回開催	
アウトプット指標(達成値)	・専門家会議:2回 ・研修会:0回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・ <代替となる指標> 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師 H30.4.1:1.67人→ H31.4.1:1.75人→ R2. → R3.4.1:1.82人→ R4.4.1:2.12人 【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)	<b></b>
	(1)事業の有効性 本事業により、産科医及び小児科医等が行政をれぞれの役割について理解が促進され、連携強化組みは、早期発見・療育支援に繋がり、子どもの係る。アウトカム指標も漸増しており、産科医・小児着に寄与し、医師の負担軽減、離職抑制に繋がっ(2)事業の効率性コロナ禍のため、感染対策に留意して、必要十分た。アウトプット指標はコロナ禍に配慮した結果、染状況を注視し、アウトプット指標達成と感染予県医師会等の関係団体と連携したため、専門医ビリティを活用することができ、効率的に事業をまた、関係団体と協働して研修企画・実施した、費等を集約することが可能となり、経済的である	に繋がる。多角的な取 建やかな発達を促進す 見科医の人材育成と定った。 かな事業の執行に努め 未達である。今後は感 防の均衡を図る。 医が持つノウハウやア 進められたと考える。 ことで、人件費・会場
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25 (医療分)】	
	特定専門医研修資金貸与事業	12,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日	
Hell a second of the second	☑継続   □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在については、長きに対されたが、	
	識されながら、現在においても解消が図られてい とりわけ、産婦人科・小児科については、特に図	- 9
	科であり、政策医療(周産期医療、新生児医療、/	. , =
	らもその確保が急務となっている。また、総合診療	
	の進展に伴い、複数の疾病を合併している患者が	増加するなど、提供が
	求められる医療の多様化が見込まれる中、地域医療	•
	性期から終末期まで、多くの疾患や健康問題に対 の必要性が高まっている。	ができる総合診療医   
	アウトカム指標:産科・産婦人科・小児科医師数	
	(H30:1,257人 ⇒ R4:1,274人)	`
事業の内容(当初計画)	産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療	
	の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻	
	医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取     得後は地域医療機関に派遣する。	
	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	
	・貸与期間:最長3年間	
	・貸与金額:7,200千円 (@200千円/月×12月×	3年)
アウトプット指標(当初の目標値)	研修資金貸与者数:5人	
	7Tl by / か 人 お ト サルレー 0 「	
アウトプット指標(達成値)	研修資金貸与者数:6人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 産科・産婦人科・小児科の医師数	
	R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・	薬剤師統計 (隔年))
	<代替となる指標>	
	県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師	
	H30. 4. 1 : 1. 67 人→ H31. 4. 1 : 1. 75 人→ R2.	4.1:1.87人
	→ R3. 4. 1 : 1. 82 人→ R4. 4. 1 : 2. 12 人 【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)	
	【	
	産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医の専門医取得を支援す	
	ることで、診療科偏在解消に繋げる。	
	(2)事業の効率性	し調整な行い 生物・
	医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関等。 ることとし、事業の効率化を図った。	こ言語で1JV、夫肥9
その他	○こことの、サベンが下口で図った。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27(医療分)】 看護職員等養成力強化事業	【総事業費】 210,866 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化によ 門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看 アウトカム指標:看護職員数の確保 (H30: 68,521人 → R3: 73,376人)	
事業の内容(当初計画)	養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成力強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。 【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	支援課程数:9箇所	
アウトプット指標(達成値)	支援課程数:9箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68,521人 ⇒ R2:70,536人)(看護師等行 〈代替となる指標〉 看護師養成所の看護師県内定着率 R2:78%(74.6%) → R3:78.5%(76.8%) ※() 【出典】看護師等学校養成所入学及び卒業生就業 (1)事業の有効性 看護師等養成所の教育内容の強化充実により、強化が図られたと考える。 R3年度目標に対するり、わずかに達成に至らなかったが、県内への就職してインセンティブを与える制度を活用し、引き終上を図る。 (2)事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同制度設計しており、効率的に事業実施が図れてい	は実績 状況調査  看護師等の養成力の 達成率は97.8%であ 強者が多い事業者に対 続き、県内定着率の向
その他		

事業名	【No. 3 1 (医療分)】	【総事業費】
	保健師等キャリア支援センター	10,581 千円千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県保健師キャリア支援センター運営	當協議会
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の対応により保険大防止等の役割が重視される中、量の確保とと町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての負力の質の底上げが求められている。アウトカム指標:保健師数の確保(H30:1,759人 ⇒R7:1,992人)	もに、県だけでなく、市
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目標	保健師資質の向上について、人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置し、以下の事業を実施する (1)兵庫県保健師キャリア支援センター運営協議会会議の開催 (2)保健師人材育成研修の実施 (3)保健師及び地域保健に携わる者への調査研究 (4) 保健師キャリア支援 研修実施回数: 4回	
值)		
アウトプット指標(達成値)	研修実施回数:3回 新型コロナ感染症のため、1回未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 保健師の確保 R4: R5 年 12 月頃判明予定(保健師、助産師、 事者届(隔年)) <代替となる指標> 県内の県市町に所属する保健師数 H30.3.31:1,221 人→ H31.3.31:1,252 人 → R3.3.31:1,340 人→ R4.3.31:1,428 人 【出典】(兵庫県保健医療部健康増進課独自調	.→ R2. 3. 31:1, 262 人
その他	(1) 事業の有効性 保健師の現任教育の強化充実により、保健的られたと考える。アウトカム指標も漸増してお (2) 事業の効率性 看護系大学、県、市町、看護協会等から構成る リア支援センター運営協議会で事業の運営評価 医が持つノウハウやアビリティを活用すること を進められたと考える。	らり有効である。 される兵庫県保健師キャ 西を行ったことで、専門

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28(医療分)】	
	看護職員離職防止・確保対策事業	25, 436 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化によ	- /
	門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離	
	職率を下げる必要がある。	1) A (1)
	アウトカム指標:常勤看護職員離職率を毎年 0. 1° (R2 兵庫県 12. 4% → R3 兵庫県 1	
事業の内容(火丸計画)	(RZ 共庫県 12.4%) → R3 共庫県 1 看護職員の離職率が高く、その対策が急務であ	
事業の内容(当初計画)	看	
	の対策を実施する。	
	①看護職員離職防止対策・確保検討会の実施	
	②地域別看護職員ネットワークづくり	
	③看護職員潜在化防止対策	
	④全県ワーキング会議の実施	
	⑤メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善	促進員を派遣
アウトプット指標(当初の目標	・看護職員離職防止対策・確保検討会:3回	
値)	・ネットワークづくり意見交換会:4回	
	・ワーキング会議:20回、相談件数:210件	
アウトプット指標(達成値)	看護職員離職防止対策・確保検討会:2回	
	ネットワークづくり意見交換会:5回   ワーキング会議:13回、相談件数:214件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察でき	キなかった
事来(7月30年: 30年)日	※R3 実績未確定 (R5. 5 月頃判明の日本看護協会調査結果による)	
	※R5 美領不確定 (R5.5 万項刊所の日本有護協会調査和未による)   <参考>常勤看護職員離職率 11.7% (R2)	
	<代替となる指標>	
	常勤看護職員離職率 R2 11.4% → R3 12.8%	
	※兵庫県看護職員の確保状況等に関する実態調査	による
	(1) 事業の有効性	
	県全体の離職防止、再就業支援の取り組みにつ	,
	ワークライフバランスを推進するための管理者の	
	より、看護職員がワークライフバランスを保ちながら継続して就業し、	
	定着することができる環境づくりの支援を促進した。新型コロナの影   響により、対面会議の開催回数は減少したが、時流に合わせた研修を企	
	響により、対面云識の刑値回数は例グしたが、時()   画し、内容を充実させることで、引き続き離職率	-
	(2)事業の効率性	A L C 口 の
	を	     止に関する調査・検討
	について看護協会が集約して実施することで、各施設における負担の	
	軽減・人件費等が集約され、経済的である。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34(医療分)】	【総事業費】
	周産期メンタルヘルス専門人材育成事業	1,358 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県産科婦人科学会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期 患のハイリスク者等の発見に関する重要課題に取 産等のライフサイクルを支える小児科、産科、婦 ための人材育成や研修を行うとともに、これらの 保が必要。 アウトカム指標:産科・産婦人科・小児科医師数 (H30:1,257人 ⇒ R4:1,274人)	り組むため、妊娠・出 人科、産婦人科医師の )医療従事者の人材確
事業の内容(当初計画)	産科と精神科相互のネットワークを構築すると	・となど 恵門人材育
· // · · · · · · · · · · · · · · · · ·	成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会	
	項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上:	
	事者等を対象にした研修体制を支援する。	と回るために、区原に
	① 専門研修会の開催 妊産婦のメンタルヘルスケア、医療機関の連携等	
	② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催	<del>生</del> 1万寸
	② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催   県産科婦人科学会、その他医療関係団体、学識経験者等により	
	構成し、EPDS を活用したスクリーニング、要支援者の早期把握等、	
	課題を踏まえた効果的な研修プログラムを構	<b>倹討する</b> 。
アウトプット指標 (当初の目標値)	・協議会の検討を踏まえた研修会の回数:2回開	催
アウトプット指標 (達成値)	<ul> <li>協議会: 0回開催</li> <li>・研修会1回開催</li> </ul>	). ].
東娄の左為州・為玄州	新型コロナウイルス感染症拡大のため、研修会 事業終了後1年以内のアウトカム指標:	は1四木美施
事業の有効性・効率性	華来於「後」午のりの)り下がる指標:   産科・産婦人科・小児科の医師数	
	R4: R5 年 12 月頃判明予定(医師・歯科医師・薬剤師統計(隔年))	
	(代替となる指標>	
	県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数 (100 病床当たり)	
	H30. 4. 1: 1. 67 人→ H31. 4. 1: 1. 75 人→ R2.	4.1:1.87人
	→ R3. 4. 1 : 1. 82 人 → R4. 4. 1 : 2. 12 人	
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)	
	(1)事業の有効性 国帝即のメンタルヘルフケアに関わる帝利医及	バル旧利医学が行政
	周産期のメンタルヘルスケアに関わる産科医及び小児科医等が行政 も含めた関係機関のそれぞれの役割について理解が促進され、妊産婦	
	も古めた関係機関のそれぞれの役割について理解が促進され、妊産婦   を支える地域体制の構築とネットワーク強化にも繋がった。さらに、ア	
	ウトカム指標も漸増しており、専門職の資質向上	
	な出産・育児に繋がることが期待できる。	
	(2) 事業の効率性	to
	各専門職と協働し、効率的な会議実施が進めら	•
	また、関係団体と協働して実施したことで、人们 することが可能となり、経済的である。	午實・会場質等を集約
その他	ッツーにメメサワロヒにはソ、ハ生/月ロリにめる。	
CV기면		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35(医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 647 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び地する者への復職研修プログラムの検討 アウトカム指標①: 県内歯科衛生士数の確保 H30:5,954人 ⇒ R4:7,600人 ※衛生行政報告書(就業医療関係者)の概況参照 調査実施が2年に1回のため毎年の達成状況 い。よって下記指標②で毎年の達成状況をはかる アウトカム指標②:ひょうご歯科衛生士人材セン (兵庫県歯科衛生士会運営)における求職登録者 R2年度末12名 ⇒ R3年度末30名	(偶数年に調査) とを見ることはできな こととする。 ンター無料職業紹介所
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目標	出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう 歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援 を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。 【実施内容】 ① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催 ② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催 ① 復職支援研修会等の開催回数:研修2回・実習1回	
値)	② 復職支援検討会議の開催回数:2回	
アウトプット指標(達成値)	①復職支援研修会の開催回数:研修2回(実習1 ②復職支援検討会議の開催:2回	曰)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標①: 県内歯科衛生士数の確保 指標:5,952人(H30)から6,468人(R2)に増加している。 (2年毎の業務従事者届にて把握。次回の調査はR4年) 事業終了後1年以内のアウトカム指標②: ひょうご歯科衛生士人材センター無料職業紹介所における求職登録者数 指標:12人(R2)から20人(R3)に増加しているが指標は未達成。	
	(1)事業の有効性 本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する 着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られてい 歯科衛生士同士の交流の場の確保にもつながって しかし、研修回数(アウトプット指標①)につい イルス感染症の影響により計画どおり(3回)の 況が落ち着いた時期の研修会に実習を組み込み1 体は充実した内容となったが実施回数の減少に作れ、復職支援に関する情報発信機会の減少につな アウトカム指標②については増加傾向であるも るのは、コロナ禍による対面での研修機会・復職に の減少が原因と考えられる。	る。また、資質向上やいる。 いては、新型コロナウ 実施が難しく、感染状し回実施した。研修自 とい開催地域が限局されがった。

	(2) 事業の効率性
	各歯科医療施設等が本来取り組むべき研修・教育について、歯科衛生
	士会が集合研修として実施することにより、人件費・会場等の集約が可
	能となり、経済的である。本基金を活用し実施している「歯科口腔保健
	における体制整備事業」の中で運営している兵庫県歯科衛生士センタ
	ーの登録者数は着実に増加しているため、当センターとの連携を強化
	し、復職を希望する方への情報発信を強化する。
その他	
· '-	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】       【総事業費】         歯科口腔保健における体制整備事業       3,571 千円	
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴うフレイル(オーラルフレイ) 肺炎の予防に向けて市町における歯科保健体制の門的な歯科衛生士の人材確保が必要。 アウトカム指標: 登録歯科衛生士の確保 R2:0人 → R3: (兵庫県歯科衛生士会の会員数:1,260人参照)	)整備を行うため、専 1,200人
事業の内容(当初計画)	地域歯科保健の様々な課題に対応するため、「兵庫一」を設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯ための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制① 兵庫県歯科衛生士センターの設置・機能体調整員を配置し、登録システムの整備、運営会認 歯科衛生士未配置市町における歯科保健体・市町の要望により歯科衛生士センターから歯・各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかる。 専門的歯科衛生士の人材育成 ③ 登録歯科衛生士を対象とした研修会、認定した研修会を開催	科保健対策事業を行うの整備を図る。 制の構築 議の開催等を行う。 制整備 科衛生士を派遣 かる支援
アウトプット指標(当初の目標 値)	兵庫県歯科衛生士センター運営会議:2回開催 登録歯科衛生士向けの研修会:2回開催	
アウトプット指標(達成値)	兵庫県歯科衛生士センター運営会議: 2回 登録歯科衛生士向けの研修会: 3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:歯科衛生士センター登録者数 ⇒指標:88人(R2年度末)から406人(R3年度末)に増加した。 <参考指標> 県内各市町における歯科衛生士(行政部署のみ)の配置状況 R2:14市町 → R3:16市町  (1)事業の有効性 「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて切れ目のない歯科保健医療体制を構築するために必要不可欠な歯科衛生士を安定的に確保するため、本事業により歯科衛生士の登録を促進したことで、歯科衛生士会員だけでなく、会員外や学生の登録者も着実に増加している。 (2)事業の効率性 委託先である兵庫県歯科衛生士会のあらゆる事業で啓発することで、県内で就業、活動する歯科衛生士に周知が図られている。登録者へは定期的にメールマガジンにて、求人情報や研修会の情報を配信することで、本事業における研修に加えて、他団体が行う研修等に積極的に参加する者が増加し、歯科衛生士の資質向上が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】	
	医療機関勤務環境改善推進事業	10, 291 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材 な勤務環境改善の取組について、総合的な支援を	
	アウトカム指標:計画策定機関数 (R2:12 施設⇒ R3:14 施設)	
事業の内容(当初計画)	医療機関による勤務務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。	
	また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会:研修参加者100人以上	
アウトプット指標(達成値)	研修会:研修参加者90人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 計画策定機関数:27施設(R3)	
	(1)事業の有効性 関係機関による運営協議会を通じ各医療機関が組める体制整備が図られるとともに、研修会の関関の勤務環境改善の取組が促進された。 なお、令和3年度は、コロナ禍において研修会し、システムへの接続人数の上限により参加者数が、今後はアーカイブ配信を行うなどの改善を行り実を図っていく。 (2)事業の効率性 関係団体が一堂に会する機会を設け、広報の依頼行りとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏ましを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	開催等により各医療機 会をオンラインで実施 対が目標値を下回った い、引き続き研修の充 頼、研修内容の検討を
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36(医療分)】 小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業	【総事業費】 157, 320 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、軸療機関等の運営支援を行うことが必要。 アウトカム指標:兵庫県内の小児死亡10万人対比 (R1:18.72人→R3:18人未満)	
事業の内容(当初計画)	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。(参加病院)神戸10病院、阪神南8病院、阪神北5病院、三田1病院、東播磨4病院、北播磨2病院、中播磨2病院、西播磨2病院、但馬2病院、丹波2病院、淡路1病院	
アウトプット指標(当初の目標)値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院 群輪番制の実施圏域:10圏域	
アウトプット指標(達成値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保 群輪番制を実施 実施圏域:10圏域 実施病院数:30病院	<b>よした病院による病院</b>
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 兵庫県内の小児死亡率 (15 歳未満) R3:16.19%	
7.04	(1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間において輸い、小児救急患者への対応が図られている。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同制度設計しており、効率的に事業実施が図られて	司様のスキームにより
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39(医療分)】 小児救急医療相談窓口運営事業	【総事業費】 157, 320 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受機関等の相談窓口の運営支援を行うことが必要でアウトカム指標:救急医療機関の負担減少(相談のみの対応:R1:60.1%→R3	<b>`</b> ある。
事業の内容(当初計画)	県下全域を対象として、小児科医師及び看護的からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置ともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状機関の紹介を行う相談体制を整備する。 【実施内容】 ① 県下全域を対象とした小児救急医療相談(2)地域における小児救急医療相談窓口の設置	置をアドバイスすると 犬に応じた適切な医療 #8000 相談窓口)
アウトプット指標 (当初の目標 値)	県内小児医療の相談件数 (R1:84,655 件→R3:85,6	000件)
アウトプット指標(達成値)	○県内小児医療の相談件数 R3:70,465件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 一次救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応: R3 44.9%)	
	(1)事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間の電話相談域に設置しており、小児救急患者への対応が図ら相談のみの対応は、事業開始前及び当初計画(するものの、なお有効である。 (2)事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同制度設計しており、効率的に事業実施が図られて新型コロナウイルス状況下での行動意識の変化減少。全体の相談件数減少の中、軽症者の相談減少する割合(相談のみの対応)が特に減少したことが表達の要因。今後は新型コロナウイルスによる行談件数増加していくことが見込まれ、目標達成はむ。平成30年度より井8000事業について、夜間の相談時間を延長。基金活用による本事業実施に、療機関の受診(コンビニ受診の抑制)や小児救急息消に繋がっている。	れている。 目標)から下回ってい 可様のスキームにより いる。 とにより年間相談件数 少を受け、助言で解決 がアウトカム指標目標 動制限解除に伴い、相 にはりも一翌朝8時) より、患者の適切な医
その他		

事業の区分	6. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40(医療分)】	【総事業費】 600,000 千円
	勤務医の働き方改革推進事業	
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和6(2024)年4月から、医師の時間外労働規 ることを踏まえ、地域医療提供体制の確保を図り 革を推進する必要がある。 アウトカム指標:	つつ、医師の働き方改
	補助対象医療機関における、医師労働時間短縮計	
事業の内容(当初計画)	地域医療確保暫定特例水準(B水準)相当の医療性に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっいて、医師の労働時間短縮のための体制整備に関1 補助対象者 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別(1)対象医療機関」参照 2 補助対象経費 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別経費」参照 3 補助率及び補助基本額(上限額)資産形成経費:1/2 その他経費:10/10	っている医療機関につける支援を行う。 は3の「2対象事業
アウトプット指標(当初の目標値)	イングラン イン	
アウトプット指標(達成値)	補助対象医療機関数: 8 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基等を行った医療機関の数 R2:14施設 ⇒R3:27施設 (1)事業の有効性 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計み、チーム医療や ICT 等による業務改革が推進さ	十画に基づく取組が進
	短縮が促進された。 なお、令和3年度においては、本補助金によりていた医療機関が年度内での導入を見送ったため数が目標値を下回っている。 本補助金は、ICTの導入だけでなく、医師の業績スクシフトに向けた取組みにも活用できるため、時間の短縮の取組み支援として、医療機関に周知(2)事業の効率性 医療機関が作成した医師労働時間短縮計画にて務環境改善支援センターと連携し、確認、助言等なに業務改善を進めている。	ら、補助対象医療機関
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	[NO. 1]	【総事業費】
	地域介護拠点整備補助事業	781,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和6年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」 システムを構築する。	
	アウトカム指標: 要介護認定者数 330,449 人 対応した施設の充実を図る。	(令和3年度推計) に
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助	成を行う。
	整備予定施設等	00 F (1 3) = ()
	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 か所)
	認知症高齢者グループホーム	36人(2か所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
アウトプット指標(当初の 目標値)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地(民有地)の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舎整備の支援を行う。 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画	
アウトプット指標(達成	等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり ○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり	
値)	○圧水順は、大熚が川圏(□刈りつず)を計画でしてわり	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 兵庫県計画に対する事後評価のとおり	

	(1) 事業の有効性
	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に
	対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。
	(2) 事業の効率性
	政令指定市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して
	行い、事業の効率化を図った。
その他	

事業名	[NO. 1]	【総事業費】
	介護人材確保対策推進事業	3,092 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制	削の構築を図る
	アウトカム指標:	
	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)	の確保
事業の内容(当初計画)	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推過	生連絡会議の開催等
アウトプット指標(当初の	介護従事者確保状況の把握	
目標値)		
アウトプット指標(達成	介護従事者確保状況の把握	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護人材	オの研修・相談支援体
	制の整備により介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →	
	連絡会議等によりアウトカム指標の達成に向けた	に現状把握を行うこと
	ができた。	
	(1)事業の有効性	
	総合的な介護人材確保対策を推進することができ	きた。
	(2)事業の効率性	
	介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活	5月し、運営の効率化
w - !!	が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[No. 2]	【総事業費】
予不有	介護人材確保対策機能強化事業	2,369 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事未り対象となる区域	<del>大</del>	
事業の実施主体	C 中国 1. 人 石 1. 1 4 2 4 人	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標:	
	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)の確保	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材確保の総合的推進体制の整備	
アウトプット指標(当初の目	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数	
標値)		
アウトプット指標(達成値)	求人相談 2, 451 回、求職相談 2, 011 回、 人 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	
	人材センター新規登録者 644 人、斡旋者数 74 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 福祉・介護分野での求人、	
	求職者に関する相談を実施し、福祉・介護人材の確保を図る。	
	AND	
	観察できた → ポート 対象できた → 水人、求職相談を実施し、達成に向けた効果があった。	
	が、	x)· J1C <sub>0</sub>
	介護従事者の増に貢献した。	
	(2) 事業の効率性	
	専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効	
	率性を確認した。	
その他		

事業の対象となる区域	事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	事業名	[NO. 3]	【総事業費】
乗業の実施主体   兵庫県小全城   兵庫県(介護福祉士等養成校、福祉関係団体等に委託)   字業の期間   令和3年4月1日~令和4年3月31日   □継続		介護の仕事啓発促進事業	5,000 千円
事業の期間	事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
□ □ 総統 / 図終了	事業の実施主体	兵庫県(介護福祉士等養成校、福祉関係団体等	に委託)
アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保 福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。 アウトプット指標(当初の目標値) アウトプット指標(達成値) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、方護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。	事業の期間		
ウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。  アウトプット指標(当初の目標値)  事業の有効性・効率性  事業を了後1年以内のアウトカム指標:講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。  (1) 事業の有効性シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。	背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標:	
標値) アウトプット指標(達成値) 委託団体 14団体・養成校  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標:講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。	事業の内容(当初計画)	ウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助す	
事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標:講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。  (1) 事業の有効性 シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。	. , ,	委託団体数	
ス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。  (1) 事業の有効性 シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。	アウトプット指標(達成値)	委託団体 14 団体・養成校	
	事業の有効性・効率性	ス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。 (1)事業の有効性 シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2)事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、	
<b>~少世</b>	その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 4]	【総事業費】
	介護業務イメージアップ推進事業	27,812 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標:	
事業の内容(当初計画)	介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保 関係団体に委託し、介護保施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数	
アウトプット指標(達成値)	学校訪問 36 校、職場体験 35 名、施設見学者数 55 名、 介護技術コンテスト 中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた 学校訪問や就職説明会の実施により、若年層等を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 学校訪問や就職説明会等を通じ、介護現場に関 対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRするこ (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託 が図られた。	ことができた。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業	【総事業費】 6,497 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標: 行政・地域支援関係者への認知症理解促進と当施策の展開	事者の意見を反映した
事業の内容(当初計画)	相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者(本人・家族)が参画している市町数3市、②住民向け研修会で若年性認知症当事者(本人・家族)が講師を務める市町数3市	
アウトプット指標(達成値)	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者(本人・家族)が参画している市町数3市②住民向け研修会で若年性認知症当事者(本人・家族)が講師を務める市町数3市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:行政・地域支援関係者への認知 知症理解促進と当事者の意見を反映した施策展開	
	観察できた →令和3年9月に「ひょうご認知症希望大使」を1人に委嘱、認知症対策部会等への参画、メッセージ動画の配信、本人発信の機会が拡大し、各市町においても、その地域の当事者中心、県の大使が応援する形で意見交換や研修会が進むよう取り組んでいる。また、各市町の本人ミーティングの実施も増加傾向にある。(R2:6市町、R3:7市町、R4:11市町予定)	
	(1) 事業の有効性 認知症の人本人の発信の機会が拡大したこと 認知症疾患医療センターにおいても本人の視点 が広がり、全体の底上げに繋がっている。 (2) 事業の効率性 若年性認知症支援センターの機能を持つ県社 したことで当事者のニーズを把握しやすく、行 情報も豊富で調整をスムーズに行うことができ た。	を重視した取組の展開 会福祉協議会に委託を 政や地域の協力者等の
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 6】		
1.76	進路選択学生等支援事業	3,360 千円	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域		
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の	養成校	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る	
	アウトカム指標: 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職し	た人数	
事業の内容(当初計画)	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹 する介護福祉士養成校等を補助する	介する説明会等を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象養成校数、高校等への訪問回数		
アウトプット指標(達成値)	補助件数 4団体 学校訪問 162回、進路説明会 40回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:学校訪ス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確観察できた→学校訪問や就職説明会の実施によ護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標あった。 (1)事業の有効性学校訪問や就職説明会を通じ、介護現場に関わし、介護業務の魅力ややりがい等をPRすること(2)事業の効率性専門的知識・経験を有する養成校等を補助するを図ることができた。	保を図る。 り、若年層を中心に介 の達成に向けて効果が りが少ない若年層に対 こができた。	
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 7】 介護業務体験学習推進事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体 アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度	
事業の内容(当初計画)	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係 提供し、福祉・介護サービス理解を促進するたる 費用を補助する。	·
アウトプット指標(当初の目標値)	子ども向け集客施設への出展	
アウトプット指標(達成値)	子ども向け集客施設に、介護業務に係る体験・パビリオンを出展	学習の機会を提供する
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護業務に係る体験・学習の機会を子どもに対して提供するパビリオンを出展観察できた  将来の介護を担う若年層向けに介護業務を体験・学習する機会を提供することにより、介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保長期的な視点での介護人材確保対策として、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。  (1)事業の有効性 若年層に対し、介護業務のイメージアップに貢献した。 (2)事業の効率性 専門的知識・経験を有する民間事業者と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 外国人留学生の受入環境整備事業(外国人介 護人材確保支援事業)	【総事業費】 546 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会等	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体 アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度	
事業の内容(当初計画)	外国人介等の需要元及今176,800 人 (2023 年度 外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養 を行い、県内の日本語学校に在籍している外国 職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福 働きかけを行う	成施設(団体)に補助 人留学生に対して介護
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会等開催回数	
アウトプット指標(達成値)	説明会実施回数 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:日本語 ビス事業への理解や関心を深めるための説明会 り、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →説明会の実施により、在留意に関する理解促進が図られ、アウトカム指標のあった。	
	<ul><li>(1)事業の有効性</li><li>介護従事者の増に貢献した。</li><li>(2)事業の効率性</li><li>県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認し</li></ul>	た。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 9】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)	【総事業費】 1,827 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体 アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度	
事業の内容(当初計画)	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪がら訪問介護業務の出前授業を実施	問し、動画を活用しな
アウトプット指標(当初の目標値)	学校訪問数	
アウトプット指標(達成値)	学校訪問数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:中・高校生に対して訪問介護の魅力をPRするための出前授業を実施することで介護従事者の確保を図る。 観察できた → 学校訪問の実施により、訪問介護業務への就職	
	に繋がるような介護の魅力のPRや介護業務のれ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 学校訪問を通じ、介護現場に関わりが少ない若 業務の魅力ややりがい等をPR することができた (2) 事業の効率性	-0
	専門的知識・経験を有する団体に事業を委託すれが図られた。	ることで、 <del>事業の</del> 効率
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 1 O ]	【総事業費】
	介護人材確保・定着支援事業	20,582 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体質	制の構築を図る
	アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度	の確保
事業の内容(当初計画)	・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の研修受講料の一部を助成する。 ・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する	
アウトプット指標(達成値)	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介 や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職的成や支援等を通じて介護従事者の確保を図る。観察できた → 研修受講助成や相談支援等にの促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向(1)事業の有効性 介護職員への介護研修の受講助成を通じて、職び職場定着支援に寄与した。 (2)事業の効率性 介護事業者団体のネットワークを活用することの介護職員を効率的に選定し助成した。	より介護職員職場定着 けた効果があった。 員のキャリアアップ及
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 1 1 】		
	高齢者等就労支援事業	7,657 千円	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域		
事業の実施主体	関係団体		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る	
	アウトカム指標:		
	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度	)の確保	
事業の内容(当初計画)	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援		
	(初任者研修、生活援助従事者研修)等を実施	する。	
アウトプット指標(当初の目	令和3年度資格取得研修124人の受講支援		
標値)			
アウトプット指標(達成値)	初任者研修受講者 43 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:高齢者	等への支援等を通じて	
	介護従事者の確保を図る。		
	観察できた → 高齢者等への資格取得支援の		
	理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に	句けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性		
	高齢者等、従来、介護現場に参画しなかった層	に対し、資格取得研修	
	を通じて就労につながる機会づくりができた。		
	(2) 事業の効率性		
	介護業務の理解促進等が図られるほか、就労希望 ングが可能。	望者は施設とのマッナ 	
その他	- マフル:************************************		
C - 7   L			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 1 2 】		
	介護人材マッチング機能強化事業	23, 196 千円	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域		
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県社会福祉協議会等に委託)		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る	
	アウトカム指標:		
	相談窓口での紹介人数、採用人数		
事業の内容 (当初計画)	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、福祉・介護分野		
	への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の		
	開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する		
アウトプット指標(当初の目標値)	ハローワーク・関係機関への訪問回数		
アウトプット指標(達成値)	ハローワーク・関係機関への訪問回数 110 回		
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:福祉・	 介護分野への就労希望	
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	者への適切なマッチングにより介護従事者の確		
	観察できた → キャリア支援専門員によっ	る巡回相談や学校訪問	
	の実施により、福祉・介護分野への就労希望者の		
	れ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	た。	
	(1) 事業の有効性		
	介護従事者の増に貢献した。		
	(2) 事業の効率性		
	専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容	容を精査し、事業の効	
	率性を確認した。		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[No. 13]	【総事業費】
<b>学术</b> 和	介護人材確保対策強化事業	13,300 千円
古光の出名しかフロピ		10,000   1
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県社会福祉協議会、介護福祉士等	養成校に委託)
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:	
	①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者	数、マッチング人数
事業の内容(当初計画)	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。	
	②介護に関する入門的研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目	①相談窓口拡充事業:運営 県内5箇所	
標値)	②入門的研修実施事業:研修実施回数	
アウトプット指標(達成値)	①相談窓口拡充事業:運営 県内5箇所	
	②入門的研修実施事業:7回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:人材確	児共等の効素的な実施
事未 <sup>0</sup> /月》加土。刘平江	により介護従事者の確保を図る。	木刈水の水平町がよ天旭
		することで市町・関係
	団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こし	, - , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	指標の達成に向けた効果があった。	V [2] 3, 0, 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
	(1)事業の有効性	
	介護従事者の増に貢献した。	
	(2)事業の効率性	
	専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内	容を精査し、事業の効
	率性を確認した。	
その他		_

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 14]	【総事業費】
	ひょうご外国人介護実習支援センターへの国	2,254 千円
	際調整専門員配置事業	
事業の対象となる区域	   兵庫県内全域	
	7 *	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県社会福祉協議会等に補助)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	生の構筑を図る
月泉(C0)(3区)水 月暖 <del>一</del> 八	同面PH からみ(C450 C、 女心 C C 工品 C C 5 PF	
	アウトカム指標:	
	県社協(監理団体)を通じて技能実習を行う介	
事業の内容(当初計画)	県社協(監理団体)に国際調整専門員を配置し	、介護技能実習生の受
	入体制の充実強化を図る。	
		No.
アウトプット指標(当初の目標値)	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者	数
アウトプット指標(達成値)	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者	数(0名※入国制限の
	ため。入国待ちは12人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護技	能実習生の確保によ
	り、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 新型コロナウイ	
	より実習生は入国できなかったが、令和4年度	
	調整できており、介護技能実習生の受入体制の	允美強化か凶られ、ア
	ウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	   (1)事業の有効性	
	介護従事者の増に貢献した。	
	(2) 事業の効率性	
	県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認し	た。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 15]	【総事業費】
	地方部における就職支援促進事業	4,200 千円
事業の対象となる区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要である。 アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度	要がある。
事業の内容(当初計画)	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業 らの新規就職者に対して支援する。	所を対象に、地域外か
アウトプット指標(当初の目標値)	実施事業所数	
アウトプット指標(達成値)	4 法人 21 人支援	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従て、地方部における介護従事者の定着を図る。 観察できた → 介護職員の職場定着の促進等 指標の達成に向けた効果があった。 (1)事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2)事業の効率性 介護従事者の増加を受け、事業の効率性を確認	が図られ、アウトカム
その他	川度にず白ッパ目加で文け、ず未ッパが判土を推応	U/L <sub>0</sub>

事業名       【NO. 1 6 】       【総事業費】         介護福祉士修学資金等貸付事業補助       200,000 千円         事業の対象となる区域       兵庫県内全域			
事業の対象となる区域			
事業の実施主体 兵庫県社会福祉協議会			
事業の期間			
背景にある医療・介護ニーズ 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る		
アウトカム指標:         介護人材等の需要見込み 178, 800 人 (2023 年度) の確保			
	介護福祉分野への参入促進を図るため、他業種で働いていた者が介護 職員として就職する場合(介護分野就職支援金)や福祉系高校に通う学 生向けの貸付事業(福祉系高校修学資金)を行う。		
アウトプット指標(当初の目       ①貸付人数         標値)       ②貸付金額			
アウトプット指標(達成値) 実績なし。新規メニューのため、介護分野就職支援金貸付け事業 和4年3月~、福祉系高校修学資金貸付事業は令和4年4月~実	-		
事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職への参入を促進すめに就職支援金及び修学資金の貸付け事業を通じて、介護従事者保を図る。 観察できた → 新規メニューのため、実施にあたりシステムの等に時間を要し開始時期が遅れたため実績は0人だったが、関係や学校等への周知等を図り、実施に向け制度を定めたことで、アカム指標の達成に向けた効果があった。  (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性を確認した。	の確め改修団体		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 17]	【総事業費】
<b>尹</b> 承和	100.1 1	123,800 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	市町、関係団体	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度	の確保
事業の内容(当初計画)	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及 人材確保に資する事業について助成	び関係団体が行う介護
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施市町数 14 市町、事業実施関係団体数	: 14団体
アウトプット指標(達成値)	事業実施市町数 16 市町、事業実施関係団体数	: 13 団体
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従 支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員の資質向上による職場定 アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	<ul><li>(1)事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</li><li>(2)事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事精査し、事業の効率性を確認した。</li></ul>	業内容を
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 外国人技能実習生等就労定着支援事業	【総事業費】 2,825 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(介護関連団体等に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標: 県内で実習を行う介護技能実	習生数
事業の内容(当初計画)	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対 する施設職員研修を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	日本語能力評価研修回数(4回) 施設職員研修回数(4回)	
アウトプット指標(達成値)	日本語能力評価研修回数(4回) 施設職員研修回数(4回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:外国人技能実習生への日本語能力評価研修、介護施設職員への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →実習生の資質向上等が図られ、アウトカム指標の 達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 外国人技能実習生、介護従事者の資質向上に貢 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内 率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 19]	【総事業費】
	キャリアアップ研修事業	9,560千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
北見により医療・人業。	古典ないはけにないて、かとしてはてったフル	出の推築を励っ
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体 	刑の情楽を図る
	アウトカム指標:研修参加者数	
事業の内容(当初計画)	福祉関係団体が実施する事業所に従事する者の	キャリアアップを支援
	するための研修に対し補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助団体数、研修実施回数	
アウトプット指標(達成値)	補助件数 13 団体	
	のべ研修日数 72 日、1,677 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従	事者への研修の支援を
	通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図	
	られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1)事業の有効性	
	介護従事者の増加に貢献した。 (2)事業の効率性	
	(2) <del>事業の効率性</del>   専門知識・経験を有する団体・養成校を補助す	
	化を図ることができた。	
その他	-	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 職場研修アドバイザー事業	【総事業費】 6,536 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に多	新()
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が 多い。 アウトカム指標: 介護従事者数の離職率の改善	
事業の内容(当初計画)	○職場研修アドバイザー事業 施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置 し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	アドバイザーの施設訪問回数	
アウトプット指標(達成値)	アドバイザーの施設訪問回数 42回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:職場研修体制の訪問指導等を通じて介護サービス事業者の確保を図る。 観察できた→職場研修体制の訪問指導等による職場定着の促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1)事業の有効性 介護サービス従事者の離職率の改善率の改善に貢献した。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンライン研修を新たに始めたことにより切れ目のない研修を実施することが可能となり、研修効果が最大限得られるよう効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 21]	【総事業費】
	介護福祉士資格取得のための実務者研修支援 事業	2,520千円
事業の対象となる区域	但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	関係団体等	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部(但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。 アウトカム指標:	
	介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費	の一部を助成する。
アウトプット指標(当初の目標値)	6講座(但馬地域2講座、丹波地域2講座、淡	路地域2講座)
アウトプット指標(達成値)	地方での実務者研修開催4回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1)事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2)事業の効率性 資格取得者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 22]	【総事業費】
	短期入所療養介護事業所研修事業	1,004 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する	
	アウトカム指標:	
	介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度	)の確保
事業の内容(当初計画)	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健	施設の看護・介護職員
	等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する	
	関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への	
	対象のである。	
アウトプット指標(当初の目	障害児・者ケア研修3回	
標値)		
アウトプット指標(達成値)	障害児・者ケア研修3回	
A A TO A THINK (ALL MILE)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従	事者への研修等の支援
	を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護職員のキャ	リアアップによる職場
	定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があっ	
	た。	-1.1() (C)//J/(N 0) 3
	(1)事業の有効性	
	(1) 事業の有効性   本事業により130名の介護従事者が研修に参加し、介護従事者の職場	
	定着に貢献した。   (2) 東米の効率性	
	(2)事業の効率性	
	研修場所を圏域ごとに分け、地域の実情に応じた内容としつつ、事業	
7 10/14	者同士の連携機会も確保することで、効率的な質	夫肥を凶つに。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 23]	【総事業費】
	感染症患者在宅療養支援者養成事業	967 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	,
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる	体制の構築を図る
	アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023년	F度)の確保 -
事業の内容(当初計画)	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施 し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会	
	各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習	
	即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	講習会参加者数 600 人、実習参加者数 300 人	
アウトプット指標(達成値)	講習会参加者数 379 人、実習参加者数 299 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:講習会参加者数、実習参加者数を増やすことにより、介護人材の定着を促す。観察できた → 指標:講習会参加者数では目標の7割を下回ったが、実習参加者数では、166人から299人へと増加した。 (1)事業の有効性 高齢者を取り巻く感染症対策の推進を図ることができ、総合的な介護人材確保対策の一助となった。 (2)事業の効率性 講習会と実習を同時開催するなど経費の節減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 介護職員等の人生の最終段階における対応向 上研修事業	【総事業費】 1,447 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る アウトカム指標:在宅看取り率27%(2023年度)	
事業の内容(当初計画)	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修、県民向け普及フォーラムを開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul><li>・令和3年度研修参加者数400人</li><li>・令和3年度フォーラム参加者数200人</li></ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul><li>・令和3年度研修参加者数 265人</li><li>・令和3年度フォーラム参加者数 88名</li></ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職員や医療従事者等への研修等を通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 観察できた → 在宅看取り率が33.7%に増加。 (1)事業の有効性 研修会やフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。	
	(2) <b>事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認	した。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 25]	【総事業費】
	専門的人材派遣事業	4,000 千円
事業の対象となる区域	但馬全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:福祉施設等における研修実施 【参考】平成29年度 但馬長寿の郷調査:68% 平成22年度 社団法人日本介護福祉会調査:62	
事業の内容(当初計画)	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	福祉・介護事業所への派遣回数 250 回	
アウトプット指標(達成値)	福祉・介護事業所への派遣回数95回 (基本的に理学療法士や作業療法士が雇用されてい としており、上記専門職の雇用や天候不良、感 回数の減少が見られる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:福祉施設等における研修実施率 100% 観察できた→指標:派遣先20施設に対する研修実施率 100%(個別事例検討含む) ※個別事例検討除くと53回/95回(56%) (1)事業の有効性 施設では職員不足が問題となっており、職員の定着が課題となっている。職員の離職要因として身体的、精神的負担がある。対応の一つとして、職員が基本的介護技術を確実に習得する機会を得て、技術に不	
その他	安なく業務に従事することが必要である。当事設において職員研修を実施しており、職員の職業支援となった。 (2)事業の効率性 施設の規模、職員状況、施設が課題としている意 ズに合わせて効率的に行った。	業は、派遣先全ての施 場定着を促し人材確保

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 26]	【総事業費】
	介護職員等医療的ケア実施研修事業	14, 105 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会)	に委託)
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、た	んの吸引等の医療的ケ
	アの安全な提供を受けることができる体制の構	築を図る。
	アウトカム指標:	
	介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度	の確保
事業の内容(当初計画)	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必	要なケアを安全に提供
	するため、適切にたんの吸引等を行うことがで	きる介護職員等を養成
	するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数	
アウトプット指標(達成値)	184名が研修修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従事者への研修等の支援	
	を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。	
	毎夜できた _ 、 企業職員のモレリアマ、デェトス職相学学の72.4位	
	観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等 が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
		V 00 07Co
	(1) 事業の有効性	
	介護従事者の増に貢献した。	
	(2)事業の効率性	
	専門的知識・経験を有する委託先や市町と県が事業内容を精査し、事	
	業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 相談支援を"つなぐ"研修会開催等事業	【総事業費】 2,929 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る	
	アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	高齢障害者の障害福祉サービスにかかる研修を	実施する。
アウトプット指標(当初の目標値)	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手 話講座 10 回	
アウトプット指標(達成値)	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手 話講座 10 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護人材等への研修を通じて、障害福祉制度の理解促進を図る。 観察できた	
その他	場における障害福祉制度の理解促進に貢献した (2)事業の効率性 研修場所を圏域ごとに分け、地域の実情に応じ 者同士の連携機会も確保することで、効率的な	た内容としつつ、事業

<b>市</b> 坐の 区 八	- 小猫沿車本の独切に関する車業	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	T =
事業名	[NO. 28]	【総事業費】
	初任者訪問介護員に対する OJT 研修事業、訪	8,000 千円
	問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業	
	(訪問介護人材等確保対策事業)	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:	
	   介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度	)の確保
事業の内容(当初計画)	初任者訪問介護員に対する OJT 研修等経費を補助する。	
	訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費	
	の一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目	初任者訪問介護員に対する OJT 研修受講者数、	当事業実施による実務
標値)	者研修等受講者数	
アウトプット指標(達成値)	初任者訪問介護員に対する OJT 研修受講者数 30 人	
	当事業実施による実務者研修等受講者数 57人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従	事者への研修等の支援
	を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	   観察できた → 介護職員のキャリアアップに	よる職場定着の促進等
	が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性	<del>-</del>
	介護従事者の増に貢献した。	
	(2) <b>事業の効率性</b>	
	(2) 事未りが下は   資格取得者の増加を受け、事業の効率性を確	製した し
	東田松(寸日*/パカルで又り、 <del>丁木</del> */ <i>別</i> 十年で幅  	<b>炉</b> い
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 29]	【総事業費】
	介護キャリア段位制度の普及促進事業	2,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、 準が各施設・事業所で統一されていない アウトカム指標: 介護従事者数の離職率【介護労働実態調査】	
事業の内容(当初計画)	全国共通の評価基準により職員の実践的スキルを評価するキャリア段 位制度について、事業所で職員の評価を行うアセッサーの養成講習の 受講料を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	講習受講者数	
アウトプット指標(達成値)	介護キャリア段位制度のアセッサー養成講習	受講 42 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護役を通じて、介護従事者のスキルアップを図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップと が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果 (1) 事業の有効性 介護従事者のキャリアアップに貢献した。	こよる職場定着の促進等
	(2) <b>事業の効率性</b> 県におけるアセッサー数の増加を受け、事業の	D効率性を確認した。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 3 0 ]	【総事業費】
	介護支援専門員への普及・資質向上	1,456千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県介護支援専門員協会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標: 研修会参加者数	
事業の内容(当初計画)	ケアマネジャーに対し、サービスが適している利用者像等について、 定期巡回に特化した研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会開催回数	
アウトプット指標(達成値)	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:サービス利用の窓口となるケアマネジャー等が理想の利用者像を理解することで、高齢者の利用を促し、安心して生活できる体制の構築を図る。  観察できた →本事業によりケアマネジャー等183名が研修に参加	
	し、事業の効果を確認した。	103 名》44川廖仁多加
	(1) 事業の有効性 介護従事者の資質向上に貢献した。 (2) 事業の効率性	
	専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 介護福祉士試験の実務者研修に係る代替職員 の確保事業	【総事業費】 3,750千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標: 介護従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当事業実施による実務者研修等参加者数	
アウトプット指標 (達成値)	実務者研修等参加者数6人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:職員の接により、介護従事者の確保を図る。 観察できた → 職員のキャリアのり、介護従事者の定着・スキルアップが図られ、成に向けた効果があった。 (1)事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 (2)事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	アップへの支援によ、アウトカム指標の達
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
		T ( ) - I-> II ( - II )
事業名	[NO. 3 2]	【総事業費】
	訪問介護員実務者研修受講期間における代替	2,500 千円
	職員の確保事業(訪問介護人材等確保対策事	
	業)	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:訪問介護員数	
事業の内容(当初計画)	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務	者研修等を受講する際
	に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標(当初の目	当事業実施による実務者研修等受講者数	
標値)	コサ木大地である大切が自身が予り入	
アウトプット指標(達成値)	当事業実施による実務者研修等受講者数 0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従	事者への研修の支援を
	通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 実務者研修等研修派遣中の代	替職員の雇用がコロナ
	禍ということもあり難しく、申請はなかったが、事業の周知を図るこ	
	とで、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性	
	介護従事者の増に貢献した。	
	(2) 事業の効率性	
	初任者訪問介護員に対するOJT研修及び訪	問介護員の介護福祉士
	国家資格取得促進事業と同時に申請できるパッ	ケージ化を図ったこと
	で、事業の効率性を確認した。	
	- 1	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 33]	【総事業費】
	潜在介護福祉士等再就業支援事業	2,034 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県介護福祉士会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:	
	再就職者数12人	
事業の内容 (当初計画)	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知	識、技術を再習得する
	ための研修を実施する	
アウトプット指標(当初の目	研修実施回数、研修参加者数	
標値)		
アウトプット指標(達成値)	研修実施回数 12 回、研修参加者数 32 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:潜在介	獲福祉士への復職支援
	により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた	
	→潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保が図られ、	
	アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性	
	介護従事者の増に貢献した。	
	(2)事業の効率性	
	県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した	/C <sub>0</sub>
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修 事業	【総事業費】 62,949 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(認知症介護研究・研修東京センター等)	こ委託)
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体質 アウトカム指標:	制の構築を図る
	認知症介護研修修了者の養成目標数の達成割合	(%)
事業の内容(当初計画)	○認知症医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。 ○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。 ○兵庫県認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修兵庫県認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。 ○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。 ○チームオレンジ構築推進事業 各市町のチームオレンジ構築に係るチームオレンジコーディネーターを養成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症介護研修修了者数(目標数:771名)(令和3年度)	
アウトプット指標(達成値)	認知症介護研修修了者数(実績:582名)(冬	〒和3年度)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:認知症介護研修修了者の養成目標数の達成割合(R3年度末累計12,382名/12,599名=98.2%)観察できたオンラインの活用等により、研修機会を確保し、安定した認知症ケア人材の育成・充実ができている。  (1)事業の有効性 オンライン等を有効に活用し、着実に研修を実施できており、コロナ禍においても認知症ケア人材の育成の体制が整い、今後さらなる充実が期待できる。 (2)事業の効率性受講者の研修機会を確保するため、オンライン等の導入により効率的かつ着実に事業の実施を行うことができている。	

その	)他
C .	انا /

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 3 5]	【総事業費】
	地域包括支援センターの機能強化	2,810 千円
 事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
予米・バルタによる巨次	六年八门王次	
本状のはたシル		
事業の実施主体	兵庫県、県社会福祉士会等	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:	
	多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域	包括支援センターの割
	合7割(2026年度)	
事業の内容(当初計画)	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地	域の課題解決を図る施
	策を展開できるよう、センター機能強化会議を	開催し、必要な施策を
	検討するとともに、地域包括支援センター職員	の資質向上に向けた研
	修の実施や、地域ケア会議等センターの機能強	化に向けた助言を行う
	専門的人材を派遣する。	
アウトプット指標(当初の目	・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 110 人	
標値)	・困難事例対応力向上研修参加者数 480 人	
	・専門職派遣回数6市町33回	
アウトプット指標(達成値)	・地域包括支援センター職員等向け研修実施無	L
	・困難事例対応力向上研修参加者数 293 人	
	・専門職派遣回数3市町15回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:多職種が参加する地域ケア会	
	議を実施する地域包括支援センター割合	
	観察できた →R2 年度 40.1%から R3 年度 53.1%に	
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域	
	包括支援センター割合が53.1%になり、多職種とのネットワークの強	
	化を通じて支援センターの機能強化につながっている。	
	(2)事業の効率性	
	県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他	研修については、コロナ禍等により、日程の都合が付かず、実施実績	
	無し。	
	7m = 0	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 3 6 ]	【総事業費】
7 / 7 / 7	認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支	68, 901 千円
	援事業	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制	度利用促進・権利擁護
	体制の整備、強化に取組む市町	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:法人後見・市民後見等権利擁	護体制整備 全41市
本米の中穴 ()(カラ(ボ)	町で実施。	
事業の内容(当初計画)	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制 体制の整備、強化に取組む市町に対し、必要経	
	(対象経費)	質は1119月9日。
	^^    ・    ・    ・    ・    ・    ・    ・	
	ための組織体制の構築	
	・市民後見人養成のための研修の開催	
	・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援	
	・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組	
アウトプット指標(当初の目	令和3年度 法人後見・市民後見体制整備市町	25 市町
標値)		
アウトプット指標(達成値)	令和3年度 法人後見・市民後見体制整備市町21市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:法人後見・市民後見体制の整	
	備・強化により整備済市町の増加を図る。	
	観察できた → アウトプット指標目標値(整備済市町数21市町)は	
	達成しなかったが、既整備市町において事業の	拡充等が行われた。
	(1)事業の有効性	
	市民後見人の活動の推進に貢献した。	
	(2)事業の効率性	<del>-</del>
その他	県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認し	/ <u>~</u> 0
てくが正		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO. 37]	【総事業費】	
	リハビリ専門職3士会による地域支援事業の	17, 298 千円	
	推進		
事業の対象となる区域	兵庫県内全域		
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵	庫県言語聴覚士会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る	
	アウトカム指標:		
	地域リハビリテーション活動支援事業を実施し	ている市町数 全41	
	市町		
事業の内容(当初計画)	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の		
	県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催		
	包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の		
	開催		
	リハビリ専門職の派遣協力体制の構築		
	包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム		
	<ul><li>研修参加者数 360 人</li></ul>		
標値)	・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 586 人		
アウトプット指標(達成値)	・研修参加者数 182 人		
	・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 585 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域リ	ハビリテーション活動	
	支援事業を実施している市町数 全41 市町		
	観察できた → 40 市町 (R4 時点) だった	-0	
	(1) 事業の有効性		
	介護予防の推進に資する指導者の育成に貢献し	た。	
	(2)事業の効率性	_	
	県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認	した。	
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 外国人介護実習支援センターにおける相談員 設置支援事業	【総事業費】 4,729 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県社会福祉協議会等に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標: 県社協 (監理団体) を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容(当初計画)	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実 習生に対する情報提供や相談を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会等開催回数、相談件数	
アウトプット指標(達成値)	日本文化講習会・情報交換会 5 回 (75 人) 情報提供・相談・巡回指導数 延べ236 回 (延べ380 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:技能実習生への相談支援等により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →実習生への相談支援や受入施設への情報提供等を 通じて実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効 果があった。	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。	
	(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効 率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防 止対策事業	【総事業費】 3,625 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置 研修会参加人数	
標値) アウトプット指標(達成値)	介護職員等 213 名が研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職防止に向けた支援により、介護従事者の確保を観察できた →介護従事者の労働環境を改善すにより、職場定着の促進が図られ、アウトカムがあった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業効率性を確認した。	図る。 る取り組みを行うこと 指標達成に向けた効果
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 介護職員等合同入職式の開催事業	【総事業費】 700 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標: 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	多様な人材の参入促進を図るため、介護・障害・福祉等の新規入職者が一同に会する合同入職式を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	入職式参加者数	
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため合同入り ッセージの送付を行った。	職式は中止し、知事メ
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護従通じて、介護従事者等の職場定着を図る観察できなかった→新型コロナウイルス感染拡まる研修等は中止した。 (1)事業の有効性中止に至ったが、知事メッセージを送付し、新ョンの向上に繋がった。 (2)事業の効率性関係福祉団体と県が連携し、効率的に事業を執	大防止のため一同に集
その他		

+W 0 F //		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	1
事業名	[NO. 4 1]	【総事業費】
	定期巡回・随時対応型サービス〜ひょうご地	3,500 千円
	域共生型モデル事業~	
事業の対象となる区域		
	兵庫県内全域 	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体 	制の構築を図る
	アウトカム指標:	
	介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度	)の確保
事業の内容(当初計画)	定期巡回・随時対応型サービスの生活支援サー	ビス部分において、訪
	問介護員に代わって地域の高齢者等のボランテ	ィア等が担い手となっ
	てサービス提供することにより、定期巡回・随	時対応サービスの生産
	性の向上や利用者のQOLの向上を図るとともに、住民主体の活動促	
	進につながる取組みをめざすことを目的とした	事業をモデル的に実施
アウトプット指標(当初の目	モデル市町数	
標値)		
アウトプット指標(達成値)	モデル市町 2市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護業	美務の一部を地域の担
	い手に任せることで、従業員の業務負担を軽減	し、生産性の向上を図
	る。	
	観察できた →地域人材の掘り起こしに繋が	るとともに、生活支援
	部分の負担が軽くなることで効率的に地域の巡	回ができ、アウトカム
	指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性	
	介護従事者の労働環境の向上に貢献した。	
	(2) 事業の効率性	
	専門的知識・経験を有する介護事業者が事業を	実施。県が事業内容を
	精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 42]	【総事業費】
	介護業務における労働環境改善・生産性向上	748, 465 千円
	支援事業	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)、介護保険施設・事	業所
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
H. H. A.		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標:	
	介護人材等の需要見込み 178, 800 人(2023 年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	介護保険事業所及び施設(居宅療養管理指導及び福祉用具貸与、特定	
	福祉用具販売を除く)における業務改善や介護ロボット、ICT機器	
	の導入を支援する。	
アウトプット指標(当初の目	令和3年度における介護ロボット導入施設数52	2 施設
標値)		11 11
アウトプット指標(達成値)	令和3年度における介護ロボット導入施設数 177 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護ロボットを導入した労働	
	環境の改善によって介護人材の確保、定着を図	
	観察できた → 介護職員の労働環境改善により職場定着の促	
	進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) <b>事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。	
	介護促争在の処理の上に貝倣した。   <b>(2)事業の効率性</b>	
	(2) <del>事業の効率性</del>   県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他	VIII. 1 VIV. 1 II C 111777 0 ( 1 VIV. 1 VIV. 1 IT C 1 HMhn. 0	v

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43】	
	外国人介護職員コミュニケーション支援事業	7,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県内の介護施設等に補助)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る
	アウトカム指標: 県内で実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容(当初計画)	介護技能実習生等外国人介護人材を受け入れる施設に対して、多言語 翻訳機を導入する費用の一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	多言語翻訳機補助施設数	
アウトプット指標(達成値)	多言語翻訳機補助施設数 14 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:技能実習生に多言語翻訳機を 導入することにより、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 多言語翻訳機を導入することでコミュニケーションが充分にでき、実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
7 oh	(1) 事業の有効性 県内で実習を行う介護技能実習生数の定着に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4 4 】	
	外国人留学生の定着支援事業	5,015 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県内の介護福祉士養成施設に委託	)
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標:	
	外国人留学生の定着支援事業を実施している介	護福祉士養成施設数
事業の内容(当初計画)	外国人留学生を受け入れるための研修の実施を委託する。	
アウトプット指標(当初の目	研修会参加人数介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上	
標値)	で留学生への対応力、指導力を向上	
アウトプット指標(達成値)	研修会参加人数 15 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護福祉士養成施設に対して、留学生への対応力、指導力を向上する研修を行うことで、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →研修の実施により、介護福祉士養成施設の 留学生への対応力、指導力の向上が図られ、アウトカム指標の達成に 向けた効果があった。	
7 0 114	(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 45]	【総事業費】
	技能実習生資格取得支援事業	2,800千円
	(外国人介護人材確保支援事業)	
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制	削の構築を図る
	アウトカム指標:	
	県社協(監理団体)を通じて技能実習を行う介記	
事業の内容(当初計画)	県社協(監理団体)が受け入れている介護技能実習生に対して、資格	
	取得のための学習支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数	女
アウトプット指標(達成値)	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数	牧(7施設)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護技能実習生の能力向上を	
	図る。	
	観察できた	
	アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1)事業の有効性	
	外国人技能実習生の能力向上に貢献した。	
	(2) 事業の効率性 (B) ************************************	
2014	県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認し	ン7C。 -
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 46】	【総事業費】	
	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス	1,374,051 千円	
事業の対象となる区域	確保支援事業		
事業の対象となる区域	兵庫県内全域		
事業の実施主体	兵庫県(事業所等に補助、関係団体に委託)		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 ☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる体制	削の構築を図る	
ズ	アウトカム指標:新型コロナウイルス感染症発生	上時に事業所等に対し	
	て支援をすることにより、必要な介護サービス提	是供を維持する。	
事業の内容 (当初計画)	○介護サービス事業所等において、新型コロナウ	カイルス感染防止対策	
	を徹底しながら、休業要請等に伴う代替サービス	スの提供や事業継続の	
	ために生じるかかり増し経費等を支援		
	○感染が発生した事業所等が早期にサービスを利	<b></b> 開できるよう、事業	
	所等の消毒・洗浄に要する経費を補助		
	○介護事業所等での新型コロナウイルス感染症発生等緊急時の応援調		
	整を行うコーディネーターを配置し、介護事業所・施設のサービス提供継続を支援(不会)		
アウトプット指標(当初の	供継続を支援(委託) 新型コロナウイルス感染症発生事業所等のうち、	サードフな声問。タサ	
日標値)	続した事業所数		
		11 - 20 - 20 <del></del>	
アウトプット指標(達成	新型コロナウイルス感染症発生事業所等のうち、	サービスを再開・継	
値)	続した事業所数 670 事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:新型コロ	コナウイルスの感染等	
	による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を	と確保し、職場環境の	
	復旧・改善を支援するとともに、平時から緊急時	持に備えた応援派遣体	
	制の構築を図る。		
	観察できた → 新型コロナウイルス	マ感染症発生時の介護	
	サービス等提供体制への影響縮小に寄与し、アウ	カトカム指数の達成に	
	向けた効果があった。		
	(1)事業の有効性		
	総合的な介護人材確保対策の一助となった。		
	(2)事業の効率性	_	
7.0/1h	県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した	<u></u>	
その他			

令和2年度兵庫県計画に関する事後評価	

## 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】	【総事業費】
	病床機能転換推進事業	16, 448, 079 千円
事業の対象となる区域	全県	, , , , , ,
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日	
4 VC	☑継続	
	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・過	車準を推進するため 医療機関の
日本(Ca)/3区/本 / 1 版 一 / 1	病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していく必要がある。特に回復期病床	
	の不足に対する対応が必要。	
	アウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基	金での整備予定病床数
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年月	度病床機能報告)
	高度急性期: △117 床/  △585 床( 5, 90	01 床- 6, 486 床)
	急性期: △928床/△4,638床(18,25	57 床-22, 895 床)
	回復期: 1,450 床/7,251 床(16,532	·
	慢性期: △272 床/ △1,362 床(11,76	·
	高度急性期については、必要病床数に対し県全地	
	床数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏	·
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる	
	への転換を促進するために必要な施設整備費又	
	病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院	元の統合再編による新病院を整備
	する。	の法人正領事業
	1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業   2 医療機関の再編統合等推進補助事業	
	・整備を行う機能毎の病床数: (高度急性期 213	床 同復期 1 /150 床)
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数:(高度急性期△	·
	※R3年度より、稼働病床数が最大使用病床数	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整	· ·
	備予定病床数	
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R3 年度病床機能報告)	
	高度急性期: △108 床/ △434 床( 5,90	
	急性期: △807 床/ △3, 228 床 (18, 25	
	回復期: 1,958 床 / 7,832 床 (16,532	•
	慢性期: △238 床/ △953 床 (11, 765	
	高度急性期については、必要病床数に対し県金	
	必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある	る。(5圏映:986床)
	(1)事業の有効性	
	医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行うこ	
	により、医療機関が積極的に病床整備を実施する。	ようになり、病体機能の分化・連携
	が推進された。	
	(2)事業の効率性	ア事業学校の人卒と狙ぐむり、古
	地域医療構想調整会議において医療機関ごと	
	に必要な整備に限定して実施している。また、抗	
	は、各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県に	
7.0/h	おいて工事検査を行ったりするなど、コストの	刊例を凶つに。
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【新(R 3)(医療分)】	【総事業費】
	病床機能転換推進事業	4,594 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していく必要がある。特に回復期病床の不足に対する対応が必要。 アウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での整備予定病床数	
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度病床機能報告) 高度急性期: △117 床/ △585 床 (5,901 床-6,486 床) 急性期: △928 床/ △4,638 床 (18,257 床-22,895 床) 回復期: 1,450 床/7,251 床 (16,532 床-9,281 床) 慢性期: △272 床/ △1,362 床 (11,765 床-13,127 床) 高度急性期については、必要病床数に対し県全域で585 床過剰であるが、必 要病床数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域:△1,066 床)	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる機能への転換を促進するために必要な施設整備る。また、病床機能の分化・連携の推進を図るたる新病院を整備する。 1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院 2 医療機関の再編統合等推進補助事業	でである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。
アウトプット指標(当初の目標値)	・整備を行う機能毎の病床数: (高度急性期 213	床、回復期 1, 450 床)
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数: (高度急性期△151 床、回復期△612 床) ※R3年度より、稼働病床数が最大使用病床数となったことによる減	
事業の有効性・効率性	※R 3年度より、稼働病床数が最大使用病床数となったことによる減事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量-R3年度病床機能報告)高度急性期: △108 床/ △434 床 (5,901 床-6,335 床)急性期: △807 床/ △3,228 床 (18,257 床-21,485 床)回復期: 1,958 床/7,832 床 (16,532 床-8,700 床)慢性期: △238 床/ △953 床 (11,765 床-12,718 床)高度急性期については、必要病床数に対し県全域で434 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域:986 床) (1)事業の有効性医療機関が、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、病床機能の分化・連携が推進された。 (2)事業の効率性地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たっては、各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県において工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。	
20/14	<i>の</i> 場台は、県において工事検査を行ったりするな	くと、コストの削減を凶った。
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関す	
	る事業 【No. 3(医療分)】	【総事業費】
<b>ず</b> 未有	助産所等施設設備整備事業	15,814 千円
古光の牡布しみて戸は	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	10,011
事業の対象となる区域	全県   民間医療機関、助産所開設者	
事業の実施主体		
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続   □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の推進のため、産科医療における	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	能分化・連携の推進に向け、院内助産所及び助産	住所を整備する必要かめ
	る。   アウトカム指標:院内助産所8箇所、助産師外来	7.9.4 答示 (D2)
	ノクトルム指標・RCNの運力   6 国内、の遅间の水   助産所 81 箇所(H30)→88 箇所(R3 年)	C 24 国(7) (No)
	※保健医療計画の助産師数増加目標	票(H29 比 135%増)並
事業の内容(当初計画)	院内助産所等の開設に必要な施設・設備整備費や	
	開設に必要な人件費、体制構築経費の補助により	)、助産師の活躍の場の
	整備及び産科医の負担軽減を図ることで、産科医	医療機関による高度な新
	生児医療への対応が可能となり、産科医療機関の機能分化・連携を促進	
	する。	
	①助産所等施設設備整備事業	
	②院内助産・助産師外来設置促進支援事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	整備実施箇所数(助産師外来3箇所、助産所3億	前所)
アウトプット指標(達成値)	補助施設数:8箇所(助産師外来1箇所、助産所7箇所)	
   事業の有効性・効率性	   事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
事実の有効性・効率性	デ来に「後1 午めらり ケース 41日宗 -   院内助産所 7 箇所、助産師外来 23 箇所(R3)、助	カ産所 78 篖所(R2※)
	※衛生行政報告例の発表が遅れているため	J/王// 10 回// (12/4()
	WHITEHOUSE PROPERTY AND COMPANY	
	(1) 事業の有効性	
	整備の進捗により、産科医療における機能分化	・連携推進が図られる。
	(2)事業の効率性	記学のラト ))-1.16 that
	従前の国庫補助事業における補助基準額等と同 度設計しており、効率的に事業実施が図れている	
その他		) <sub>0</sub>
CANIE		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設事業	ては設備の整備に関する
事業名	【No. 5 (医療分)】	【総事業費】
776 F	地域医療構想推進体制強化事業	14, 119 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携 を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度によ る情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化 させる必要がある。	
	アウトカム指標:必要整備量に対するR3 年度基金 (整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度 高度急性期: △117 床/ △585 床 (5,901 急性期: △928 床/ △4,638 床 (18,257 回復期: 1,450 床/ 7,251 床 (16,532 房 慢性期: △272 床/ △1,362 床 (11,765 高度急性期については、必要病床数に対し県全 るが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域が 床)	病床機能報告)   床 - 6,486 床)   床 - 22,895 床)   床 - 9,281 床)   5 床 - 13,127 床)   域で585 床過剰であ
事業の内容(当初計画)	<ul><li>① 地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析などを行うことでの協議を促進させる。</li><li>② 県主催懇話会等の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性協議を活性化させるため、県主催の懇話会等を実</li></ul>	生・現況を周知し、圏域の
アウトプット指標(当初の目標値)	・県主催懇話会等の開催:2回	
アウトプット指標(達成値)	・県主催懇話会等の開催:2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備の整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量-R3 年度) 高度急性期: △108 床/ △434 床 (5,901 急性期: △807 床/ △3,228 床 (18,257 回復期: 1,958 床/ 7,832 床 (16,532 房 慢性期: △238 床/ △953 床 (11,765 房 高度急性期については、必要病床数に対し県全 必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある。 (1) 事業の有効性 病床機能報告データ等の分析により個別の医療 等を把握し、県主催懇話会等における議論の活性 (2) 事業の効率性 各圏域における課題等を提示することにより、 議論が効率的に実施できた。	病床機能報告) (床 - 6,335 床) (床 - 21,485 床) (下 - 8,700 床) (下 - 12,718 床) (域で 434 床過剰であるが、 (5圏域:986 床) (接関や地域における課題 (化が図ることができた。
その他	-	
	1	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 7 (医療分)】       【総事業費】         医療的ケア児医療提供体制確保事業       16, 206 千円			, , -
事業の対象となる区域	全県		1	
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年 □継続 / ☑終了	三3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して存 関に入院できる後方支援体制 アウトカム指標:医療型短期 (R1:21事業所 ⇒ R2:29)	の構築を進る   入所事業所	めていく必要があ	
事業の内容(当初計画)	医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。 <輪番の考え方> 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。 (重症心身障害者の状況)			
	区分	神戸•阪神	東・北・中播磨	その他
	重心児の割合	56.9%	29. 5%	13.6%
	短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6
	今回確保する床	1	1	_
アウトプット指標(当初の目標値)	医療型短期入所空床確保医療 (神戸・		病院 完、東・北・中播	磨:3病院)
アウトプット指標(達成値)	医療型短期入所空床確保医療 (神戸・		病院 完、東・北・中播	磨:3病院)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 医療型短期入所事業所数 (H29:22 事業所 → R3:20 事業所)			
その他	(1)事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの 利用を促進した。 アウトカム指標の事業所数の減少について、廃止となった事業所の 所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所を確保している地域 のため、影響は少ない。第6期兵庫県障害福祉実施計画において、 短期入所利用者数の増加を計画目標にしており、平成29年度から 令和2年度の利用実績は約110%増となっている。 (2)事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減 するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用 し、効率的な事業運用を行った。			
てり他				

古光の広八	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の区分		
事業名	【No. 9(医療分)】	【総事業費】
	脳性まひ等肢体不自由児者に係る医療従事者研	2,279 千円
	修事業	
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会、兵庫県3療法士会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進め	
	に関する専門的な知識を有し、適正なリハビリ等	を行うことができる
	医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化	する必要がある。
	アウトカム指標:在宅看取り率の向上	
	(H30:27.5% ⇒ R5:現状水準を	(維持)
	※保健医療計画で定める目標指	標 R5:29.4%
事業の内容(当初計画)	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハヒ	ジリテーション等を行
	うことができる医療従事者を育成するため、訪問	看護ステーション等
	に所属する看護師や療法士(PT、OT、ST)等を対	象とした研修会を開
	催する。	
アウトプット指標(当初の目標	研修会の開催:年2回	
値)		
アウトプット指標(達成値)	・精神科病院内におけるプログラムの実施(3病院)	
	※コロナ感染拡大により病院の受け入れが困難となったが、媒体等	
	を活用して代替支援を行った	
	<ul><li>研修会の実施(4回)</li></ul>	
	※コロナ感染拡大により開催調整のみで終了する圏域があった	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
事未 <sup>少</sup> 日	特神科病院1年以上長期入院者数 5,957人(令和3年度実績)	
	(1) 事業の有効性	
	入院患者のニーズの把握及び退院意欲の喚	組を行うとともに、
	関係機関の連携強化を図ることにより、長期	
	障害者が退院後も安定して医療に繋がりなが	11. 42 12 - 1 - 11411
	よう支援を行った。	
	(2) 事業の効率性	
	127 事業シ州中国	との専門機関の連集に
	より、研修等で支援の知識や技術、社会資源の情	41 40040 4
	により、効率的に事業を推進できた。	
その他	. 0.7 ( )/4	
C - 10		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10(医療分)】 「まちの保健室」による健康づくり推進事業	【総事業費】 17,847 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実が求められている中、地域包括を推進していくため、暮らしの場における受け皿の保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。 アウトカム指標:在宅看取り率の向上 (H30:27.5% → R5:現状水準を維持 ※保健医療計画で定める目標指標 R5:29.4%	
事業の内容(当初計画)	別のでは、またのでは	
アウトプット指標(当初の目標値)	・まちの保健室の開設:500 箇所 ・研修会:全県1回、支部10回開催	
アウトプット指標(達成値)	・まちの保健室の開設:131 箇所 ・研修会:全県1回、支部0回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅看取率の向上 R3年度の目標値:28.8% (R3年度の実績については、R4.10に公表予定)	
	(1) 事業の有効性 地域における社会資源の1つとして地域で定着健康相談にとどまらず、疾病予防・認知症予防・活動を推進しており、多職種との連携も見られたいる。令和2年度は新型コロナ感染症のため開催対面によらない電話相談など工夫し、継続した。 (2) 事業の効率性 兵庫県看護協会が運営する「まちの保健室」は支援している。同団体と連携することは、在宅ク発の場として活用でき、効率的に事業を進められまた、「まちの保健室」の開設スタッフの派遣はど、コストの低減を図っている。	健康づくりに取組む 活動の広がりを見せて 恒数が激減したが、 は県民の健康づくりを アへの住民意識の啓 ると考える。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11(医療分)】	【総事業費】
	訪問看護師充実支援事業	56,500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、 ービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体 る。 アウトカム指標:在宅看取り率の向上 (H30:27.5%→R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0%	
事業の内容(当初計画)	新たに訪問看護に携わる看護職員への研修支持の利用者情報などの情報共有のための ICT 機器問看護サービス提供体制の確保を図る。 ①初任者訪問看護研修の支援 新人訪問看護師を対象に訪問看護実地研修等の②情報共有端末の整備 利用者情報を記録するための ICT 機器を整備	整備を行い、県内の訪
アウトプット指標 (当初の目標 値)	① 初任者訪問看護研修の支援(100人) 情報共通端末の整備(69事業所)	
アウトプット指標(達成値)	<ul><li>② 初任者訪問看護研修の支援(90人)</li><li>① ② 情報共通端末の整備(69事業所)</li></ul>	
事業の有効性・効率性	② 初任者訪問看護研修の支援(85人) 情報共有端末の整備(48事業所)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標: R3年度の目標値:28.8%(R3年度の実績	)
その他		,

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 13(医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費】 30, 187 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適 ービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提 である。 アウトカム指標:在宅療養歯科診療所の増 (R2:446 箇所→ R5:745 箇所)	
事業の内容(当初計画)	<全県事業> ① 在宅歯科従事者に対する実践的研修実施のた	めの歯科支援
	<ul><li>② 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催</li><li>③ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催</li><li>④ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための研修会の開催</li><li>⑤ 歯科のない病院との医科歯科連携等</li><li>&lt;地域事業&gt;</li></ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	① 地域課題対応対策支援 全県研修(30回) 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用:36郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催:36回 (36郡市区)	
アウトプット指標(達成値)	全県研修 (28 回) 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用:20 郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催:121 回 (20 郡市区)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所の増(H29:573→R3:45 女性歯科医師数の増(H28:707→H30:781) ※施設基準の見直しにより施設数が減少した。 引き続き、在宅医療提供体制の構築推進により、 (1)事業の有効性 在宅歯科に関する専門性の高い歯科医師や歯科 とで、県内各地で訪問歯科診療体制の充実が図ら (2)事業の効率性 兵庫県歯科医師会が、全県で必要な統一的事業 会ごとに、その規模に応じた真に必要で、適切な で効率的な事業実施を図った。	施設数の増加を図る。 料衛生士を養成するこれた。 さと、郡市区歯科医師
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 15(医療分)】	【総事業費】	
17/04	兵庫県地域医療支援センター事業	2,743 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日		
ず未り別印	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不	足対策を総合的に推	
	進する必要がある。		
	アウトカム指標:医師確保対策重点推進圏域(※)		
	(H30:3, 160 人 ⇒ R4:3, 324 人		
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二度 姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)	八医療圏(北倫牌・倫牌)	
事業の内容(当初計画)	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師	のキャリア形成支援	
	や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療	療支援センター」を設	
	置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医	師の養成・派遣など	
	の対策を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標	・地域枠学生:130名養成 養成医: 119名派遣	<u>基</u> <u>目</u>	
値)			
アウトプット指標(達成値)	・地域枠学生:132 名養成 養成医:131 名派遣		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	医師不足地域の医師数		
	R4: R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・薬剤師統計(隔年))		
	<代替となる指標>		
	医師不足地域の病院勤務医師数(100 病床当たり)の増加		
	H30. 4. 1 : 12. 1 人→ H31. 4. 1 : 13. 0 人→ R2.	4.1:13.3人	
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 人→ R4. 4. 1 : 13. 1 人		
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)		
	(1)事業の有効性		
	全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」		
	で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋   がった。		
	かった。   <b>(2)事業の効率性</b>		
	(2) 事業の別学性   医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、	旦で構成する医師派	
	遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施すること   とし、事業の効率化を図った。		
その他			
, II			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 18(医療分)】		
	地域医療支援医師キャリア形成支援事業	10,674千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形	// · · · · - · · · · -	
	構築することで、県内における医師の量的確保を	:推進し地域偏在の解	
	消を図る必要がある。		
	アウトカム指標:		
	医師確保重点推進圏域(※)の医師数		
	(H30:3, 160人⇒R4:3, 324人(164人増))		
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しな 磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)	い一次医療圏(北播	
事業の内容(当初計画)	ペラン は		
事業(外)各(ヨ())計画)	派遣することで、へき地における医師確保を推進		
	また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学	, - 0	
	しにくいへき地等勤務若手医師を支援(※)する		
	療機関での定着を促進する。		
	(※)① 専門医・学位取得サポート(専門医・	学位取得に関する研	
	修会の開催)		
	② 研究活動支援 (専門医・学位取得に向)	けた研究・論文作成・	
	発表の一連の研究活動の指導・助言)		
	③ 研究ネットワーク構築支援(若手医師が連携して研究活動		
	を実施できるようなネットワークの構築	<u> </u>	
アウトプット指標(当初の目標	地域医療支援医師県採用者数:4人		
值)	専門医・学位取得に関する研修会の開催:1回		
アウトプット指標(達成値)	・地域医療支援医師県採用者数:4人 ・専門医・学位取得に関する研修会の開催:1回		
   事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
事来(7年)知生,刘本庄	新来に「後」中のアップラースの音楽・		
	R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・	薬剤師統計 (隔年))	
	<代替となる指標>	10/13PH/004FT (113 T 7 7	
	医師不足地域の病院勤務医師数(100 病床当たり)の増加		
	H30. 4. 1 : 12. 1 人→ H31. 4. 1 : 13. 0 人→ R2. 4. 1 : 13. 3 人		
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 人→ R4. 4. 1 : 13. 1 人		
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)		
	(1)事業の有効性		
		へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、	
	派遣するとともに、へき地等勤務医師のキャリア	形成を文援すること	
	で、へき地における医師確保に繋がった。		
	<b>(2)事業の効率性</b>   神戸大学との連携により、同大学が持つノウバ	ハウやアビリティた汗	
	一种アスチとの連続により、同スチが守ったり/   用することができ、効率的な事業実施に繋がって		
その他	/は/ 単二には、こと /が1 ログの芋 水ノハ地に一ボル・ノ く	- 🕠	
C . > 1E			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17(医療分)】	
	地域医療人材資質向上事業	665, 151 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタ	
	特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職し	
	にした再就業支援の実施等により、地域医療提供 要がある。	が機能の強化を図る必
	アウトカム指標:	
	医師確保重点推進圏域(※)の医師数	
	(H30:3, 160 人⇒R4:3, 324 人(164 人増))	
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しな	い二次医療圏(北播
	磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)	
事業の内容(当初計画)	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタ	
	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活場において想定される症例や求められる技能に	
	場において忠定される症例や水のられる技能に 施するとともに、女性医師等への再就業支援やB	
	ッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援	
	な地域医療体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標	・医師を対象とした研修:16 コース開催	
値)	・メディカルスタッフを対象とした研修:15 コー	-ス開催
	・臨床技能研修参加者数:延べ1600人	
アウトプット指標(達成値)	・医師を対象とした研修:17 コース開催	ラ 日日 /出
	・メディカルスタッフを対象とした研修:33 コー ・臨床技能研修参加者数:延べ2,223 人	- 人
 事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師不足地域の医師数	
	R4: R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・	薬剤師統計(隔年))
	<代替となる指標>	
	医師不足地域の病院勤務医師数(100病床当た	. ,
	H30. 4. 1 : 12. 1 $\land$ → H31. 4. 1 : 13. 0 $\land$ → R2.	4.1:13.3人
	→ R3.4.1:12.1人→ R4.4.1:13.1人	
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査) (1)事業の有効性	
	(1) 事業の有効性	
	等が最新の医療技術や知識を習得することができ、資質向上に繋がっ	
	た。	
	(2) 事業の効率性	
	「地域医療活性化センター」の研修室、設備等	
	削減を図るとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内	
その他	谷い兄旦しを1174と、事来夫肔の別学化を図つ	( い い)。
て 7 7 1 世		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】	
<b>学</b> 未有	地域医療機関医師派遣事業	178, 750 千円
<b>東米の牡色しかて同様</b>	全県	, , , , , ,
事業の対象となる区域	在宗	
事業の実施主体		;
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
15目によって広告 人士 デ	<ul><li>□継続 / ☑終了</li><li>へき地における深刻な医師不足を解消するため</li></ul>	ト 屋舗プロぶ流がし、
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確	
	アウトカム指標:	休で囚心を安かる)。
	医師確保重点推進圏域(※)の医師数	
	(H30:3, 160 人⇒R4:3, 324 人(164 人増))	
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しな	い二次医療圏(北播
	磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)	
事業の内容(当初計画)	医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審認	<b>養会の調整により医師</b>
	を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。	
	また、県からの寄附により各大学に特別講座を記	, ,
	員が、拠点となる医療機関において地域医療研究	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
マウナイル・ト松神(火力の日神	場に参画することで、へき地での医療を確保する	
アウトプット指標(当初の目標	・医師派遣等推進事業派遣医師数:2.5人(常勤換算) ・特別講座設置数:5講座	
值)	,	I 6. 6460
アウトプット指標(達成値)	・医師派遣等推進事業派遣医師数:3.29人(常勤)	<b>換算)</b>
事業の大芸師 芸芸師	・特別講座設置数:5講座	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 医師不足地域の医師数	
	K4: R5 年 12 月頃判明予定(医師・歯科医師・薬剤師統計(隔年))	
	<代替となる指標>	
	<代替となる指標>	
	医師不足地域の病院勤務医師数(100病床当た	り)の増加
	H30. 4. 1 : 12. 1 $\land$ → H31. 4. 1 : 13. 0 $\land$ → R2.	4.1:13.3人
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 人→ R4. 4. 1 : 13. 1 人	
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)	
	(1)事業の有効性	
	医師不足が深刻な医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保に繋が	
	る診療児場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保に素が った。	
	(2)事業の効率性	
	医師派遣に当たっては、医師会、大学、地域医療機関、県で構成す	
	る県医療審議会における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する	
	こととし、事業の効率化を図っている。	
その他		

事業名			
***  *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	事業名	【NO. 17(医療分)】	【総事業費】
事業の期間		へき地等勤務医師養成派遣事業	194, 547 千円
事業の期間	事業の対象となる区域		
□継続 / 図終了 本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。 アウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数 (R2:107人) ⇒ R3:118人) 事業の内容(当初計画) 本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してつき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。・新規修学資金貸与者数:15人・地域体学業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人・地域体卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人・地域を業を実施することにより、地域医療と関すので本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣問整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す	事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県	
事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  事業の有効性・効率性  「(2) 事業の効率性  本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者がや名と押しているよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。 ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%・合同研修(セミナー等):7コース開催  事業が「(2) 事業の方効性 全界の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性  修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す	事業の期間		
務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る 必要がある。 アウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数 (R2:107人 ⇒ R3:118人) 本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、 県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。 ・ 新規修学資金貸与者数:15人 ・ 地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・ 合同研修(セミナー等):7コース開催 ・ 新規修学資金貸与者数:14人 ・ 地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・ 合同研修(セミナー等):7コース開催 ・ 事業の有効性・効率性 ・ 事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1)事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
必要がある。   アウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数 (R2:107人 ⇒ R3:118人)	背景にある医療・介護ニーズ		
アウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数 (R2:107人 ⇒ R3:118人)  本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。 ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業終了後1年以内のアウトカム指標: つき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1)事業の有効性・全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			是供体制の確保を図る
(R2:107人 ⇒ R3:118人)  本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。 アウトプット指標(当初の目標 ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%・合同研修(セミナー等):7コース開催  ・新規修学資金貸与者数:14人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数:131人  (1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、発費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
事業の内容(当初計画)  本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。  ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催  ・新規修学資金貸与者数:14人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数:131人  (1)事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する		アウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数	
県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。 ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業終了後1年以内のアウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1)事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		(R2:107人 ⇒ R3:118人)	
等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。 ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業終了後1年以内のアウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1)事業の有効性・全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する	事業の内容(当初計画)		
療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。 また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。 ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業終了後1年以内のアウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1)事業の有効性全果の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。(2)事業の効率性修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する			
また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。  アウトプット指標(当初の目標値) ・新規修学資金貸与者数:15人・地域枠卒業生に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催・新規修学資金貸与者数:14人・地域枠卒業生に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1)事業の有効性全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施する医師がにより、とは、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
つた体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。  アウトプット指標(当初の目標値)  ・新規修学資金貸与者数:15人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標: つき地等勤務医師の派遣者数:131人  (1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		,	, 0
し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。  アウトプット指標(当初の目標 が規修学資金貸与者数:15人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業の有効性・効率性 ・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与を対する生産は、100%に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸上に対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対			
<ul> <li>アウトプット指標(当初の目標値)</li> <li>・新規修学資金貸与者数:15人</li> <li>・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%</li> <li>・合同研修(セミナー等):7コース開催</li> <li>・新規修学資金貸与者数:14人</li> <li>・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%</li> <li>・合同研修(セミナー等):7コース開催</li> <li>事業の有効性・効率性</li> <li>事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数:131人</li> <li>(1)事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。</li> <li>(2)事業の効率性</li> <li>修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す</li> </ul>			する支援相談を実施
<ul> <li>他域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す</li> </ul>		し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。	
ム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 ・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1)事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す	アウトプット指標(当初の目標		
<ul> <li>・合同研修 (セミナー等):7コース開催</li> <li>・新規修学資金貸与者数:14人</li> <li>・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%</li> <li>・合同研修 (セミナー等):7コース開催</li> <li>事業の有効性・効率性</li> <li>事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数:131人</li> <li>(1)事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。</li> <li>(2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す</li> </ul>	値)		
・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等):7コース開催  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数:131人  (1)事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2)事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等): 7 コース開催  事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数: 131人  (1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
本参加医師数の割合→100% ・合同研修(セミナー等): 7 コース開催  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数: 131 人  (1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す	アウトプット指標(達成値)		
・合同研修(セミナー等): 7 コース開催  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者数: 131 人  (1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			テャリア形成プログラ
事業の有効性・効率性     事業終了後1年以内のアウトカム指標:     へき地等勤務医師の派遣者数:131人     (1)事業の有効性     全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。     (2)事業の効率性     修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。     また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
へき地等勤務医師の派遣者数:131人 (1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		・合同研修(セミナー等): 7 コース開催	
(1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す	事業の有効性・効率性		
全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		へき地等勤務医師の派遣者数:131人	
で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する 医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		(1)事業の有効性	
がった。 (2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する 医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			71,710 1424
(2) 事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する 医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋	
修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する 医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		= 0	
より、経費(貸付金額)の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する 医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する 医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す		修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し	、等を検討することに
医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施す			
			10/10/11/
ることとし、事業の効率化を図った。			
		ることとし、事業の効率化を図った。	
その他	その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23(医療分)】	【総事業費】
7/101	臨床研修病院合同説明会	600 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修病院と医学生のマッチングは医師不足 保の貴重な機会となるため、卒業前医学生対象と 施する必要がある。 アウトカム指標:県内医師数 (H30:14,463 人 ⇒ R2:14,873 人)	
事業の内容(当初計画)	県内の臨床研修病院が一同に介した合同説明会 医学生を対象に情報提供の機会を設ける。	きを開催し、県内外の
アウトプット指標 (当初の目標 値)	• 合同説明会:1 回開催	
アウトプット指標(達成値)	・合同説明会:1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 県内医師数 R2 (2020):15,133人	
	(1)事業の有効性 医師は初期臨床研修病院での研修修了後も、当機関で勤務する可能性が高いことから、初期研修本事業により臨床研修病院と医学生のマッチングの医師確保に繋げている。 (2)事業の効率性 県内の臨床研修病院が一堂に会する説明会を開学生双方にとって、必要な情報収集・提供を効率となった。	医の確保を図るため、 が機会を提供し、県内 開催することで、病院、
その他	·	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	[No. 21 (医療分)] [総事業費]		
<b>事未</b> 有	Mino.21 (医療ガナ)    産科医等育成・確保支援事業	275,600 千円	
		210,000 111	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	安心してお産できる産科医療体制の確保のため	り、産科医等の処遇改	
	善によりその確保を図る必要がある。		
	アウトカム指標:-産科・産婦人科医師数		
-table Late (states to be	(H30:479 人⇒R4:486 人)	구구 ㅁ >>>> 전 === (-	
事業の内容(当初計画)	過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師		
	らに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを体験が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し		
	め、分娩手当・研修医手当等を支給する分娩施	•	
	め、カ光ナヨー前間区ナヨ寺と文献するカ光旭    を行う。	X(CA) C CRIPCHIXIA	
アウトプット指標(当初の目標	<ul><li>・手当支給施設数:69機関</li></ul>		
值)	・手当支給者数:283人(常勤換算)		
 アウトプット指標 (達成値)	・手当支給施設数:59機関		
	<ul><li>・手当支給者数:</li></ul>		
	(手当支給医師総数) 273 人		
	(手当支給常勤職員数)392人(医師 183人、	助産師 209 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	手当支給施設の産科・産婦人科医師数		
	R2. 4:287 人 R3. 4:258 人 R4. 4:303 人		
	分娩 1,000 件当たり分娩取扱医療機関産婦人科		
	R2. 4:9. 6 人→ R3. 4:10. 1 人→ R4. 4:11. 1	. 人	
	   <代替となる指標>		
	「内面でなる16ほグ   県内病院の産婦人科・婦人科の勤務医師数(10	00 病床当たり)	
	H30. 4. 1 : 1. 46 人→ H31. 4. 1 : 1. 53 人→ R2.	71 47 7	
	→ R3. 4. 1 : 1. 52 人→ R4. 4. 1 : 1. 67 人		
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)		
	(1) 事業の有効性		
	本事業は、産科医等の処遇を改善し、減少を負	とい止め、産科・産婦	
	人科医師数の維持を図る一助となっている。		
	(2) 事業の効率性	71 <del>4</del> 0 - 1 - 1 - 1 - 1	
	従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより		
この生	制度設計しており、効率的な事業実施が図られて	( いつ。	
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23(医療分)】 周産期等医療人材育成事業	【総事業費】 2,400 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むため、人材育成研修を行いつつ、小児科、産科、婦人科、産婦人科医師の確保を図ることが必要。 アウトカム指標:産科、産婦人科、小児科医師数 (H30:1,257人)	
	⇒ R4:1,274人)	
事業の内容(当初計画)	① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の 実施。(テーマ:思いがけない妊娠への支援について、新生児の聴 覚障害及び検査について、先天性代謝異常疾患の理解の理解と保健 指導について等)	
	② 周産期及び小児期の医療・保健に係る人材が、安全・安心なサービス提供ができるよう、専門家会議を開催し課題や支援方法の評価を行い、人材の育成・定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	・専門家会議:5回開催 ・研修会:4回開催	
アウトプット指標(達成値)	・専門家会議:2回 ・研修会:0回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 産科・産婦人科・小児科の医師数 R2:R3年12月頃判明予定(医師・歯科医師・薬剤師統計(隔年)) <代替となる指標> 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数(1病床当たり) H30.4.1:0.0167人→H31.4.1:0.0175人 R2.4.1:0.0186人→ R3.4.1:0.0181人 【出典】地域医療動向調査(本県独自調査) (1)事業の有効性 本事業により、産科医及び小児科医等が行政を含めた関係機関とそれぞれの役割について理解が促進され、連携強化に繋がる。多角的な取組みは、早期発見・療育支援に繋がり、子どもの健やかな発達を促進する。ひいては、産科医・小児科医の人材育成と定着に寄与し、医師の負担軽減、離職抑制に繋がった。 (2)事業の効率性 コロナ禍のため、感染対策に留意して、必要十分な事業の執行に努めた。 県医師会等の関係団体と連携したため、専門医が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的に事業を進められたと考える。また、関係団体と協働して研修企画・実施したことで、人件費・会	
その他	場費等を集約することが可能となり、経済的であ	, v <sub>0</sub>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
	【NO. 24(医療分)】	
事業名		10,000 千円
	新生児担当小児科医師確保支援事業	10,000 十円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安心してお産できる産科医療体制を確保するた	上め、周産期母子医療
	センター等で勤務する新生児担当小児科医の確保	を図ることが必要
	アウトカム指標:新生児医療担当医師数の維持・	確保
	現状 68人(H31)→目標 68人以上(R2)	
事業の内容(当初計画)	勤務環境が特に厳しい新生児医療担当医師の勤務	条件を改善すること
	により継続的な維持・確保を図るため、新生児医療	担当医師に対し手当を
	支給する医療機関を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標	手当支給施設 7施設	
值)		
	手当支給施設 2施設	
アウトプット指標(達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	新生児担当医師数の改善。令和元年度 61 名→令和 2 年度 65 名。	
	(1) 事業の有効性	
	周産期母子医療センター等が周産期救急	
	で不可欠な新生児担当小児科医の確保を	
	リスク出産に対応可能な体制の充実を図るとともに、一次産科	
	医療機関が、周産期母子医療センター等との連携のもと、安心	
	して分娩取扱を継続できる環境を整備。	
	(2) 事業の効率性	
	従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキーム	
	により制度設計しており、効率的に事業	夫肥か凶られている。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25(医療分)】 特定専門医研修資金貸与事業	【総事業費】 12,000 千円
	全県	,
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在については、長き認識されながら、現在においても解消が図られてとりわけ、産婦人科・小児科については、特に療科であり、政策医療(周産期医療、新生児医療点からもその確保が急務となっている。また、総高齢化の進展に伴い、複数の疾病を合併している提供が求められる医療の多様化が見込まれる中、して、急性期から終末期まで、多くの疾患や健身合診療医の必要性が高まっている。アウトカム指標:産科・産婦人科・小児科医師数(H30:1,257人 ⇒ R4:1,274人)	いない。 医師不足が深刻な診 麼、小児救急等)の観 総合診療については、 患者が増加するなど、 地域医療の担い手と 問題に対応できる総
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目標	産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへきの担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援す得後は地域医療機関に派遣する。 ・対象者:産科、小児科、総合診療の専門医取・貸与期間:最長3年間・貸与金額:7,200千円(@200千円/月×12月×研修資金貸与者数:5人	合診療医を目指す専攻 るとともに、専門医取 得を目指す専攻医
值)		
アウトプット指標(達成値)	研修資金貸与者数:6人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・ <代替となる指標> 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師 H30.4.1:1.67人→ H31.4.1:1.75人→ R2. → R3.4.1:1.82人→ R4.4.1:2.12人 【出典】地域医療動向調査(本県独自調査) (1)事業の有効性 産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医することで、診療科偏在解消に繋げる。 (2)事業の効率性 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関等することとし、事業の効率化を図った。	所数 (100 病床当たり) 4.1:1.87 人 医の専門医取得を支援
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26(医療分)】 新人看護職員卒後臨床研修事業	【総事業費】 86,892 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化によ 門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看 アウトカム指標:新人看護職員離職率を全国平均 (H29 兵庫県8.9% 全国7.5	護職員の確保が必要。 まで減少 (R2)
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目標	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職 医療機関における新人看護職員の研修の実施を支 下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を 人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。 ①医療機関が実施する研修への支援 ②新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組 ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会(運営会議)の開 施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等 研修対象機関:94機関	防止の観点から、各 接するとともに、県 受講できるよう、新 研修
では、アウトプット指標(達成値)	研修対象機関:70 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった。 ※R3 実績未確定 (R5.5 月頃判明の日本看護協会調査結果による) <参考>新人看護職員離職率10.7% (R2) (全国8.2%)	
	(1) 事業の有効性 自施設において新人看護職員卒後臨床研修を実 し、研修に係る費用を助成することで、新人看護 も規模に応じた研修を実施でき、有効である。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同 制度設計しており、効率的に事業実施が図れてい	職員が少ない施設で 関様のスキームにより
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27(医療分)】 看護職員等養成力強化事業	【総事業費】 227, 918 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化によ 門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看 アウトカム指標:看護職員数の確保 (H30: 68,521人 ⇒R7: 76,579人)	
事業の内容(当初計画)	養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成力強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。 【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援課程数: 9箇所	
アウトプット指標(達成値)	支援課程数:9箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68,521人 ⇒ R2:70,536人)(看護師等符 〈代替となる指標〉 看護師養成所の看護師県内定着率 R2:78%(74.6%) → R3:78.5%(76.8%) ※() 【出典】看護師等学校養成所入学及び卒業生就業 (1)事業の有効性 看護師等養成所の教育内容の強化充実により、強化が図られたと考える。R3年度目標に対するり、わずかに達成に至らなかったが、県内への放対してインセンティブを与える制度を活用し、引の向上を図る。 (2)事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同制度設計しており、効率的に事業実施が図れてい	は実績 状況調査 看護師等の養成力の 達成率は 97.8%であ 職者が多い事業者に  き続き、県内定着率
その他	MANAGER CONTRACTOR OF THE STATE OF THE PROPERTY PARTY	<u> </u>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28(医療分)】	【総事業費】
7/01	看護職員離職防止・確保対策事業	25,903 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専	
	門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離 職率を下げる必要がある。	
	アウトカム指標:常勤看護職員離職率を毎年 0.19	
	(R2 兵庫県 12.4% → R3 兵庫県 1	,
事業の内容(当初計画)	看護職員の離職率が高く、その対策が急務であ	
	員がワークライフバランスを保ちながら就業継続	ē・定着できるよう、
	各般の対策を実施する。	
	①看護職員離職防止対策・確保検討会の実施	
	②地域別看護職員ネットワークづくり	
	③看護職員潜在化防止対策    ②会関ローキング会議の実施	
	④全県ワーキング会議の実施   ⑤メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善	促准員を派書
アウトプット指標(当初の目標	・看護職員離職防止対策・確保検討会:3回	
值)	・ネットワークづくり意見交換会:4回	
	・ワーキング会議: 20 回、相談件数: 1,000 件	
アウトプット指標(達成値)	看護職員離職防止対策・確保検討会: 2回	
	ネットワークづくり意見交換会:5回	
	ワーキング会議:13回、相談件数:214件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった。 ※P3 実続主確定 (P5.5 日頃判開の日本季蓮協会調本結果による)	
	※R3 実績未確定(R5.5 月頃判明の日本看護協会調査結果による) <参考>常勤看護職員離職率 11.7%%(R2)	
	<代替となる指標>	
	常勤看護職員離職率 R2 11.4% → R3 12.8%	
	※兵庫県看護職員の確保状況等に関する実態調査	による
	(1) 事業の有効性	
	県全体の離職防止、再就業支援の取り組みにつ	
	びワークライフバランスを推進するための管理者	
	により、看護職員がワークライフバランスを保ち   し、定着することができる環境づくりの支援を仮	
	- し、足有することができる環境ライサの文張を依 - の影響により、対面会議の開催回数は減少したが	
	修を企画し、内容を充実させることで、引き続き	
	(2) 事業の効率性	. , , 3
	各施設が本来取り組むべき研修・教育や離職防	
	討について看護協会が集約して実施することで、	各施設における負担
7 10/16	の軽減・人件費等が集約され、経済的である。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35(医療分)】	【総事業費】
	離職歯科衛生士復職支援事業	661 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
		[[뉴]/구조[] = / H 패시고 · 조 라미
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び地域活動に復職を希望	
	する者への復職研修プログラムの検討 アウトカム指標: 県内歯科衛生士数の確保	
	H30:5,954人 ⇒ R	2:6,500 人
	※衛生行政報告書例(就業医療関係者)の概況参	照(偶数年に調査)
事業の内容(当初計画)	出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握	( )//// - ( )
	う歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設ける	. ,
	支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げ 【実施内容】	<b>る。</b>
	<ul><li>【 夫旭四谷】</li><li>① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催</li></ul>	
	② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催	
アウトプット指標(当初の目標	① 復職支援研修会等の開催回数:研修2回・実	習1回
値)	② 復職支援検討会議の開催回数:2回	
アウトプット指標(達成値)	①復職支援研修会の開催回数:研修2回(実習1	囯)
	②復職支援検討会議の開催:2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 県内歯科衛生士数の確保	
	指標:5,952人(H30)から6,468人(R2)に増加した	<del>-</del> 0
	(2年毎の業務従事者届にて把握)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する	・ 大歯科衛生十を確保・
	定着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られて	
	上や歯科衛生士同士の交流の場の確保にもつなが	
	(2)事業の効率性	di aldi di a
	各施設が本来取り組むべき研修・教育について	
	合研修として実施することにより、人件費・会場等の集約が可能とな   り、経済的である。	
その他	\(\sigma\) \(\sigma\) \(\sigma\) \(\sigma\) \(\sigma\)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37(医療分)】	【総事業費】
	医療機関勤務環境改善推進事業	10,282 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるよう な勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。	
	アウトカム指標:計画策定機関数 (R2:12 施設⇒ R3:14 施設)	
事業の内容(当初計画)	医療機関による勤務務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	研修会:研修参加者100人以上	
アウトプット指標 (達成値)	研修会: 研修参加者90人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 計画策定機関数:27 施設 (R3)	
	(1)事業の有効性 関係機関による運営協議会を通じ各医療機関が組める体制整備が図られるとともに、研修会の関関の勤務環境改善の取組が促進された。 (2)事業の効率性 関係団体が一堂に会する機会を設け、広報の依を行うとともに、研修の参加者数、受講ニーズを見直しを行うなど、事業実施の効率化を図ってい	開催等により各医療機 対頼、研修内容の検討 と踏まえた研修内容の
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36(医療分)】	【総事業費】
	小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業	156,855 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
W. E	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪療機関等の運営支援を行うことが必要。	譜制の実施による医
	アウトカム指標:兵庫県内の小児死亡10万人対比	上率(15 歳未満)
	(R1:18.72 人→R2:18 人未満)	
事業の内容(当初計画)	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、 (1世間) 1877年1877年1877年1877年1877年1877年1877年1877	
	体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専門による定院が発売された。	
	院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救	
	要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保	
	の体制確保に必要な経費を補助する。	CA SAMININCY! O' C
	(参加病院)	
	神戸10病院、阪神南8病院、阪神北5病院、	三田 1 病院、東播磨 4
	病院、北播磨 2 病院、中播磨 2 病院、西播磨 2 病院、但馬 2 病院、丹	
	波2病院、淡路1病院	
アウトプット指標(当初の目標	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保	した病院による病院
値)	群輪番制を実施	
	実施圏域:10圏域	
	実施病院数:30 病院	
アウトプット指標(達成値)	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	兵庫県内の小児死亡率(15 歳未満)	
	R3: 16. 19%	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性	
	医療機関が閉まっている休日・夜間において輔い、小児救急患者への対応が図られている。	部部別別理用を打
	(2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率に	きのスキー ムに 上り制
	度設計しており、効率的に事業実施が図られてい	
	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保	
	群輪番制を実施	
	実施圏域:10圏域	
	実施病院数:30病院	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39(医療分)】	【総事業費】
	小児救急医療相談窓口運営事業	147, 162 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療機関等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である。 アウトカム指標: 救急医療機関の負担減少	
	(相談のみの対応:R1∶60.1%→R2	2:61%)
事業の内容(当初計画)	県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。 【実施内容】 ① 県下全域を対象とした小児救急医療相談(#8000 相談窓口) ② 地域における小児救急医療相談窓口の設置	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	県内小児医療の相談件数 (R1:84,655 件→R2:85,000 件)	
アウトプット指標(達成値)	○県内小児医療の相談件数 R3:70,465件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 一次救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応: R3 44.9%)  (1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間の電話相談	後による窓口を県下全
	域に設置しており、小児救急患者への対応が図られている。 相談のみの対応は、事業開始前及び当初計画(目標)から下回っているものの、なお有効である。 (2)事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。	
その他		

令和元年度兵庫県計画に関する事後評価	

## 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業		
事業名	【No. 1 (医療分)】	【総事業費】	
	病床機能転換推進事業	13,057,467 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県		
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・う	連携を推進するため、医療機関	
	の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していく必要がある。特に回復期		
	病床の不足に対する対応が必要。		
	アウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基	金での整備予定病床数	
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度		
	高度急性期: △117 床/ △585 床 (5,90	•	
	急性期: △928 床/ △4,638 床 (18,25		
	回復期: 1,450 床/7,251 床(16,532)		
	慢性期: △272 床/ △1,362 床 (11,76		
	高度急性期については、必要病床数に対し県金		
事業の中党(水神計画)	が、必要病床数に対し病床数が不足する圏域が 地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる		
事業の内容(当初計画)	地域医療構造の表現に向け、特米週割とされ   能への転換を促進するために必要な施設整備費		
	た、病床機能の分化・連携の推進を図るために、		
	を整備する。		
	を整備する。   1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業		
	2 医療機関の再編統合等推進補助事業		
アウトプット指標(当初の目標値)	・整備を行う機能毎の病床数: (高度急性期 213 床、回復期 1,450 床)		
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数: (高度急性期△151 床、回復期△612 床) ※R 3年度より、稼働病床数が最大使用病床数となったことによる減		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での整備予定病床数		
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R3 年度病床機能報告)		
	高度急性期: △108 床/ △434 床 (5,901 床 - 6,335 床)		
	急性期: △807床/△3,228床(18,25	57 床-21, 485 床)	
	回復期: 1,958 床/7,832 床(16,532)	床一 8,700 床)	
	慢性期: △238 床/ △953 床(11,765)	床-12,718床)	
	高度急性期については、必要病床数に対し県金		
	要病床数に対し病床数が不足する圏域がある。	(5圏域:986床)	
	(1)事業の有効性		
	医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行うこ	ことに対する費用の補助を行うこ	
	とにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、病床機能の分化・		
	連携が推進された。		
	(2)事業の効率性	LANGA LARE AND	
	地域医療構想調整会議において医療機関ごと	· // · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	真に必要な整備に限定して実施している。また、		
	っては、各医療機関において入札や見積合せを行		
	県において工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。		
その他			

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【新(R1)(医療分)】	【総事業費】
	病床機能転換推進事業	3,379 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援	
	復期病床の不足に対する対応が必要。	
	アウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基	金での整備予定病床数
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度	<b></b> 医病床機能報告)
	高度急性期: △117 床/  △585 床( 5,90	01 床一 6,486 床)
	急性期: △928 床/ △4,638 床 (18,25	
	回復期: 1,450床/7,251床(16,532)	*
	慢性期: △272 床/ △1,362 床 (11,76	•
	高度急性期については、必要病床数に対し県金	
	が、必要病床数に対し病床数が不足する圏域が	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされ	
	機能への転換を促進するために必要な施設整例 る。また、病床機能の分化・連携の推進を図る	
	る。また、物体機能のがして連続の推進を図るる新病院を整備する。	
	1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の	の統合再編事業
	2 医療機関の再編統合等推進補助事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	・整備を行う機能毎の病床数:(高度急性期213	床、回復期 1, 450 床)
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数:(高度急性期△	△151 床、回復期△612 床)
	※R3年度より、稼働病床数が最大使用病床数。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備	備量に対するR3年度基金での
	整備予定病床数   (整備予定病床数)/(病床の必要量-R3 年度	(4) (1) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
	- (登備」が近内体数)/ (内体の近安量=R3 年度 - 高度急性期: △108 床/   △434 床( 5,90	
	急性期: △807 床/ △3,228 床 (18,25	
	回復期: 1,958 床/ 7,832 床 (16,532)	
	慢性期: △238 床/ △953 床 (11, 765)	床-12,718床)
	高度急性期については、必要病床数に対し県金	全域で 434 床過剰であるが、
	必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある	る。(5圏域:986床)
	(1)事業の有効性	
	医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行う	ことに対する費用の補助を行う
	ことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施す	するようになり、病床機能の分
	化・連携が推進された。	
	(2) 事業の効率性	
	地域医療構想調整会議において医療機関ご	とに事業実施の合意を得てお
	り、真に必要な整備に限定して実施している。	また、施設整備又は設備整備
	に当たっては、各医療機関において入札や見積	合せを行ったり、高額な工事
	の場合は、県において工事検査を行ったりするが	など、コストの削減を図った。
その他		

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2(医療分)】	【総事業費】
7,70,4	院内助産所・助産所外来施設設備整備事業	8,086 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	民間医療機関、助産所開設者	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の推進のため、産科医療における	医療機関と助産所の機
	能分化・連携の推進に向け、院内助産所及び助産	<b>ご所を整備する必要があ</b>
	る。	
	アウトカム指標:院内助産所8箇所、助産師外来	そ24 箇所(R3)
	助産所 81 箇所(H30)→88 箇所(R3 年)	
	※保健医療計画の助産師数増加目標	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
事業の内容(当初計画)	院内助産所等の開設に必要な施設・設備整備費の	***************************************
	活躍の場の整備及び産科医の負担軽減を図ること	
	る高度な新生児医療への対応が可能となり、産科	ト医療機関の機能分化・
	連携を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標	補助施設数:1 箇所	
値)		
アウトプット指標(達成値)	補助施設数:8箇所	
	   事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
事未•万日 劝王 劝于压	院内助産所 7 箇所、助産師外来 23 箇所(R3)、助	h産所 78 筒所(R2※)
	※衛生行政報告例の発表が遅れているため	()()
	70000 CV	
	(1)事業の有効性	
	整備の進捗により、産科医療における機能分化	・連携推進が図られる。
	(2)事業の効率性	7126
	従前の国庫補助事業における補助基準額等と同	
7 0/14	度設計しており、効率的に事業実施が図れている	) <sub>0</sub>
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設	以又は設備の整備に関する事
+	業	【《小子》中】
事業名	[No. 5 (医療分)]	【総事業費】
	地域医療構想推進体制強化事業	2,687 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、医療機関等	
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携 を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度による 情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化 させる必要がある。	
	アウトカム指標: 必要整備量に対するR3 年度基金 (整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度 高度急性期: △117 床/ △585 床 (5,905 急性期: △928 床/ △4,638 床 (18,255 回復期: 1,450 床/ 7,251 床 (16,532 反 慢性期: △272 床/ △1,362 床 (11,765 高度急性期については、必要病床数に対し県金 るが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域が 1,066 床)	病床機能報告) 1 床 - 6,486 床) 7 床 - 22,895 床) 末 - 9,281 床) 5 床 - 13,127 床) 対で585 床過剰であ
事業の内容(当初計画)	<ul><li>① 地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析などを行うことで 協議を促進させる。</li><li>② 県主催懇話会等の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性 議を活性化させるため、県主催の懇話会等を実施</li></ul>	生・現況を周知し、圏域の協
アウトプット指標(当初の目標値)	・県主催懇話会等の開催:2回	
アウトプット指標(達成値)	・県主催懇話会等の開催:2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量-R3 年度高度急性期: △108 床/ △434 床 (5,90) 急性期: △807 床/ △3,228 床 (18,25) 回復期: 1,958 床/ 7,832 床 (16,532 反慢性期: △238 床/ △953 床 (11,765 反高度急性期については、必要病床数に対し県全るが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域(1) 事業の有効性病床機能報告データ等の分析により個別の医療を把握し、県主催懇話会等における議論の活性化(2) 事業の効率性各圏域における課題等を提示することにより、論が効率的に実施できた。	宗病床機能報告) 1 床 - 6,335 床) 7 床 - 21,485 床) 末 - 8,700 床) 末 - 12,718 床) 全域で434 床過剰であ 戊がある。(5 圏域:986 床) 寮機関や地域における課題等 とが図ることができた。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11(医療分)】	【総事業費】
	訪問看護師充実支援事業	56,500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日~令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、 ービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体 る。	/ . / . / . / . / . / . / . / . / .
	アウトカム指標:在宅看取り率の向上	
	R1 : 28. 2% ⇒ R3 : 28. 8%	,
+W ~ L + ()(++++) - T)	※保健医療計画で定める目標指標 R5:29.4%	
事業の内容(当初計画)	新たに訪問看護に携わる看護職員への研修支援	
	の利用者情報などの情報共有のための ICT 機器整備を行い、県内の訪問看護サービス提供体制の確保を図る。	
	の一とうない。	
	新人訪問看護師を対象に訪問看護実地研修等の支援を実施	
	利人の向有機師を対象にの向有機夫地所修寺の文族を夫施 ②情報共有端末の整備	
	利用者情報を記録するための ICT 機器を整備	
アウトプット指標(当初の目標	① 初任者訪問看護研修の支援(100人)	
値)	情報共通端末の整備(69事業所)	
アウトプット指標(達成値)	② 初任者訪問看護研修の支援(100人)	
	① 情報共通端末の整備 (69 事業所)	
事業の有効性・効率性	③ 初任者訪問看護研修の支援(90人)	
	② 情報共通端末の整備 (69 事業所)	
	② 初任者訪問看護研修の支援(85人)	
	情報共有端末の整備(48事業所)	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(医療分)】	【総事業費】
	在宅看護体制機能強化事業	139,898 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul><li>✓継続 / □終了</li><li>病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様</li></ul>	かニーズへ対
日来にめる区が一月吸一	応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支	
	職種連携強化を推進する必要がある。	
	アウトカム指標:-在宅領域に勤務する看護職	
	(H30:4, 896 人→R7:13, 914 )	·
事業の内容(当初計画)	今後増加する看取りへの対応等、在宅移行	寺の多様な医療ニー
	ズに対応するための経費を支援	
	①小規模訪問看護ステーションから在宅看護	
	強化型訪問看護ステーションへの移行にか	かる設備整備費等
	を支援	
	②病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援	
アウトプット指標(当初の目標)値)	補助数:訪問看護ステーション 10 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	補助数:訪問看護ステーション 11 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問診療を実施している病院・診療所数(2020:1,542箇所)	
	<参考>	
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域数(2022:24圏域)	
	(1)事業の有効性	
	事業所の規模拡大により安定したサービスの規	
	ともに、病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援	
	することで、在宅医療需要への対応が可能な在宅	ご看護体制の整備を図
	3.	
	(2)事業の効率性	
	経営体制の確立できない小規模事業所では、機 負担が大きい。特に負担の多い初年度に支援する	
	一歩を後押しすることにつながる。	
その他	2 - 2001 - 7 - 2 - 2 - 000 - 00	

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設	足は設備の整備に関
	する事業	
事業名	【No. 13(医療分)】	【総事業費】
	在宅歯科医療推進事業	31,449 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標:在宅療養歯科診療所の増 (R1:667 箇所 → R5:745 箇所)	
	〈全県事業〉	
ず木v// 1在(コツ川四)	<ul><li>① 廃用症候群による口腔機能低下を治療するための検査機器の整備及び多職種研修会の開催</li><li>② 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催</li><li>③ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催</li><li>④ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための研修会の開催</li></ul>	
	⑤ 歯科のない病院との医科歯科連携等	
	<地域事業> ① 地域課題対応対策支援	
アウトプット指標(当初の目標	全県研修(30回)	
値)	地域事業 口腔ケアチェックシートの活用:36郡 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例 (36郡市区)	
アウトプット指標(達成値)	全県研修(28回)	
	地域事業 口腔ケアチェックシートの活用:20 郡地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例(20 郡市区)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	在宅療養支援歯科診療所の増(H29:573→R3:45	51※)
	女性歯科医師数の増(H28:707→H30:781)	
	※施設基準の見直しにより施設数が減少した。	##=11
	引き続き、在宅医療提供体制の構築推進により、   (1) 事業の有効性	<u> 肥設級の増加を図る。</u>
	(1) 事業の有効性   在宅歯科に関する専門性の高い歯科医師や歯科とで、県内各地で訪問歯科診療体制の充実が図ら	
	(2) 事業の効率性	0
	兵庫県歯科医師会が、全県で必要な統一的事業会ごとに、その規模に応じた真に必要で、適切なで効率的な事業実施を図った。	
その他	てかけては、サネスルででは、これで	
C 4 7 1 E		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (医療分)】	【総事業費】
1.76	へき地等勤務医師養成派遣事業	199, 160 千円
	全県	
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
3 213 - 773113	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のへき地における深刻な医師不足を解消す	
	務医師の養成により医師不足地域における医療携	<b>是供体制の確保を図る</b>
	必要がある。 マウトカス 特種・ 。 さ 地 笠 野 交 屋 毎 の 彩 鬼 老 教	
	アウトカム指標:へき地等勤務医師の派遣者数 (R2:107人 ⇒ R3:118人)	
事業の内容(当初計画)	本県のへき地における深刻な医師不足を解消す	
100000000000000000000000000000000000000	県が指定する医療機関で勤務することを条件に、	
	等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、	医師確保が困難な医
	療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を	図る。
	また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれ	
	った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関	する支援相談を実施
	し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。	
アウトプット指標(当初の目標	・新規修学資金貸与者数:15人	
値)	・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合→100%	
	・合同研修(セミナー等): 7 コース開催	
アウトプット指標(達成値)	・新規修学資金貸与者数:14人	
7 7 1 7 1 1 IIM (XE)MILES	・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラ	
	ム参加医師数の割合→100%	
	<ul><li>・合同研修(セミナー等):7コース開催</li></ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	へき地等勤務医師の派遣者数:131人	
	(1)事業の有効性	
	全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地	
	で本事業を実施することにより、地域医療に従事がった。	ずる医師の確保に繁一
	がった。 (2) 事業の効率性	
	(2) 事業の効果は 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し	_等を検討することに   
	より、経費(貸付金額)の適正化に努めている。	1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1
	また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療	<b>承機関、県で構成する</b>
	医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者	<b>その合意を経て実施す</b>
	ることとし、事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19(医療分)】	
	地域医療人材資質向上事業	123,770 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタ	
	特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職しにした再就業支援の実施等により、地域医療提供	
	にした円帆乗叉振の美施寺により、地域医療促促   要がある。	
	アウトカム指標:	
	医師確保重点推進圏域(※)の医師数	
	(H30:3, 160 人⇒R4:3, 324 人(164 人増))	
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しな	い二次医療圏(北播
	磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)	_
事業の内容(当初計画)	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタ	
	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活動である。	
	場において想定される症例や求められる技能に 施するとともに、女性医師等への再就業支援やB	, <b>a</b> A ,
	パックこともに、女匠区間等、30円机果又扱、2  ッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援	
	ッケンクを11 ケトクターハンクの利用有拡入叉後により、安主で安心   な地域医療体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標	・医師を対象とした研修:16コース開催	
值)	・メディカルスタッフを対象とした研修:15 コー	-ス開催
	・臨床技能研修参加者数:延べ1600人	
アウトプット指標(達成値)	・医師を対象とした研修:17 コース開催	
	・メディカルスタッフを対象とした研修:33 コース開催 ・臨床技能研修参加者数:延べ2,223 人	
<b>東米の左が州、</b>	・	
事業の有効性・効率性	事業終   後 1 年以内の 1 グトガム指標:   医師不足地域の医師数	
	R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・	薬剤師統計 (隔年))
	<代替となる指標>	NC) ISP PORT (III) 1 //
	医師不足地域の病院勤務医師数(100病床当た	り)の増加
	H30. 4. 1 : 12. 1 $\land \rightarrow$ H31. 4. 1 : 13. 0 $\land \rightarrow$ R2.	4.1:13.3人
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 人→ R4. 4. 1 : 13. 1 人	
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)	
	(1)事業の有効性	即で発車より芸工医師
	各種技能向上研修の実施により、地域医療機関等が最新の医療技術や知識を習得することができ	
	寺が取利の医療技術で知識を自行することができ   た。	こ、貝貝門工に系がづ
	(2)事業の効率性	
	「地域医療活性化センター」の研修室、設備等	<b>穿の活用により経費の</b>
	削減を図るとともに、研修の参加者数、受講ニー	
	容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っ	ている。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29(医療分)】 看護職員地域合同就職説明会開催事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会、民間病院協会、市町	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化によ 門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看 アウトカム指標:看護職員数の確保 (H30:68,521	護職員の確保が必要。
事業の内容(当初計画)	就職を決定する際に重視している要因として通の特徴を生かして地域内の医療機関・福祉施設等を開催し、地元で継続して働ける看護職員の雇用域における看護職員の確保・定着を図る。 【実施内容】 ① 企画運営会議の開催 ① 地域合同就職説明会の開催 圏域内の医療機関・福祉施設・訪問看護ステー施設が合同で実施する。また、ハローワークメンターと連携し、相談コーナーを設ける。	学が合同で就職説明会 引につなげるなど、地 ーションなどの複数の
アウトプット指標(当初の目標)         値)	合同説明会開催:5圏域	
アウトプット指標(達成値)	合同説明会開催:3圏域	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68,521人 ⇒R2:70,536人)	
	(1) 事業の有効性 地域の病院等が合同で就職説明会を開催するこ 元で継続して働ける環境づくりを促進し、看護職を推進する。 (2) 事業の効率性 離職した看護師の再就業支援や今後看護を目指 看護協会等に補助事業として実施することで、会 約が可能となるため、経済的である。	競員の確保・離職防止 計学生の養成を担う
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32(医療分)】	【総事業費】 546, 290 千円
	病院内保育所運営費補助事業	
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子供を持つ医療従事者の育児環境の改善を図り 業を支援する取組みが必要。	、離職防止及び再就
	アウトカム指標:常勤看護職員離職率を全国平均 (H30 兵庫県 12.6 % 全国 10.7%	
事業の内容(当初計画)	子を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所の設置を促進し、病院内保育所の運営費の一部を助成する。 ・対象経費:病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料(給与費に該当するもの)	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	対象医療機関数:100 医療機関	
アウトプット指標(達成値)	対象医療機関数:84 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった。 ※R3 実績未確定 (R5.5月頃判明の日本看護協会調査結果による) <参考>新人看護職員離職率10.7% (R2) (全国8.2%)	
	1) 事業の有効性 病院内保育所の運営費を助成することにより、 継続した運営に繋がり、子供を持つ医療従事者の 促進する。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同 制度設計しており、効率的に事業実施が図れてい	離職防止、再就業を 間様のスキームにより
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31(医療分)】	【総事業費】 151,914 千円
	看護職員確保対策総合施設整備事業	
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所等	
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化によ 門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看 職率を下げる必要がある。 アウトカム指標:常勤看護職員離職率を全国平均 (H30 兵庫県 12.6 % 全国 10.7%	i護職員の確保及び離まで減少(R3)
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備り、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的① 看護師等養成所施設整備事業② 病院内保育所施設整備事業③ 看護師宿舎施設整備事業④ 看護師等勤務環境改善施設整備事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助施設数:4 箇所	
アウトプット指標(達成値)	補助施設数:1箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察でき ※R3 実績未確定 ( R5.5月頃判明の日本看護協会 <参考>新人看護職員離職率10.7% (R2) (全国	調査結果による)
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所や医療機関等の施設・設備を整職員養成力の強化や教育環境充実による資質の向の確保・離職防止を推進する。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同制度設計しており、効率的に事業実施が図れてい	工を図り、看護職員 団様のスキームにより
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33(医療分)】	【総事業費】
	離職歯科衛生士復職支援事業	653 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / 図終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び地 する者への復職研修プログラムの検討	型域店動に復職を布室
	アウトカム指標:県内歯科衛生士数の確保	
	H30:5,954人 ⇒ R	2:6,500 人
	※衛生行政報告書例(就業医療関係者)の概況参	
事業の内容(当初計画)	出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握	
	う歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設ける 支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げ	
	【実施内容】	· J <sub>0</sub>
	① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催	
	② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催	
アウトプット指標(当初の目標	① 復職支援研修会等の開催回数:研修2回・実	習1回
値)	② 復職支援検討会議の開催回数:2回	,
アウトプット指標(達成値)	①復職支援研修会の開催回数:研修2回(実習1回)	
	②復職支援検討会議の開催:2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 県内歯科	
	指標:5,952人(H30)から6,468人(R2)に増加した	-0
	(2年毎の業務従事者届にて把握)	
	(1) 事業の有効性 本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する	、歯科衛生士を確保 •
	定着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られて	
	上や歯科衛生士同士の交流の場の確保にもつなが	った。
	(2) 事業の効率性	- IF 43/4-11 I A 33/1
	各施設が本来取り組むべき研修・教育について 合研修として実施することにより、人件費・会場	
	「台研修として美施することにより、八件貨・芸場」 り、経済的である。	゙゙゚゚゚゚゚゙゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙
その他	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 2 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3	

平成30年度兵庫県計画に関する事後評価	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 3(医療分)】	【総事業費】
	病床機能転換推進事業	6,054,063 千円
事業の対象となる区域	全県	-
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成30年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の 病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していく必要がある。特に回復期病床 の不足に対する対応が必要。	
	アウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での	
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度病床	
	高度急性期: △117 床/ △585 床( 5,901 床 − 急性期:   △928 床/ △4,638 床(18,257 床 −	·
	回復期: 1,450 床/ 7,251 床(16,532 床- 9	•
	慢性期: △272 床/ △1,362 床(11,765 床-	
	高度急性期については、必要病床数に対し県全域で	585 床過剰であるが、必要
	病床数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床	
	への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備 病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の統	
	する。	
	1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業	
	2 医療機関の再編統合等推進補助事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul><li>・整備を行う機能毎の病床数: (高度急性期 213 床、回復期 1,450 床)</li></ul>	
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数:(高度急性期△151 床、回復期△612 床) ※R3年度より、稼働病床数が最大使用病床数となったことによる減	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での整備 予定病床数	
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R3 年度病床機能報告)	
	高度急性期: △108 床/ △434 床(5,901 床-	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	急性期: △807 床/ △3,228 床(18,257 床- 回復期: 1,958 床/ 7,832 床(16,532 床-8	, , , , ,
	慢性期: △238 床/ △953 床 (11, 765 床-12	
	高度急性期については、必要病床数に対し県全域で	
	病床数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域	或: 986 床)
	(1) 事業の有効性	
	医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行うことに	
	により、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、病床機能の分化・連携	
	が推進された。	
	(2)事業の効率性   地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業	宇宙の合音を担ており 古
	型  収  の  と  に  が  に  の  の	
	は、各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県	
	おいて工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。	
その他		

	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施	を 設又は 設備の 整備	
事業の区分	に関する事業		
事業名	【No. 5 (医療分)】	【総事業費	
	助産所等施設設備整備事業	(計画期間の総	
		額】12,252千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	民間医療機関、助産所開設者		
事業の期間	平成30年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の推進のため、産科医療における		
	機能分化・連携の推進に向け、院内助産所及び助がある。	が産所を整備する必要	
	アウトカム指標:院内助産所8箇所、助産師	外来 24 箇所、	
	助産所 65 箇所(H29)→81	カ所 (R3)	
	※保健医療計画の助産師数増加目標(H29 比	135%増)	
事業の内容(当初計画)	院内助産所等の開設に必要な施設・設備整備費	か 補助により、助産	
	師の活躍の場の整備及び産科医の負担軽減を図る		
	関による高度な新生児医療への対応が可能となり、産科医療機関の		
	能分化・連携を促進する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	補助施設数:1 箇所		
アウトプット指標(達成値)	補助施設数:8箇所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	院内助産所 7 箇所、助産師外来 23 箇所(R3)、助産所 78 箇所(R2※)		
	※衛生行政報告例の発表が遅れているため		
	(1) 事業の有効性		
	整備の進捗により、産科医療における機能分化・連携推進が図られ		
	<b>る</b> 。		
	(2) 事業の効率性		
	従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより 制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。		
その他	「「「「「「「」」」」 「「 」」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」	v .ペッ。	
C / III			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7(医療分)】	【総事業費】	
	地域看取り医療連携システム整備事業	41, 151 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県医師会		
事業の期間	平成30年4月1日~令和5年3月31日		
	図継続 / □終了	- ** ** * * * * * * * * * * * * * * * *	
背景にある医療・介護ニーズ	病院から在宅へと療養の場の移行をスムーズに 療養する高齢者等がいつでも必要な時に安心して		
	を利用できるよう、在宅看取りネットワークを構	. =	
	アウトカム指標: 在宅看取り率の向上	12/ 02/2/ 0/00	
	(H30 : 27. 5% ⇒ R3:28. 8%)		
	※保健医療計画で定める目標指標を既に達成	していたことから、	
	中間見直しにおいて、目標値を上方修正(F	R5:27. 0% <b>→</b> 29. 4%)	
事業の内容(当初計画)	在宅看取り地域調査および実践モデルの開発検討	付と、主治医不在時で	
	も当番医による看取りと死亡診断書発行の即時発行のため、事前に情		
	報を共有し、在宅看取りネットワークの構築を推進		
アウトプット指標(当初の目標	票 医師連携による看取りネットワーク導入地区数 (2地区)		
値)			
アウトプット指標(達成値)	医師連携による看取りネットワーク導入地区数	(12 地区)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	・在宅看取り率の向上:R元:28.2% ⇒ R3:3	3.7%	
	(1) 事業の左対針		
	(1) 事業の有効性 ICT を活用し、患者情報(生体情報・ACP 情報等)を病診・		
	で共有するとともに、ネットワークを構築する		
	提供体制の強化が図れた。		
	(2)事業の効率性		
	全県ベースでのモデル開発を行ったことで、		
	に引き続き、令和3年度も4地区で導入がされ	いる等、効率的な実施	
7. 11h	が行えている。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9(医療分)】	【総事業費 (計画期間の総額)】
	在宅医療充実強化推進事業	81,815 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	令和30年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるが中心になって組織している地域在宅医療対理解決のために取り組む基盤の整備が必要である。	推進協議会を核に、地域の 要である。
	間見直しにおいて、目標値を上方修正 (R5	5:27. 0% <b>→</b> 29. 4%)
事業の内容(当初計画)	① 兵庫県在宅医療推進協議会事業(全県事・協議会(委員18名)及び関連委員会の・在宅医療の実施状況に関する調査の実施・在宅医療多職種連携フォーラムの開催・小児在宅医療推進にかかる委員会の開作② 地域在宅医療推進協議会事業(地域事業・在宅医療充実強化事業地域医療構想で掲げるように、今後、療需要に対応するために、各圏域におけるで決する実効性のある取組みを支援する。(在学備するための研修の実施、在宅医療など)	施 権と実践研修会の開催 業) 増加が見込まれる在宅医 生宅医療に関する課題を解 宅医療の人材育成基盤を整 の実施に係る拠点の整備
アウトプット指標(当初の目標値)	①宅医療推進協議会の開催数:42回(県、41 郡 ②実強化事業の実施数:41 事業(各 41 郡市区)	
アウトプット指標(達成値)	在宅医療推進協議会(県、41 郡市区医師会単位 充実強化推進事業数(41 郡市区医師会単位、各	、年1回以上)の開催
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅看取り率の向上(H30:27.5% ⇒ R3:33.7 ※保健医療計画で定める目標指標を既に達成したおいて、目標値を上方修正 (R5:27.0%→29.4 (1)事業の有効性 在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情り組みを進めることで、在宅医療の充実およる (2)事業の効率性 兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施す図った。	ていたことから、中間見直し4%) に即した課題解決のための取び推進を図ることができる。 、郡市区医師会ごとに、その
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(医療分)】	【総事業費】
	在宅看護体制機能強化事業	111,544 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日~令和5年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様 応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支 職種連携強化を推進する必要がある。 アウトカム指標:-在宅領域に勤務する看護期	援や他機関・多
	(H30:4, 896 人→R7:13, 914 )	
事業の内容(当初計画)	今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時 ズに対応するための経費を支援	
	①小規模訪問看護ステーションから在宅看護の拠点となる機能 強化型訪問看護ステーションへの移行にかかる設備整備費等 を支援 ②病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助数:訪問看護ステーション10事業所	/ ( / N= J \
アウトプット指標(達成値)	補助数:訪問看護ステーション 11 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 訪問診療を実施している病院・診療所数(2020:1,542箇所) <参考> 機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域数(2022:24圏域)	
	(1)事業の有効性 事業所の規模拡大により安定したサービスの想ともに、病院と訪問看護ステーションの施設間違することで、在宅医療需要への対応が可能な在宅る。 (2)事業の効率性	連携や人的交流を支援
	経営体制の確立できない小規模事業所では、機 負担が大きい。特に負担の多い初年度に支援する 一歩を後押しすることにつながる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17(医療分)】	【総事業費】 193, 292 千円
	へき地等勤務医師養成派遣事業	
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県	
事業の期間	平成30年4月1日~令和5年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のへき地における深刻な医師不足を解	•
	等勤務医師の養成により医師不足地域におり	する医療提供体制の
	確保を図る必要がある。	W.
	アウトカム指標: へき地等勤務医師の派遣者	·数
事業の内容(当初計画)	(H30:74人 ⇒ R3:118人) 本県のへき地における深刻な医師不足を解	7治士スため 女体 0
事来() (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (	本県のこさ地における休利な医師不足を脾   年間、県が指定する医療機関で勤務すること:	
	予問、赤が間とりる区別機関で勤務すること	
	確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき	
	図る。	
	また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力に対	なれるよう学年進行
	に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成	<b>戊等に関する支援相</b>
	談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制	を確保する。
アウトプット指標(当初の目標	・新規修学資金貸与者数:14人	
値)	・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対する	るキャリア形成プロ
	グラム参加医師数の割合→100%	
	・合同研修 (セミナー等):7コース開催	
アウトプット指標(達成値)	・新規修学資金貸与者数:14人 ・地域枠卒業生に対するキャリア形成に対するキ	ニャリア形成プログラ
	ム参加医師数の割合→100%	
	<ul><li>・合同研修(セミナー等):7コース開催</li></ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	へき地等勤務医師の派遣者数:131人	
	全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地	域医療支援センター」
	で本事業を実施することにより、地域医療に従事	手する医師の確保に繋
	がった。	
	(2)事業の効率性 (2)事業の効率性 (2)事業の対象性 (2)事態の対象性 (2)事態の	<b>学な好きトナ</b> ファ 1.1ァー
	修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直しより、経費(貸付金額)の適正化に努めている。	/守を快削りることに
	また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療	₹機関、県で構成する
	医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者	
	ることとし、事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 26(医療分)】	【総事業費】 51, 788 千円	
	看護職員資質向上事業		
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会		
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質確保が必要。		
	アウトカム指標:看護職員数の確保 (H30:68 521 人 →P3:73 373 人)		
事業の内容(当初計画)	(H30:68, 521 人⇒R3:73, 373 人)  医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員養成研修会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。		
	①専任教員養成講習会 ②看護職員資質向上等推進事業 ・病院等看護管理者研修		
	医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法 (システム論、教育技術、人材活用等) ・認定看護師養成研修		
	特定の看護分野において熟練した看護技術を用い、高水準の看護を実践できる認定看護師を養成。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会の参加者数(延べ): 1,500人		
アウトプット指標(達成値)	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修会の参加者数(延べ):1,580人		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68,521人 ⇒R2:70,536人)		
	(1) 事業の有効性 医療機関が実施する復職支援研修により、復職 機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。 (2) 事業の効率性		
	対象経費について、当該研修にかかる経費に限定、病院の通常業務で使用できるものは対象外とする等の指導を徹底し、適正な事業執行に努めており、経済的である。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[No. 30]	【総事業費】
	看護職員復職支援研修事業	15,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関、看護師等養成所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子育てや介護などにより、一旦離職し潜在看護職員となった場合、 再就業するにあたっては、ブランクによる不安を抱えていることが多いため、最新の看護の動向や、必要に応じて静脈注射、吸引などの基礎技術の研修を提供し、再就業を支援する必要がある。	
	アウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68, 521 人⇒R7:76, 57	9人)
事業の内容(当初計画)	再就業しようとする看護職員が、病棟現場などを実際に実習体験できる地域の医療機関が実施する復職支援研修を身近な施設で受けられるよう研修機会を拡大し、復職者を増加させるため医療機関や看護師等養成所が実施する復職支援研修を支援する。 補助対象経費:人件費、必要物品、事務費、広報経費等	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	医療機関、看護師等養成所での復職研修を実施 実施機関数:30機関	
アウトプット指標(達成値)	医療機関、看護師等養成所での復職研修を実施 実施機関数:6機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68,521人 ⇒R2:70,536人)	
その他	(1) 事業の有効性 医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への 機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。 (2) 事業の効率性 対象経費について、当該研修にかかる経費に限定、病院の通常業務 で使用できるものは対象外とする等の指導を徹底し、適正な事業執行 に努めており、経済的である。	
て V / IE		

平成29年度兵庫県計画に関する事後評価	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設と	又は設備の整備に関する事業	
事業名	【新(R3)】	【総事業費】	
	病床機能転換推進事業	703 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連	携を推進するため、医療機関	
ーズ	の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援して	いくとともに、病院の統合再	
	編を進める必要がある。		
	アウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での	)整備予定病床数	
	(整備予定病床数)/ (病床の必要量—R2 年度病床		
	高度急性期: △117 床/ △585 床( 5,901 床ー		
	急性期: △928 床/ △4,638 床 (18,257 床-	,	
	回復期: 1,450 床/7,251 床(16,532 床-9		
	慢性期: △272 床/ △1,362 床(11,765 床ー 高度急性期については、必要病床数に対し県全域で		
	一 間及ぶ生期については、必要内体数に対し原主域で 数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域:△	,	
- 事業の内容(当初計画)			
事未()/()谷() (日())后(四)	地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床 転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備		
	1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業   2 病床機能転換推進事業補助		
アウトプット指標(当初の目標値)	・整備を行う機能毎の病床数:(高度急性期213床、回	<b>心有期 1 450 床</b> )	
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数:(高度急性期△151 床	<u> </u>	
ノ ノ 1 ノ ノ 1 16体 (全)(値)	※R3年度より、稼働病床数が最大使用病床数となっ		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備量に		
	病床数		
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R3 年度病床機能報告)		
	高度急性期: △108 床/ △434 床 (5,901 床 - 6,335 床)		
	急性期: △807 床/ △3,228 床 (18,257 床-		
	回復期: 1,958 床/ 7,832 床(16,532 床-8		
	慢性期: △238 床/ △953 床(11,765 床-12		
	高度急性期については、必要病床数に対し県全域で434 床過剰であるが、必要病床		
	数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域:986床)		
	(1)事業の有効性		
	医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、病床機能の分化・連携が推進さ		
		、州外域能0万万亿,连续7.4年6	
	れた。 (2) 東紫の効素性		
	(2)事業の効率性   地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事	業実施の会音を但ており 首に	
	必要な整備に限定して実施している。また、施設整		
	名安な亜岬に成足して失過している。よれ、他成金   各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高		
	工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。		
その他	ニテ 次直でロッにテナガなし、ニハロッカの外を囚っ	<u></u>	
CY기반			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事	業
事業名	【No. 7(医療分)】	【総事業費 (計画期間の総額)】
	在宅医療充実強化推進事業	69,656 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。 アウトカム指標:在宅看取り率の向上 (H28:25.3% ⇒H30:27.5% ⇒R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0%	
事業の内容(当初計画)	<ul> <li>① 兵庫県在宅医療推進協議会事業</li> <li>・協議会(委員18名)及び関連委員会の開催</li> <li>・在宅医療の実施状況に関する調査の実施</li> <li>・在宅医療フォーラムの開催</li> <li>②地域在宅医療推進協議会事業</li> <li>・協議会の開催(委員:10名、年4回程度)</li> <li>・在宅医療充実強化事業</li> <li>市町が行う地域支援事業との棲分けを図り、各地域の残された課題に</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標 値)	対応するための実効性のある取組みを実施 在宅医療推進協議会(県、41 郡市区医師会単位)の開催 充実強化事業数(41 郡市区医師会単位)	
アウトプット指標(達成値)	在宅医療推進協議会(県、41 郡市区医師会単位、年1回以上)の開催 充実強化推進事業数(41 郡市区医師会単位、各1事業以上)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅看取り率の向上(H30:27.5% ⇒ R3:33.7%) ※保健医療計画で定める目標指標を既に達成していたことから、中間見直しにおいて、目標値を上方修正(R5:27.0%→29.4%) (1) 事業の有効性 在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に即した課題解決のための取り組みを進めることで、在宅医療の充実および推進を図ることができる。 (2) 事業の効率性 兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と、郡市区医師会ごとに、その規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施することで効率的な事業実施を図った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【アユダン(医療なり】		
	【R1新(医療分)】	(計画期間の総額) 】	
	在宅医療充実強化推進事業	1,026 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県医師会		
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれる	なか、県下の郡市区医師会	
	が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の		
	課題解決のために取り組む基盤の整備が必要	要である。	
	アウトカム指標:在宅療養支援病院・診療所数	の向上	
	(H30:954 箇所 ⇒ R5:1,185	6 箇所(保健医療計画)	
	: 在宅看取り率の向上		
	H30:27.5% ⇒ R5:現状水準		
	※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0		
事業の内容(当初計画)	② 兵庫県在宅医療推進協議会事業(全県事業)		
	・協議会(委員 18名)及び関連委員会の開催	Ĕ	
	・在宅医療の実施状況に関する調査の実施		
	・在宅医療多職種連携フォーラムの開催		
	・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と	実践   切修会   の   開催	
	③ 地域在宅医療推進協議会事業(地域事業)		
	・在宅医療充実強化事業 地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に		
	地域医療構造と掲げるように、「後、増加が免込まれる住宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性の		
	ある取組みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実		
	施、在宅医療の実施に係る拠点の整備など)		
アウトプット指標(当初の目標	① 在宅医療推進協議会の開催数:42回		
値)	(県、41 郡市区医師会全てで実施)		
	② 充実強化事業の実施数:41 事業		
	(各 41 郡市区)	医師会で実施)	
アウトプット指標(達成値)	在宅医療推進協議会(県、41郡市区医師会単位	、年1回以上)の開催	
	充実強化推進事業数(41 郡市区医師会単位、各	- 1 事業以上)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	在宅看取り率の向上(H30:27.5% ⇒ R3:33.′	, ,	
	※保健医療計画で定める目標指標を既に達成しておいて、日標値ない。 (25:27 00/→20		
	において、目標値を上方修正 (R5:27.0%→29.4%)		
	(1) 事業の有効性 在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に即した課題解決のための取		
	り組みを進めることで、在宅医療の充実およ		
	(2)事業の効率性		
	兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と	、郡市区医師会ごとに、その	
	規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施することで効率的な事業実施を		
	図った。		
その他			

事業名	【R3新】在宅医療充実強化推進事業	【総事業費	
		(計画期間の総額)】	
		58 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県医師会		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会		
	が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の		
	課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。		
	在宅療養支援病院・診療所数の向上	·	
	(R1:986 箇所 ⇒ R4:1, 140 箇所(保付	建医療計画))	
	在宅看取り率の向上		
	$(R1:28.2\% \Rightarrow R4:29.1\%)$		
	※保健医療計画で定める R5 目標指標を既に遺	- 1 1 1 7 -	
	直しにおいて、目標値を上方修正 (R5:27.0%→2	29. 4%)	
事業の内容(当初計画)	④ 兵庫県在宅医療推進協議会事業(全県事業)		
	・協議会(委員18名)及び関連委員会の開催		
	・在宅医療の実施状況に関する調査の実施		
	・在宅医療多職種連携フォーラムの開催 ・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と	中曜年 大学	
		关战师修云(7)刑惟	
	(5) 地域在宅医療推進協議会事業(地域事業) ・在宅医療充実強化事業		
	地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応		
	するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある		
	取組みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、		
	在宅医療の実施に係る拠点の整備など)		
アウトプット指標(当初の目標	① 在宅医療推進協議会の開催数:42回(県、	41 郡市区医師会全てで実施)	
値)	② 充実強化事業の実施数:41事業(各41郡戸	<b>ド区医師会で実施</b> )	
アウトプット指標(達成値)	在宅医療推進協議会(県、41 郡市区医師会単位	、年1回以上)の開催	
	充実強化推進事業数(41 郡市区医師会単位、各	1事業以上)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	在宅看取り率の向上(H30:27.5% ⇒ R3:33.7	, ,	
	※保健医療計画で定める目標指標を既に達成し	- 1 1 1 1 - 1	
	において、目標値を上方修正 (R5:27.0%→29.4	1%)	
	(1)事業の有効性	) - EE ) ) AMERICA ( ) ( ) O T	
	在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情		
	り組みを進めることで、在宅医療の充実および (2)事業の効率性	JTE延を凶ることができる。   	
	(2) <del>事業の効率性</del> 兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と	那古区医師会デレア その	
	規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施す		
	図った。	OCC C///THI/A FAZ/IEC	
その他			
C : >   E			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【新(R3)】	【総事業費
	地域医療人材資質向上事業	(計画期間の総額)】
		4,388 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療	
	の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を	
	対象にした再就業支援の実施等により、地域	或医療提供機能の強化を
	図る必要がある。	
	医師確保対策重点推進圏域 (※) の医師数	
	(H30:3, 160 人 ⇒ R4:3, 324)	
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二	次医療圏 (北播磨・播磨姫路・
事業の中央 (ルカゴエ)	但馬・丹波・淡路の5圏域) 地域医療機関に従事する医師・メディカルスタ	
事業の内容(当初計画)	学部附属地域医療活性化センターを活用しなが	
	される症例や求められる技能に応じた各種研修	- · · · · · · · · · · · · - · · · · · ·
	医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマ	
	と即等ペッチ机業又後や医師の永入・永城のマッケンクを行うドクターハー   ンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標	・医師を対象とした研修:17 コース開催	
値)	・メディカルスタッフを対象とした研修:15 コース開催	
	・臨床技能研修参加者数:延べ1,600人	
アウトプット指標(達成値)	・医師を対象とした研修:17 コース開催	
	・メディカルスタッフを対象とした研修:33 コース開催	
	・臨床技能研修参加者数:延べ2,223人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師不足地域の医師数	*************************************
	R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・ <代替となる指標>	· 楽剤師統計 ()南牛/)
	<八骨となる指標>    医師不足地域の病院勤務医師数(100 病床当だ	÷ N ) の#単加
	H30. 4. 1: 12. 1 人→ H31. 4. 1: 13. 0 人→ R2	
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 $\land$ → R4. 4. 1 : 13. 1 $\land$	2. 1. 1 . 10. 0 / (
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 入→ R4. 4. 1 : 13. 1 入 【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)	
	(1) 事業の有効性	
	各種技能向上研修の実施により、地域医療機	関に従事する若手医師等が
	最新の医療技術や知識を習得することができ、資質向上に繋がった。	
	(2) 事業の効率性	
	「地域医療活性化センター」の研修室、設備	
	を図るとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直	
w - !!	しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[No. 30]	【総事業費】
	看護職員復職支援研修事業	15,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関、看護師等養成所	
事業の期間	平成29年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続	
背景にある医療・介護ニーズ	子育てや介護などにより、一旦離職し潜在看護職員となった場合、 再就業するにあたっては、ブランクによる不安を抱えていることが多	
	いため、最新の看護の動向や、必要に応じて静	-
	礎技術の研修を提供し、再就業を支援する必要	*
	アウトカム指標: 看護職員数の確保	
	(H28:65, 057 人⇒R7:76, 57	9人)
事業の内容(当初計画)	再就業しようとする看護職員が、病棟現場な	
	きる地域の医療機関が実施する復職支援研修を	
	るよう研修機会を拡大し、復職者を増加させる	ため医療機関や看護師
	等養成所が実施する復職支援研修を支援する。 補助対象経費:人件費、必要物品、事務費、広報経費等	
 アウトプット指標(当初の目標	医療機関、看護師等養成所での復職研修を実施	
值)	実施機関数:30機関	
アウトプット指標(達成値)	医療機関、看護師等養成所での復職研修を実施	
	実施機関数:6機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員数の確保	
	(H30:68,521 人 ⇒R2:70,536 人)	
	(1)事業の有効性	
	(1) 事業の有効性   医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への	
	機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。	
	(2)事業の効率性	
	対象経費について、当該研修にかかる経費に限定、病院の通常業務	
	で使用できるものは対象外とする等の指導を徹底し、適正な事業執行   に努めており、経済的である。	
その他	1-74-7 (45-7 ) HEDIDA (67, 00	

平成28年度兵庫県計画に関する事後評価

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【新(R3)】	【総事業費】	
	病床機能転換推進事業	665 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連	携を推進するため、医療機関	
ーズ	の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援して	いくとともに、病院の統合再	
	編を進める必要がある。		
	アウトカム指標: 必要整備量に対する R3 年度基金での		
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度病床		
	高度急性期: △117 床/ △585 床( 5,901 床-		
	急性期: △928 床/ △4,638 床(18,257 床-		
	回復期: 1,450 床/7,251 床(16,532 床-9 慢性期: △272 床/△1,362 床(11,765 床-		
	高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域:△1,		
	数に対し柄床数が下足りる圏域がある。(3圏域: △1:   地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床		
事来()(11)()(1四)	転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備		
	の分化・連携の推進を図るために、病院の統合再編に		
	1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合		
	2 医療機関の再編統合等推進補助事業	1 1 July 1 . >10	
アウトプット指標(当初の目標値)	・整備を行う機能毎の病床数: (高度急性期 213 床、回	回復期 1, 450 床)	
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数:(高度急性期△151 床	€、回復期△612 床)	
,	※R3年度より、稼働病床数が最大使用病床数となっ	たことによる減	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での整備予定		
	病床数		
	(整備予定病床数)/(病床の必要量—R3 年度病床権		
	高度急性期: △108 床 / △434 床 ( 5,901 床 −		
	急性期: △807 床/ △3,228 床 (18,257 床-		
	回復期: 1,958 床/ 7,832 床(16,532 床- 8	, , , , ,	
	慢性期: △238 床/ △953 床(11,765 床-12	, ,	
	高度急性期については、必要病床数に対し県全域で		
	数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域:986	床)	
	(1)事業の有効性		
	医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行うことに対する費用の補助を行うことによ		
	り、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり	、病体機能の分化・連携が推進さ	
	れた。 (a) <b>サル</b> の付けれ		
	(2)事業の効率性		
	地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事		
	必要な整備に限定して実施している。また、施設整		
	各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高		
7 0 11.	工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った	7C <sub>0</sub>	
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	2. 冶 に守にないがる区がの足がに関する手来	
<b>于</b> 术4	【No. 7(医療分)】	(計画期間の総額)】
	   在宅医療充実強化推進事業	61, 494 千円
事業の対象となる区域	全県	02, 202 114
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれる	なか、県下の郡市区医師会
	が中心になって組織している地域在宅医療	推進協議会を核に、地域の
	課題解決のために取り組む基盤の整備が必要	要である。
	アウトカム指標:在宅看取り率の向上 (H26	$6:24.7\% \Rightarrow H30\ 27.5\% \Rightarrow$
	R5:現状水準を維持	
	※保健医療計画で定める目標指標 R5:27	7.0%
事業の内容(当初計画)	①兵庫県在宅医療推進協議会事業	
	・協議会(委員 18 名)及び関連委員会の	
	・在宅医療の実施状況に関する調査(アン	ンケート等)の実施
	・在宅医療フォーラムの開催	
	②地域在宅医療推進協議会事業	
	・協議会の開催(委員:10名、年4回程度)	
	• 在宅医療充実強化事業	
	市町が行う地域支援事業との棲分けを図り、各地域の残さ	
	れた課題に対応するための実効性のある取組みを実施	
アウトプット指標(当初の目標	在宅医療推進協議会(県、41 郡市区医師会単位)の開催	
(重) (本子(本)	充実強化事業数(41 郡市区医師会単位)	
アウトプット指標(達成値)	在宅医療推進協議会(県、41郡市区医師会単位	
	充実強化推進事業数(41 郡市区医師会単位、事業終了後1 年以内のアウトカム指標:	合Ⅰ 争耒以上)
事来07年初注"	事業於 1 後 1 中以内の	70/)
	※保健医療計画で定める目標指標を既に達成し	, ,
	※保健医療計画 C にのる自標指標を既に達成していたことがら、中間発揮してにおいて、目標値を上方修正 (R5:27.0%→29.4%)	
	(1) 事業の有効性	
	在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に即した課題解決のための取	
	り組みを進めることで、在宅医療の充実および推進を図ることができる。	
	(2)事業の効率性	
	兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と、郡市区医師会ごとに、その	
	規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施することで効率的な事業実施を図った。	
その他	凶づた。	
CVAILE		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【R3新】在宅医療充実強化事業	【総事業費	
		(計画期間の総額)】	
		90 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県医師会		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、	県下の郡市区医師会が中心	
ズ	になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のため		
	に取り組む基盤の整備が必要である。		
	在宅療養支援病院・診療所数の向上		
	(R1:986 箇所 → R4:1,140 箇所 (保健医	療計画))	
	在宅看取り率の向上		
	(R1:28.2% ⇒ R4:29.1%) ※保健医療計画で定める R5 目標指標を既に達成し、	ていたとしふく 再明日志1	
	※休健医療計画でためる R5 日保担保を既に達成し   において、目標値を上方修正 (R5:27.0%→29.4%)	(いたことから、中间兄直し	
	① 兵庫県在宅医療推進協議会事業(全県事業)		
事未()/())谷(ヨ()/山四/	・協議会(委員18名)及び関連委員会の開催		
	・在宅医療の実施状況に関する調査の実施		
	・在宅医療多職種連携フォーラムの開催		
	・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践	研修会の開催	
	② 地域在宅医療推進協議会事業(地域事業)		
	・在宅医療充実強化事業		
	地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応す		
	るために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組		
	みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医		
	療の実施に係る拠点の整備など)		
アウトプット指標(当初の	① 在宅医療推進協議会の開催数:42回		
目標値)	(県、41 郡市区医師会全てで実施) ② 充実強化事業の実施数:41 事業		
	(各41郡市区医師会で実施)		
	在宅医療推進協議会(県、41郡市区医師会単位、年	E1同以上)の開催	
/ / 1 / / 1 1 F/M (XE/MIE/	充実強化推進事業数(41 郡市区医師会単位、各 1 事		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	. ,,,	
***************************************	在宅看取り率の向上 (H30:27.5% ⇒ R3:33.7%)		
	※保健医療計画で定める目標指標を既に達成してい	たことから、中間見直しに	
	おいて、目標値を上方修正 (R5:27.0%→29.4%)		
	(1) 事業の有効性		
	在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に関	『した課題解決のための取り	
	組みを進めることで、在宅医療の充実および推進	を図ることができる。	
	(2)事業の効率性		
	兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と、君様に対けた東に必要な、著紹々東業な実施されてこれ		
	│ 模に応じた真に必要で、適切な事業を実施すること │ た。	て別学的な争業夫肔を凶つ	
その他	/ <u>~</u> 0		
CVAILE			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.7 (医療分)】 【総事業費 (計画期間の総額		
	看護職員資質向上事業	16,231 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。 アウトカム指標:看護職員数の確保(常勤換算)		
事業の内容(当初計画)	, , , , , , , , ,		
アウトプット指標(当初の目標値)	・ワーキング委員会 研修会の参加者数(延べ): 1,500 人		
アウトプット指標(達成値)	事業終了後1年以内のアウトカム指標:   研修会の参加者数(延べ): 1,580人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68,521人 ⇒R2:70,536人) (1) 事業の有効性 医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への機 拡大を図り、看護職員の確保につなげる。 (2) 事業の効率性		

	対象経費について、当該研修にかかる経費に限定、病院の通常業務で使用できるものは対象外とする等の指導を徹底し、適正な事業執行に努めており、経済的である。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【新(R3)】	【総事業費
		(計画期間の総額)】
	地域医療人材資質向上事業	5,558 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医	
	の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を	
	対象にした再就業支援の実施等により、地	域医療提供機能の強化を
	図る必要がある。	
	アウトカム指標:医師確保対策重点推進圏域 🔅	
	(H30:3, 160 人 ⇒ R4:3, 324)	
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二 但馬・丹波・淡路の5圏域)	.伙医燎圈(北插焙•插焙炉路•
事業の内容(当初計画)	地域医療機関に従事する医師・メディカル	スタッフを対象に、神戸
1770-71 (17311117)	大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場	
	において想定される症例や求められる技能	- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマー	
	ッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安し	
	心な地域医療体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標	・医師を対象とした研修:16コース開催	
値)	・メディカルスタッフを対象とした研修:15コース開催	
	・臨床技能研修参加者数:延べ1600人	
アウトプット指標(達成値)	・医師を対象とした研修:17 コース開催	
	・メディカルスタッフを対象とした研修:33 コ	一ス開催
事業の有効性・効率性	<ul><li>・臨床技能研修参加者数:延べ2,223人</li><li>事業終了後1年以内のアウトカム指標:</li></ul>	
事未0万月 劝压	医師不足地域の医師数	
	R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師	•薬剤師統計(隔年))
	<代替となる指標>	
	医師不足地域の病院勤務医師数(100 病床当たり)の増加	
	H30. 4. 1 : 12. 1 人→ H31. 4. 1 : 13. 0 人→ R2. 4. 1 : 13. 3 人	
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 人→ R4. 4. 1 : 13. 1 人	
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査) (1)事業の有効性	
	(1) 事業の有効性   各種技能向上研修の実施により、地域医療機	型に従事する若手医師等が   
	最新の医療技術や知識を習得することができ、	
	(2)事業の効率性	•
	「地域医療活性化センター」の研修室、設備	
	を図るとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直	
7 0 11	しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	
その他		

平成27年度兵庫県計画に関する事後評価	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設と	又は設備の整備に関する事業	
事業名	【新(R4)】	【総事業費】	
	病床機能転換推進事業	1 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関		
ーズ	の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していくとともに、病院の統合再		
	編を進める必要がある。		
	アウトカム指標:必要整備量に対するR3年度基金での整備予定病床数		
	(整備予定病床数) / (病床の必要量-R2 年度病床機能報告)		
	高度急性期: △117 床 / △585 床( 5,901 床 −		
	急性期: △928 床/ △4,638 床(18,257 床-		
	回復期: 1,450 床/7,251 床(16,532 床-9 慢性期: △272 床/△1,362 床(11,765 床-		
	高度急性期については、必要病床数に対し県全域で		
	数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域: 1,1	,,,,	
事業の内容(当初計画)	数に対し病床数が不足りる圏域がある。(5 圏域: 1,000 床)   地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への		
<b>本火。江河(コバル四)</b>	転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能		
	の分化・連携の推進を図るために、病院の統合再編に		
	1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合		
	2 医療機関の再編統合等推進補助事業		
アウトプット指標(当初の	整備を行う機能毎の病床数: (高度急性期 213 床、回復期 1,450 床)		
目標値)			
アウトプット指標(達成値)	・整備を行った機能毎の病床数: (高度急性期△151 床、回復期△612 床)		
	※R3年度より、稼働病床数が最大使用病床数となったことによる減		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:必要整備量に	対する R3 年度基金での整備予定	
	病床数 (整備予定病床数)/(病床の必要量-R3 年度病床	<b>继给完起生</b> )	
	高度急性期: $\triangle 108$ 床/ $\triangle 434$ 床( $5,901$ 床-		
	急性期: △807 床/ △3,228 床(18,257 床ー		
	回復期: 1,958 床/ 7,832 床 (16,532 床- 8		
	慢性期: △238 床/ △953 床(11,765 床-12	2,718床)	
	高度急性期については、必要病床数に対し県全域で434床過剰であるが、必要病床		
	数に対し病床数が不足する圏域がある。(5圏域:986床)		
	(1) 事業の有効性		
	医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行うことに対する費用の補助を行うことによ		
	り、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり	、病床機能の分化・連携が推進さ	
	れた。		
	(2)事業の効率性	Source Control of the	
	地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事		
	必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たっては、		
	各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県において		
7 0 11	工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った	TC <sub>0</sub>	
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【新(R2)(医療分)】 在宅医療充実強化推進事業	【総事業費】 6千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	全国医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。 アウトカム指標:在宅看取り率の向上 (H29:26.1% → H30:27.5%→R5:現状水準を維持)※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0%	
事業の内容(当初計画)	①兵庫県在宅医療推進協議会事業(全県事業) ・協議会(委員18名)及び関連委員会の開催 ・在宅医療の実施状況に関する調査の実施 ・在宅医療多職種連携フォーラムの開催 ・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践研修会の開催 ② 地域在宅医療推進協議会事業(地域事業) ・在宅医療充実強化事業 地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医療 の実施に係る拠点の整備など)	
アウトプット指標(当初の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	在宅医療推進協議会(県、41 郡市区医師会単位、年1回以上)の開催 充実強化推進事業数(41 郡市区医師会単位、各1事業以上)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅看取り率の向上(H30:27.5% ⇒ R3:33.7%) ※保健医療計画で定める目標指標を既に達成していたことから、中間見直しにおいて、目標値を上方修正(R5:27.0%→29.4%) (1) 事業の有効性 在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に即した課題解決のための取り組みを進めることで、在宅医療の充実および推進を図ることができる。 (2) 事業の効率性 兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と、郡市区医師会ごとに、その規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施することで効率的な事業実施を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【新(H29)】看護職員資質向上事業	【総事業費(計画期間の総額)】 933 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。  アウトカム指標: 医師確保対策重点推進圏域 (※) の医師数 (H30:3,160人 ⇒ R4:3,324人 (164人増))  (※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏 (北播磨・播磨姫路・伊馬・丹波・淡路の5圏域)	
事業の内容(当初計画)		
アウトプット指標(当初の目標値)	・ワーキング委員会 研修会の参加者数(延べ):1,500人	
アウトプット指標(達成値)	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	研修会の参加者数(延べ): 1,580人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	看護職員数の確保
	(H30:68,521 人 ⇒R2:70,536 人)
	(1) 事業の有効性
	医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への機会
	拡大を図り、看護職員の確保につなげる。
	(2) 事業の効率性
	対象経費について、当該研修にかかる経費に限定、病院の通常業務で使
	用できるものは対象外とする等の指導を徹底し、適正な事業執行に努めて
	おり、経済的である。
その他	

		4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(R4) (医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】 3 千円	
地域	医療人材資質向上事業		
事業の対象となる区域 全県			
事業の実施主体神戸	大学、兵庫県医師会		
事業の期間 令和	4年4月1日~令和4年3月31日		
	売 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ地	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療		
の特	の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を		
対象	こした再就業支援の実施等により、地	域医療提供機能の強化を	
図る。	図る必要がある。		
アウン	、カム指標:医師確保対策重点推進圏域 🤅	※)の医師数	
(H30	:3, 160 人 ⇒ R4:3, 324 人(164 人増))		
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏 (北播磨・播磨姫路・ 但馬・丹波・淡路の5圏域)		
事業の内容(当初計画) 地域	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸		
大学	大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場		
におり	において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施		
する	するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマ		
ッチ	ッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安		
心な	心な地域医療体制を構築する。		
アウトプット指標(当初の目標 ・医的	・医師を対象とした研修:16 コース開催		
	・メディカルスタッフを対象とした研修:15 コース開催		
	・臨床技能研修参加者数:延べ1600人		
	<ul><li>・医師を対象とした研修: 17 コース開催</li></ul>		
	・メディカルスタッフを対象とした研修:33 コース開催		
	・臨床技能研修参加者数:延べ2,223人 東業終ス終1年以内のアウトカル特種:		
7/14 14/2/1- 2/14 1-	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 医師不足地域の医師数		
, , ,	R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・薬剤師統計(隔年))		
	< 代替となる指標>		
医自	医師不足地域の病院勤務医師数(100病床当たり)の増加		
Н	H30. 4. 1: 12. 1 人→ H31. 4. 1: 13. 0 人→ R2. 4. 1: 13. 3 人		
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 人→ R4. 4. 1 : 13. 1 人		
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)		
The state of the s	(1)事業の有効性		
	各種技能向上研修の実施により、地域医療機関に従事する若手医師等が		
	最新の医療技術や知識を習得することができ、資質向上に繋がった。 (2)事業の効率性		
	(2) 事業の効率性   「地域医療活性化センター」の研修室、設備等の活用により経費の削減		
	を図るとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直		
	しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。		
その他			

平成26年度兵庫県計画に関する事後評価	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【新(H29)】 看護職員資質向上事業	【総事業費】 150,656 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度 化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の 確保が必要。		
	アウトカム指標:看護職員数の確保(常勤換算)		
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目標	(H28:57,691人 ⇒R7:76,579人)  医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員養成研修会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。 ①専任教員養成講習会 ②看護職員資質向上等推進事業 ・病院等看護管理者研修 医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法 (システム論、教育技術、人材活用等) ・認定看護師養成研修 特定の看護分野において熟練した看護技術を用い、高水準の看護を実践できる認定看護師を養成。		
(値) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修会の参加者数(延べ):1,580人			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員数の確保 (H30:68,521人 ⇒R2:70,536人) (1)事業の有効性 医療機関が実施する復職支援研修により、復 機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。	職希望者の再就業への	
その他	(2) 事業の効率性 対象経費について、当該研修にかかる経費に限 使用できるものは対象外とする等の指導を徹底 努めており、経済的である。		
_ , _			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【新(R4)】	【総事業費】	
	地域医療人材資質向上事業	28 千円	
事業の対象となる区域	全県		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和4年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医		
	療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師		
	等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能		
	強化を図る必要がある		
	アウトカム指標:医師確保対策重点推進圏域 ※	の医師数	
	(H30:3, 160 人 ⇒ R4:3, 324)		
	(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二	上次医療圏(北播磨・播磨	
事業の内容(当初計画)	姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域) 地域医療機関に従事する医師・メディカルスタ		
事未(外)各(目())时國)	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場にお		
	子医子前的構造域医療活性にピングーを活用しながら、診療現場にお		
	ともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチング		
	を行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域		
	療体制を構築する。		
アウトプット指標(当初の目標	, =		
値)	・メディカルスタッフを対象とした研修:15 コース開催		
 アウトプット指標 (達成値)	<ul><li>・臨床技能研修参加者数:延べ1600人</li><li>・医師を対象とした研修:17 コース開催</li></ul>		
/ / I / / I I I I I I I I I I I I I I I	・メディカルスタッフを対象とした研修:33コ	ース開催	
	・臨床技能研修参加者数:延べ2,223人	,,	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	医師不足地域の医師数		
	R4:R5年12月頃判明予定(医師・歯科医師・	・薬剤師統計(隔年))	
	<代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数(100 病床当為	≈ N ) の+併力ロ	
	H30. 4. 1: 12. 1 人→ H31. 4. 1: 13. 0 人→ R2		
	→ R3. 4. 1 : 12. 1 $\land$ → R4. 4. 1 : 13. 1 $\land$	. i. i . io. o / <b>C</b>	
	【出典】地域医療動向調査(本県独自調査)		
	(1)事業の有効性		
	各種技能向上研修の実施により、地域医療機関に従事する若手医師		
	等が最新の医療技術や知識を習得することがで	き、資質向上に繋がっ	
	た。 (2) 東娄の効率性		
	(2) 事業の効率性 「地域医療活性化センター」の研修室、設備	生の活用により終患の	
	削減を図るとともに、研修の参加者数、受講ニ	·	
	容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図		
その他			